令和２年度決算に係る主要な施策の成果に関する報告書

地方自治法第233条第５項の規定により令和２年度の本市の決算に関し、主要な施策の成果について本書の通り報告する。

令和３年９月３日提出

市川市長　　村　越　　祐　民

目次

1 決算の概要

令和２年度　会計別決算の状況 …… 2
一般会計　歳入 …… 3
一般会計　歳出(款別) …… 4
一般会計　歳出(性質別) …… 5
財政指標等の状況 …… 6
基金残高の推移(普通会計) …… 8
市債残高の推移(普通会計) …… 8

2 主要な施策の成果

一般会計

議会費 …… 10
総務費 …… 11
民生費 …… 41
衛生費 …… 75
労働費 …… 98
農林水産業費 …… 99
商工費 …… 101
観光費 …… 106
土木費 …… 109
消防費 …… 125
教育費 …… 130
その他 …… 160

特別会計

国民健康保険特別会計 …… 164
介護保険特別会計 …… 168
後期高齢者医療特別会計 …… 175

参考資料

下水道事業会計 …… 176

※ 重点 は、令和２年度重点推進プログラムに掲載の各事業です。

1

決算の概要

令和2年度　会計別決算の状況

単位：円

	歳　入	歳　出	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額（実質収支比率）
一般会計	221,753,257,250	216,172,066,643	5,581,190,607	1,750,998,400	3,830,192,207 (4.2%)
特別会計	73,710,407,500	73,232,060,137	478,347,363	0	478,347,363
国民健康保険特別会計	38,443,967,426	38,348,855,157	95,112,269	0	95,112,269
介護保険特別会計	29,543,584,663	29,173,846,265	369,738,398	0	369,738,398
後期高齢者医療特別会計	5,722,855,411	5,709,358,715	13,496,696	0	13,496,696
合　計	295,463,664,750	289,404,126,780	6,059,537,970	1,750,998,400	4,308,539,570

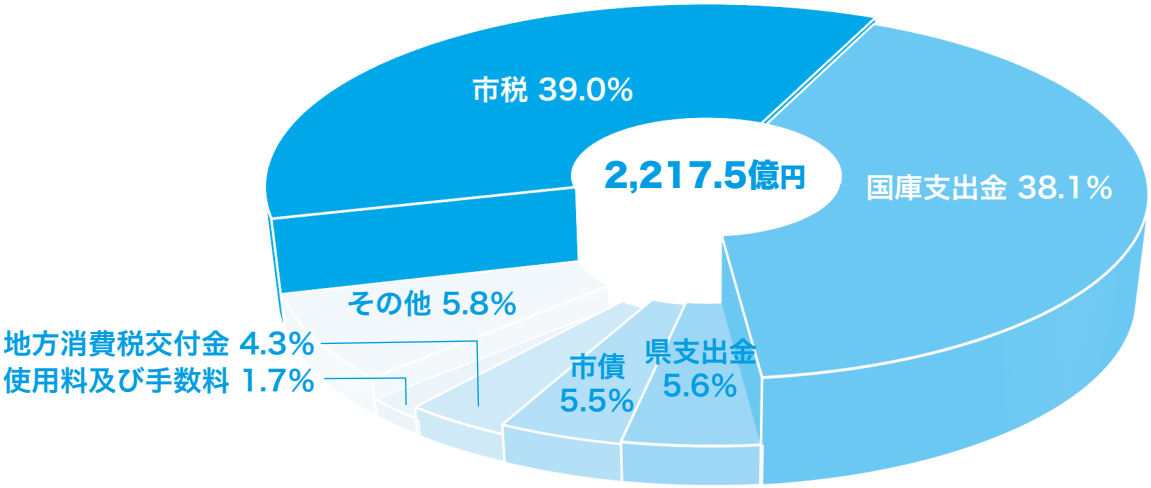
《参考資料》

単位：円

	収　入	支　出
公営企業会計	15,745,255,815	16,783,477,198
下水道事業会計	15,745,255,815	16,783,477,198
収益的収支	9,004,536,834	8,324,845,701
資本的収支	6,740,718,981	8,458,631,497

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,717,912,516円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額188,781,212円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額248,908,928円、過年度分損益勘定留保額828,704,331円及び当年度分損益勘定留保額451,518,045円で補てんした。

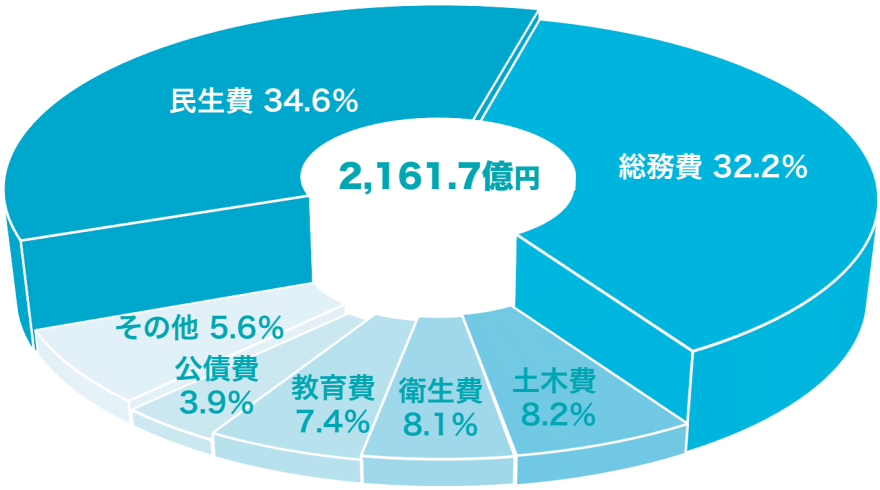
一般会計　歳入



単位：円

款	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1. 市税	86,019,000,000	86,562,770,822	68,113,559	1,053,438,566
2. 地方譲与税	718,600,000	738,105,989		0
3. 利子割交付金	65,000,000	75,876,000		0
4. 配当割交付金	423,000,000	454,635,000		0
5. 株式等譲渡所得割交付金	351,000,000	554,182,000		0
6. 法人事業税交付金	247,000,000	336,481,000		0
7. 地方消費税交付金	9,750,000,000	9,537,584,000		0
8. 環境性能割交付金	59,000,000	87,797,000		0
9. 地方特例交付金	445,596,000	445,596,000		0
10. 地方交付税	1,000	125,203,000		0
11. 交通安全対策特別交付金	41,137,000	50,750,000		0
12. 分担金及び負担金	1,173,691,000	1,202,469,437	714,700	29,044,067
13. 使用料及び手数料	3,741,442,000	3,675,744,413	6,422,759	59,020,891
14. 国庫支出金	86,181,158,740	84,485,184,598		0
15. 県支出金	13,014,892,000	12,408,808,538		0
16. 財産収入	482,317,000	522,154,635		0
17. 寄附金	415,187,000	490,699,390		0
18. 繰入金	4,322,235,000	2,189,351,822		0
19. 繰越金	2,509,156,883	2,509,157,533		0
20. 諸収入	3,375,744,000	3,156,086,783	50,713,366	797,436,451
21. 市債	16,718,500,000	12,144,600,000		0
22. 自動車取得税交付金		19,290		0
合　計	230,053,657,623	221,753,257,250	125,964,384	1,938,939,975

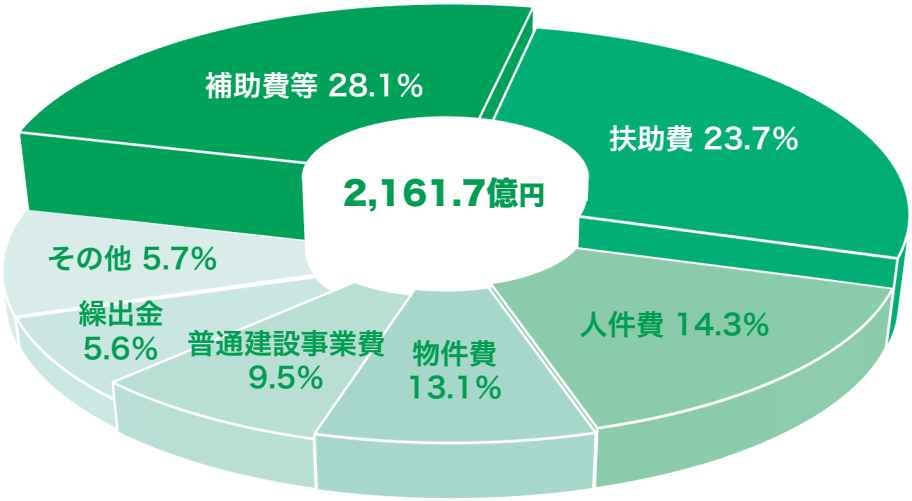
一般会計　歳出(款別)



単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議　会　費	794,432,180	766,235,842		28,196,338	96.5%
2. 総　務　費	71,526,336,613	69,592,572,368	918,416,000	1,015,348,245	97.3%
3. 民　生　費	78,414,937,279	74,866,526,919	880,195,000	2,668,215,360	95.5%
4. 衛　生　費	19,404,403,451	17,443,371,331	986,540,000	974,492,120	89.9%
5. 労　働　費	125,080,000	114,654,717		10,425,283	91.7%
6. 農林水産業費	1,435,515,000	1,327,676,495		107,838,505	92.5%
7. 商　工　費	4,433,868,000	4,119,482,504		314,385,496	92.9%
8. 観　光　費	256,114,400	239,771,197		16,343,203	93.6%
9. 土　木　費	21,143,593,733	17,827,646,070	1,673,302,700	1,642,644,963	84.3%
10. 消　防　費	5,742,175,341	5,527,983,178		214,192,163	96.3%
11. 教　育　費	18,286,311,035	15,955,428,428	1,751,118,700	579,763,907	87.3%
12. 公　債　費	8,340,536,000	8,340,535,540		460	100.0%
13. 諸支出金	69,038,000	50,182,054		18,855,946	72.7%
14. 予　備　費	81,316,591			81,316,591	
合　計	230,053,657,623	216,172,066,643	6,209,572,400	7,672,018,580	94.0%

一般会計　歳出(性質別)



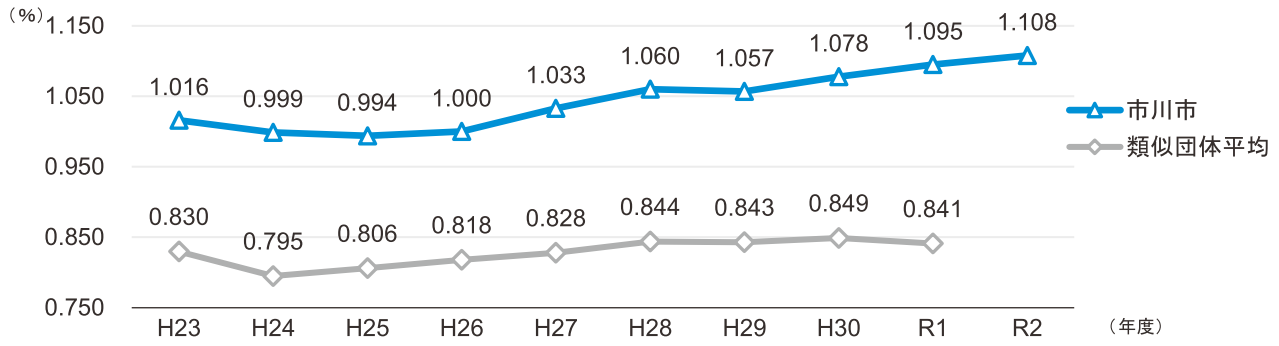
単位：千円

区　分	2年度決算額	元年度決算額	対前年度比較	
			増減額	増減率
義務的経費	90,394,043	86,440,289	3,953,754	4.6%
人　件　費	30,869,668	28,746,056	2,123,612	7.4%
扶　助　費	51,183,839	47,999,671	3,184,168	6.6%
公　債　費	8,340,536	9,694,562	▲ 1,354,026	▲14.0%
投資的経費	20,957,407	17,300,216	3,657,191	21.1%
普通建設事業費	20,444,265	17,300,216	3,144,049	18.2%
補助事業費	2,470,142	2,182,415	287,727	13.2%
単独事業費	17,974,123	15,117,801	2,856,322	18.9%
災害復旧事業費	513,142	―	513,142	皆増
その他の経費	104,820,616	52,600,353	52,220,263	99.3%
物　件　費	28,381,877	26,956,532	1,425,345	5.3%
維持補修費	1,334,047	1,334,860	▲ 813	▲0.1%
補助費等	60,733,266	7,409,611	53,323,655	719.7%
繰　出　金	12,019,398	11,807,239	212,159	1.8%
積　立　金	637,379	3,372,317	▲ 2,734,938	▲81.1%
投資及び出資金・貸付金	1,714,649	1,719,794	▲ 5,145	▲0.3%
貸　付　金	915,200	917,100	▲ 1,900	▲0.2%
出　資　金	799,449	802,694	▲ 3,245	▲0.4%
合　計	216,172,066	156,340,858	59,831,208	38.3%

財政指標等の状況

1. 財政力指数

財政力指数は、通常3カ年平均値を用いますが、
ここでは各年度の差異をよりはっきり示すため、単年度の値を用いています。



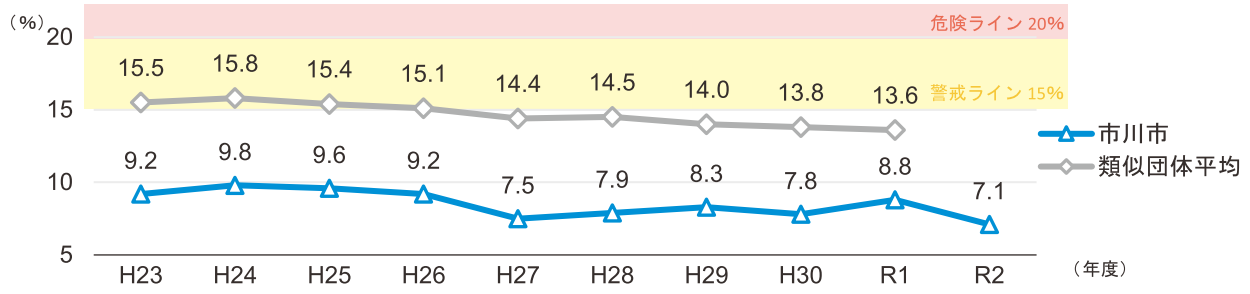
「財政力指数」とは

$$= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

地方公共団体の財政力を示す指標で、当該年度を含む過去３年間の平均値をいい、数値が高いほど財源に余裕があるものとされる。単年度の数値が１を超えるとその年度は普通交付税が交付されない。

類似団体：日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用

2. 公債費負担比率



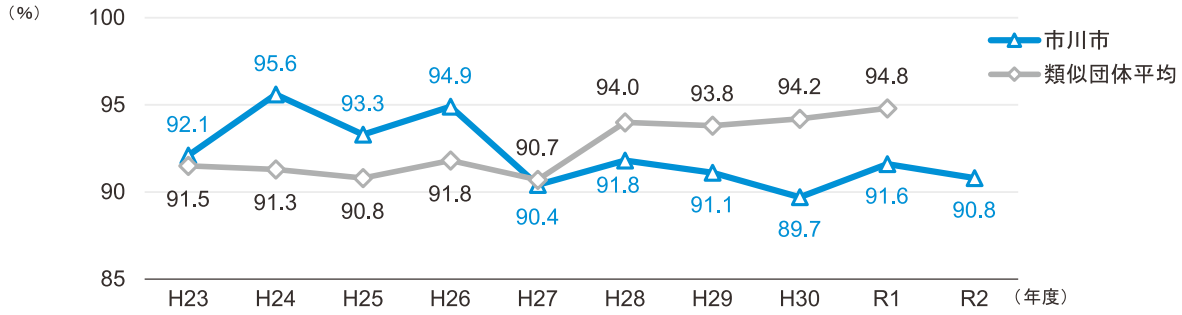
「公債費負担比率」とは

$$= \frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源等総額}} \times 100\%$$

市税などの一般財源等総額のうち市債の元利償還金に充てられた一般財源の割合。15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

R1⇒R2 変動要因	・分母（一般財源等総額）の要因として、市税・地方消費税交付金等の増収により、▲0.4ポイント低下 ・分子（公債費充当一般財源額）の要因として、市債の繰上償還額の減及び既往債の償還終了により、▲1.3ポイント低下

3. 経常収支比率



「経常収支比率」とは

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100\%$$

市税・地方譲与税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費・扶助費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が低いほど弾力性が高いとされている。

R1⇒R2 変動要因	・分母（経常一般財源収入額）の要因として、個人市民税・固定資産税・地方消費税交付金等の増収により、▲2.9ポイント低下 ・分子（経常経費充当一般財源額）の要因として、会計年度任用職員制度への移行に伴う人件費の増により、2.1ポイント上昇

4. 健全化判断比率・資金不足比率

（1）健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	2年度算定結果	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等	－	11.25%	20%
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む、すべての会計を連結した実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計	－	16.25%	30%
③ 実質公債費比率（３カ年平均）	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合	1.7%	25%	35%
④ 将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター等	－	350%	

（2）資金不足比率（地方公営企業の経営の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	2年度算定結果	経営健全化基準
資金不足比率	各公営企業における資金不足額の事業規模（事業収入）に対する割合	下水道事業会計	－	20%

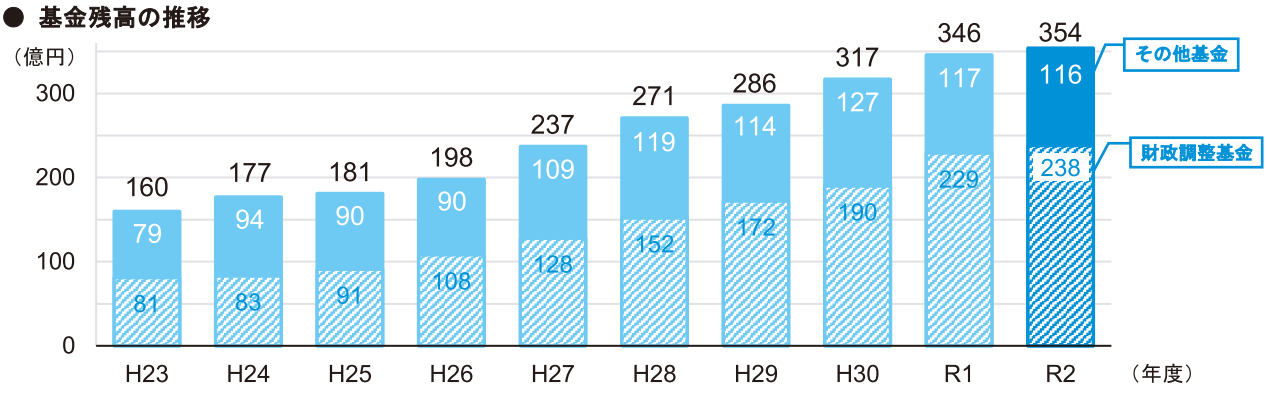
※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「－」は黒字であること、資金不足比率の「－」は資金不足が生じていないことによるものである。
　また、将来負担比率の「－」は、将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

基金残高の推移（普通会計）

本市の過去の状況（平成元年度以降）

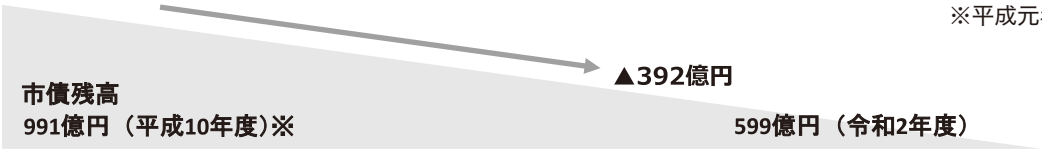
積立金	残高	最大 **354億円**（令和2年度）	最小 **49億円**（平成10年度）
財政調整基金	残高	最大 **238億円**（令和2年度）	最小 **21億円**（平成10年度）

● **基金残高の推移**

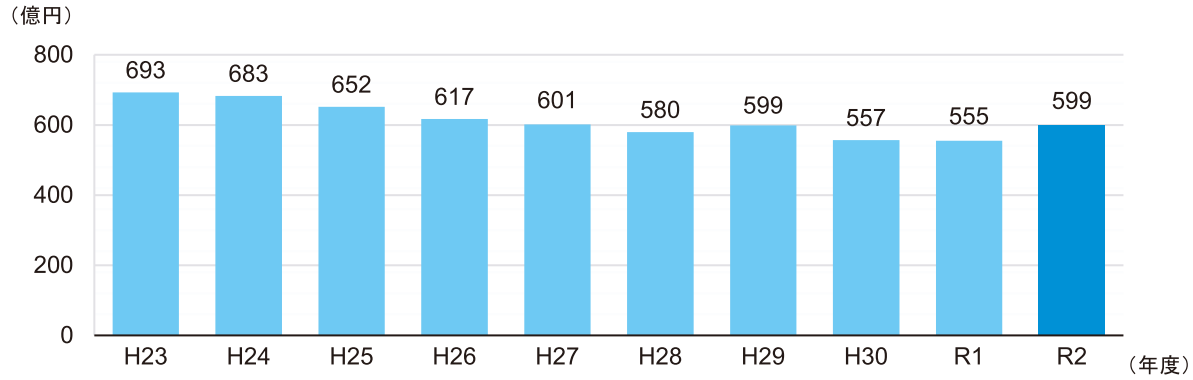


市債残高の推移（普通会計）

※平成元年度以降の最大値



● **市債残高の推移**



2

主要な施策の成果

市議会の活動状況

議会事務局庶務課・議事課

円

予算現額
360,024,180

決算額
344,278,522

節別決算額

報酬	306,436,000
旅費	344,592
交際費	119,550
需用費	6,018,771
役務費	6,378,014
委託料	5,029,898
使用料及び賃借料	1,228,486
備品購入費	207,900
負担金補助及び交付金	18,515,311

施策の内容および成果

普通地方公共団体の議決機関として、市の重要施策に係る多くの案件について、公正、慎重な審議を行い、その機能を果たした。

○本会議の状況

区分	会期	開議日数	議決件数	市長提出議案その他	議員提出議案等	請願	選挙等	一般質問者数	代表質問者数
	日	日	件	件	件	件	件	人	人
定例会	76	29	145	103	42 （うち否決25件）	9 （うち不採択4件、取り下げ2件）	4	39	64
臨時会	1	1	12	12	0	0	0	0	0

○委員会の開催状況

1．常任委員会
- ・総務委員会　7回
- ・環境文教委員会　6回
- ・健康福祉委員会　5回
- ・建設経済委員会　6回

2．議会運営委員会　27回

3．特別委員会
- ・東京外郭環状道路に関連する特別委員会　4回
- ・行徳臨海部に関連する特別委員会　4回
- ・決算審査特別委員会　5回
- ・中核市移行に関する特別委員会　3回
- ・資格審査特別委員会　2回

○その他の会議の開催状況
- ・各派代表者会議　25回

○議会刊行物の発行

1．市議会だより
- ・定例会号　459,300部
- ・新年号　117,150部

2．会議録　1回100部年5回発行　500部

3．市政概要　220部　市政概要ハンドブック　320部

4．議会の概要　100部

障がい者雇用事業

人事課

円

予算現額
1,100,000

決算額
1,061,262

節別決算額

需用費	76,905
役務費	13,002
備品購入費	971,355

施策の内容および成果

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める障がい者の法定雇用率を確保するための施策の1つとして、「チャレンジド オフィス いちかわ」を設置している。市内に在住している一般企業等への就職が困難な障がいのある方を、会計年度任用職員として最長3年間雇用し、一般企業等への就職が円滑に行えるよう支援を行った。また、「市川市障がい者活躍推進計画」を策定し、障がい者の自立と社会参加の促進に努めた。

	勤務場所	障がい者雇用人数
1	市役所第1庁舎	2人

職員通年採用事業

人事課

円

予算現額
512,000

決算額
437,672

節別決算額

役務費	10,872
委託料	426,800

施策の内容および成果

年齢・学歴制限撤廃枠（職務経験者枠）の職員採用試験について、民間企業などで培われた経験やスキルを持った優秀な人材をタイムリーに採用することで、様々な施策や新たな事業展開にスピード感を持って対応し、より満足度の高い行政サービスの提供をしていくため、通年採用の募集区分を設け試験を実施し、採用を行った。

募集回数		4回
受験資格		令和3年4月1日時点で59才までの人。ただし、直近7年間に5年以上、民間企業や、官公庁等で職務経験があり、困難な課題を解決できる知識、経験、秀でた能力を有している人。
試験概要	一次試験	エントリーシート・アピールシート審査
	二次試験	SPI（基礎能力検査・性格検査）、個別面接
	三次試験	個別面接
採用人数		20人（第4回合格者で採用内定者を含む）

職員研修事業

人事課

円

予算現額
18,342,000

決算額
10,552,864

節別決算額

報償費	5,467,800
旅費	3,348,584
需用費	67,589
役務費	572,000
負担金補助及び交付金	1,096,891

施策の内容および成果

時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、『人材育成基本方針』および『職員研修基本方針』に基づき、指定研修、法令研修、派遣研修などを実施した。

○令和２年度職員研修実績

	受講者数
1．指定研修	646人
2．法令研修	173人
3．派遣研修	
・総務省自治大学校	1人
・市町村職員中央研修所	2人
・千葉県自治研修センター	25人
・全国地域リーダー養成塾	1人
・自治体国際化協会	1人
・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	1人
・厚生労働省	1人

款 総務費　項 総務管理費　目 広報費　重　点

政策プロモーション推進事業

広報広聴課

円

予算現額
46,880,189

決算額
42,598,213

節別決算額

報償費	354,420
需用費	2,231,103
役務費	117,384
委託料	33,484,506
使用料及び賃借料	1,420,320
備品購入費	4,792,480
負担金補助及び交付金	198,000

施策の内容および成果

市役所第1庁舎において、大型ビジョンでの市PR動画の放映や、ファンクションルームでの動画放映とパネル展示を組み合わせた施策紹介などを通し、市民にわかりやすく情報を伝えることができた。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
動画による情報発信件数　20件

△PR動画

△展示パネル

款 総務費　項 総務管理費　目 支所及び出張所費　重　点

旅券発給窓口事業

行徳支所総務課

円

予算現額
22,585,000

決算額
16,189,007

節別決算額

需用費	5,987,558
役務費	69,048
委託料	1,973,367
使用料及び賃借料	1,145,200
備品購入費	5,003,912
負担金補助及び交付金	2,009,922

施策の内容および成果

市民の利便性向上を目指し、行徳支所管内にパスポートセンターを開設するため、整備を進めた。

設置場所　妙典5丁目3番1号（イオン市川妙典店1番街3階）
開設日　令和3年4月9日

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
工事の進捗率　100%

地域防災力強化事業

地域防災課

円

予算現額
12,599,951

決算額
10,452,641

節別決算額

需用費	918,881
委託料	1,265,000
備品購入費	4,214,760
負担金補助及び交付金	4,054,000

施策の内容および成果

1．自主防災組織資器材購入費等補助金
　自治会・マンション等で結成する自主防災組織に対し、防災資器材の購入費等の補助を行った。

　令和2年度　交付件数　37件　交付額　4,054,000円

2．防災・減災啓発映像制作
市川市の防災・減災対策を啓発する動画を制作し、YouTubeで公開した。
【動画のタイトル】
・正しく知ろう　地域の特性
・災害への備え　ママが市長に聞いてみた
・共助の重要性について
・命をつなごう　避難所生活での健康体操

◁エコノミークラス症候群を予防する健康体操を紹介

3．避難所となる小中学校54校にダイヤルキーボックスを設置した。

◁設置の一例（宮久保小学校）
避難所開設時に使用する
玄関のカギ等を格納

設置したダイヤルキーボックス▷
（製品パンフレットより）

防災用品備蓄事業

地域防災課

円

予算現額
25,682,570

決算額
23,255,372

節別決算額

需用費	12,307,842
委託料	982,740
備品購入費	9,964,790

施策の内容および成果

1．防災備蓄品の整備
　地震や水害等への事前の備えとして、防災備蓄品の購入および災害用備蓄トイレを整備した。

防災備蓄品の購入（一例）
○食糧（クラッカー、アルファ米）　○乳幼児用ミルク（粉、液体）
○使い捨て哺乳瓶　○備蓄用毛布　ほか

◁　災害用備蓄トイレの外観
（製品パンフレットより）
令和2年度整備数　一般型10基

2．医療救護所の整備
　災害時に迅速かつ円滑に医療救護活動が行えるよう各病院前に備蓄倉庫を設置し、必要な備品等を格納した。
・設置した備蓄倉庫の外観

△東京ベイ・浦安市川医療センター

△大野中央病院

格納したリアカー・担架　▷
（製品パンフレットより）

電子行政推進事業

デジタルトランスフォーメーション推進課・情報管理課

円

予算現額
267,264,650

決算額
196,032,353

節別決算額

役務費	33,000
委託料	195,999,353

施策の内容および成果

デジタル技術を活用した投資対効果の向上と新たな価値創造に取り組むデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するため、DX推進体制の強化、ワンストップサービスの運用開始、ワンスオンリーの実現に向けた検討ならびに地域の高度無線化に向けた検討を行った。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
市民IDを活用したサービスの実証実験件数　　3件

○DX推進体制の強化
DX推進本部会議の開催（全5回）、DX有識者会議の開催（全4回）、職員研修の実施（オンライン講座 全24講座、管理職向け講演会 全1回、プロジェクト伴走型講座 全6回）、オンラインシンポジウム（全2回）

○ワンストップサービスの運用開始
複数の手続きが1箇所で完結するワンストップサービスの実現のため、第1庁舎におけるワンストップサービスを支える窓口予約システムや窓口待ち状況表示システム等を構築・運用開始した。

△第1庁舎におけるワンストップサービス

○ワンスオンリーの実現に向けた検討
一度提出した情報について再度の提出を不要とするワンスオンリーの実現に向けて、現状の課題整理を含めた各種検討および実証実験を行った。

○地域の高度無線化に向けた検討
地域における高度な無線通信環境の整備に向けて地域BWAや5Gなど多様な通信手段についての検討を経て、事業者との協定に基づき地域BWAの整備と避難所や防災拠点へのWi-Fi機器配備を実施した。
また、市民サービスの向上を目的として、公共施設への市民向けフリー Wi-Fiの整備を行った。

款 総務費　項 総務管理費　目 情報システム費　重　点

ICT化推進事業

Web管理課

円

予算現額
37,724,000

決算額
31,569,763

節別決算額

需用費	202,553
役務費	587,285
委託料	24,318,525
使用料及び賃借料	6,461,400

施策の内容および成果

市民が手続きのために市役所に来なくてすむよう、WebやLINEから申請できる手続きを段階的に増やすとともに、証明書の発行手数料など市民が窓口で行う支払いに対しキャッシュレス化を推進した。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
オンライン化した新規手続数　（年間）26件

款 総務費　項 総務管理費　目 情報システム費　重　点

市公式Webサイト管理運営事業（CMS再構築事業）

Web管理課

円

予算現額
133,000,000

決算額
126,208,633

節別決算額

委託料	115,683,920
使用料及び賃借料	10,524,713

施策の内容および成果

市公式Webサイトについて、閲覧者のウェブアクセシビリティ（様々な身体的条件や年齢等を想定した利用しやすさ）と利便性の向上、職員の事務効率向上を図るため、Webサイト全体構造の再設計およびCMS（コンテンツマネジメントシステム）の再構築を実施した。また、再構築に伴い市公式Webサイトと防災無線の自動連係を再設定した。このほか、ワンストップ窓口サービスを支援するために窓口予約システムとも連係した。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
サイト閲覧者数　237,008人／月

情報システム運用管理事業（端末無線化）

情報システム課

円

予算現額
395,317,879

決算額
350,216,456

節別決算額

需用費	7,860,050
委託料	234,299,912
使用料及び賃借料	108,056,494

施策の内容および成果

第1庁舎および第2庁舎において、ワンストップ窓口の運用や執務室のフリーアドレス化等に対応するため、庁内ネットワーク用の無線環境を構築・整備した。

併せて、データなどを端末に保存せずに、サーバに端末を作成して、手元のパソコンから表示・操作する仮想端末の構築、プリンターの目の前でICカードを使い出力指示しなければ印刷されない、セキュアプリントの導入を行った。

〇令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
第1庁舎および第2庁舎無線ネットワーク環境整備率　100%

・庁内ネットワーク用無線アクセスポイントの設置状況
【第1庁舎】
１階～７階　執務室並びに会議室
アクセスポイント設置箇所数：118箇所
【第2庁舎】
２階～５階　執務室並びに会議室
アクセスポイント設置箇所数：64箇所

△アクセスポイント設置状況（第1庁舎1階）

〇仮想端末の構築
ワンストップサービス等に使用する業務端末を仮想化することで、1台の端末から複数業務に対応できるようになり、端末の持ち運びと業務の効率化を実現した。

・仮想化した端末台数　463台

〇セキュアプリントの導入
第１庁舎１階の証明発行カウンター内での誤交付防止のために導入した。

・導入したセキュアプリント台数　8台

款 総務費　項 総務管理費　目 情報システム費　重　点

基幹系システム再構築事業

情報管理課

円

予算現額
60,000,000

決算額
59,994,000

節別決算額
委託料　59,994,000

施策の内容および成果

令和2年度の当初予定では、基幹系システム再構築業務、およびシステムの最適化に向けた検討業務を実施予定であったが、国において情報システムの標準化等に関する検討が加速するなど、国の動向を注視する必要が生じた。このため、システムの最適化に向けた検討業務のみを実施することとし、コスト分析や調達に関する課題の整理、国の動向を踏まえた整備方針の策定を行った。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
基幹系システム再構築事業の進捗率　29%

款 総務費　項 総務管理費　目 地域振興費

自治会コミュニティ活動支援補助金

地域振興課

円

予算現額
186,000

決算額
49,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
49,000

施策の内容および成果

自治会が実施する、盆踊り、もちつき大会、文化祭など、誰でも参加が可能なイベントで使用する備品等に対し、その経費の1/2、上限1自治会につき10万円までの補助金を交付した。

○交付実績
申請件数（年間）　1件　（49,000円）

自治会総合支援事業

地域振興課

円

予算現額
19,730,000

決算額
16,523,874

節別決算額

需用費	884,114
役務費	46,760
負担金補助及び交付金	15,593,000

施策の内容および成果

自治会の総合支援として加入促進・PR活動を行うとともに、集会施設の整備を支援するため、自治会の要望に応じて整備や用地借上げ等の一部の補助を行った。

1．自治会員の加入促進
（1）自治会連合協議会と連携して、加入促進リーフレットおよび啓発グッズを配布
（2）市民課・行徳支所待ち合いロビーにて、自治会PR用DVDを放映

2．PR活動の実施
（1）自治会加入促進のぼり旗の新規作成・配布
（2）加入促進マグネットポスター新規作成、公用車への貼付けによるPRを実施

3．自治会等集会施設整備事業等補助金の支給
（1）集会施設新築事業　1件
（2）集会施設用地借上事業　8件
（3）集会施設借上事業　12件
（4）集会施設改修等事業　6件

△加入促進マグネットポスター

△加入促進のぼり旗

自治会提案地域活性化事業補助金

円

予算現額
1,000,000

決算額
1,000,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
1,000,000

施策の内容および成果

地域の歴史や文化伝統を伝える取り組みや、市外の自治会との交流など、自治会が新たに提案し実施する地域の活性化につながる新規事業に対し、その経費の9/10、上限200万円（連合自治会の場合、単一自治会の場合は100万円）までの補助金を交付した。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
申請件数（年間）　1件　（1,000,000円）

○事業例
平田で見つかったコククジラの骨等の歴史遺産を地域の住民や市民に伝えるため、市川工業高校の生徒が作成したクジラの木製オブジェを軸にいちかわ・平田郷土歴史板を平田町会が設置した。

△平田郷土歴史板

款 総務費　項 総務管理費　目 多様性社会推進費

男女共同参画センター講座事業

多様性社会推進課

円

予算現額
972,000

決算額
660,841

節別決算額

報償費	589,000
需用費	71,841

施策の内容および成果

男女共同参画社会の実現を目指し、市民等に対して男女共同参画に関する知識や理解を深めるため、各種講座や講演会等を実施した。

講座・講演会実績

名称	回数	参加者	託児
親子DEクッキング	1回	6人	0人
男性の料理教室	1	29	0
就労支援セミナー（ステップアップセミナー）	6	98	0
ハピキャリセミナー　育休復帰に向けて	1	5	0
DV防止講座　傷ついた心のケア講座	1	33	0
LGBTQ講座　～多様な性ってなんだろう～	1	16	0
ワークライフバランスセミナー　ペップトーク講座	1	10	0
もっとラクに！シンプルライフで時短家事講座	1	91	0
アンガーマネジメント講座～怒りに振り回されずに生きるコツ～	2	47	0
LGBTQ講座　「当事者と考えよう」	1	8	0
さわやかコンサート	1	83	0
平和について　～戦後75年　女性の体験談を聞く～	1	52	0
計	18	478	0

款 総務費　項 総務管理費　目 多様性社会推進費

人権啓発事業

多様性社会推進課

円

予算現額
2,936,000

決算額
1,935,987

節別決算額

需用費	599,887
役務費	6,000
負担金補助及び交付金	1,330,100

施策の内容および成果

人権尊重意識の普及・高揚を図るため、人権の花運動等を実施し、人権啓発を促進した。

・人権週間（令和2年12月4日～10日）
　人権週間の懸垂幕の提示

・人権の花運動
　市内公立小学校38校および義務教育学校1校、特別支援学校1校（2校舎）へ人権の花の苗等を配布

・コロナ差別・いじめ啓発ポスター
　ポスターを作成し、市内公共施設等170箇所に配布

DV相談支援事業

円

予算現額
3,196,700

決算額
2,924,517

節別決算額

報償費	1,906,080
旅費	16,172
役務費	183,700
委託料	499,125
使用料及び賃借料	319,440

施策の内容および成果

女性のための一般相談、DV相談、法律相談を実施した。また、DV、児童虐待、障がい者虐待に対応する庁内外の関係機関との連携強化等を図るため、「市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議」を開催した。

1．DV・一般相談

相談日数	件数			相談内容（延件数）					
	電話	面談	計	家族関係	対人関係	生活関係	医療関係	法律関係	その他
282日	1,779件	421件	2,200件	1,538件	262件	271件	82件	131件	278件

※相談内容は、各項目内および項目間でも異なる相談があった場合はそれぞれを1件とする。

2．法律相談

相談日数	件数	相談内容（延件数）					
		家族関係	不動産関係	相隣関係	取引関係	事故賠償	その他
48日	110件	141件	8件	2件	1件	1件	6件

※相談内容は、各項目内および項目間でも異なる相談があった場合はそれぞれを1件とする。

3．市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議
令和2年度　書面開催　議題「実績報告・事例検討」

DV相談件数（年間・延）　1,015件

総合市民相談事業

円

予算現額
4,758,000

決算額
4,517,497

節別決算額

報償費	4,371,875
需用費	145,622

施策の内容および成果

市役所第1庁舎および行徳支所の市民相談室において、市民の日常生活におけるさまざまな問題について相談員による民事相談および弁護士等専門家による特別相談を実施し、問題の早期解決を図り快適な市民生活の保持に努めた。

区分	件数	相談内容	
一般相談	3,502件	市政相談	209件
		民事相談	2,722
		簡易相談	571
特別相談	1,013	弁護士法律相談	620
		司法書士法律相談	181
		行政相談	1
		不動産取引相談	12
		登記相談	55
		税金相談	79
		交通事故相談	43
		行政書士相談	22
合計	4,515		

消費生活センター相談及び啓発事業

円

予算現額
1,937,000

決算額
1,530,507

節別決算額

報償費	702,000
旅費	46,360
需用費	770,627
負担金補助及び交付金	11,520

施策の内容および成果

1．相談事業

複雑化、多様化する消費者被害の相談体制の充実を図るため、消費生活相談員による相談およびあっせんを実施した。

また、国の「多重債務問題改善プログラム」に基づき、消費者金融等からの借金で苦しんでいる多重債務者を救済するため、弁護士による専門相談を実施した。

利用状況

施設名	相談件数		
	苦情	問い合わせ	計
消費生活センター（行徳支所含む）	3,111件	298件	3,409件

弁護士による多重債務専門の法律相談

相談日数	相談件数
24日	32件

2．啓発事業

集会タイプの啓発活動は新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を受けた。消費者被害の未然防止のため、高齢者クラブ・自治（町）会・学校等に出向き、消費生活相談員および職員による「出前消費者講座」を開催したが、前年度と比べ大きく回数を減らした。また、日常生活に関わる各分野の専門講師を招いて暮らしに役立つ情報提供等を行う「消費生活講座」については、例年通り6～7日の開催を予定していたが、感染拡大防止を優先して開催しなかった。

また、悪質事例などを広報いちかわや市公式Webサイトに掲載するとともに、くらしの情報紙「クオリティライフいちかわ」を年４回発行し、啓発活動を実施した。

講座開催状況

講座名	回数	受講者数
出前消費者講座	3回	92人

「市川の文化人展」等事業

文化芸術課

円

予算現額
5,742,000

決算額
2,440,297

節別決算額

報償費	200,000
需用費	149,962
役務費	6,864
委託料	2,083,471

施策の内容および成果

芸術・文化の振興を図るため、市にゆかりのある文化人や芸術家の功績を顕彰し、広く紹介する「市川の文化人展」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、市が収蔵する美術作品の展覧会を開催した。

【文化人展】
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

【収蔵作品展】
1．令和2年度収蔵作品展　第1期
　会期：令和2年6月1日～9月13日
　会場：八幡市民会館（全日警ホール）中山メモリアルギャラリー
　来場者：437人
2．令和2年度収蔵作品展　第2期
　会期：令和2年10月17日～3年1月17日
　会場：八幡市民会館（全日警ホール）中山メモリアルギャラリー
　来場者：875人
3．令和2年度収蔵作品展　第3期
　会期：令和3年3月23日～3月31日
　会場：八幡市民会館（全日警ホール）中山メモリアルギャラリー
　来場者：57人

収蔵作品展　　来場者計　1,369人

※令和2年4月1日～5月31日、3年1月8日～3月21日は新型コロナウイルス感染拡大防止のため八幡市民会館（全日警ホール）を臨時休館した。

△「収蔵作品展」の開催の様子

市史編さん事業

文化施設課

円

予算現額
20,136,057

決算額
7,518,875

節別決算額

報酬	145,600
報償費	3,939,120
旅費	26,057
需用費	56,390
役務費	174,316
委託料	2,948,000
使用料及び賃借料	229,392

施策の内容および成果

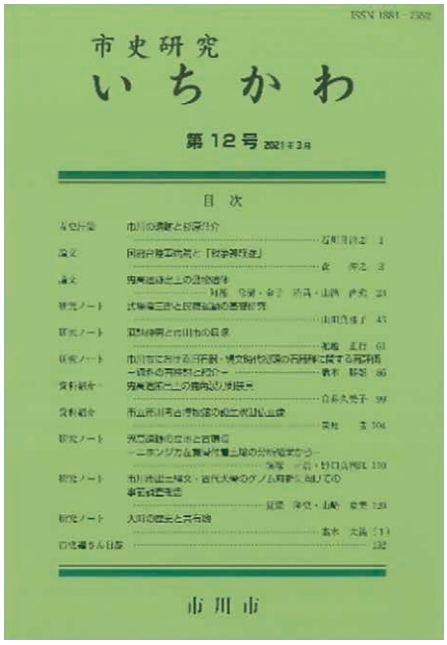
刊行後、35年以上が経過した市川市史を改訂編さんし、歴史・民俗・自然の3分野全7巻の市史と付帯刊行物を刊行することを目的とする「市川市史編さん基本計画」に基づき、各分野の調査、編集を進めた。

令和2年度は、第5巻『台地・町・海辺の暮らしと伝承』の編集、刊行と、第1巻『地形と環境』の執筆・編集、第2巻『ムラとマチ』の調査を実施した。また、第7巻の構成や編集体制の検討を行った。

このほか、付帯刊行物として『市史研究いちかわ』第12号を刊行した。

・市史編さん委員会　2回（うち1回は書面開催）
・市史研究いちかわ編集委員会　1回（書面開催）

【令和2年度刊行　市川市史および付帯刊行物】



文化施策活性化事業

文化芸術課

円

予算現額
27,500,000

決算額
26,513,451

節別決算額

需用費	199,871
役務費	132,000
委託料	2,681,580
負担金補助及び交付金	23,500,000

施策の内容および成果

市民が日常的に芸術や文化に親しみ、触れる機会の拡充を図るため、新たな取り組みを実施した。

①公募作品による暖簾を制作し、真間、市川地区の商店に掲げる「KUGURU展」を開催した。　会期：令和3年3月8日～4月11日
②市川市歌舞伎展示イベント「花が彩る歌舞伎展～古典×デジタル～」の開催を芳澤ガーデンギャラリーで予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設が臨時休館となり、中止となった。
③改元により万葉集が注目されたことを機に、八幡市民会館（全日警ホール）敷地内に万葉歌碑を1基建立した。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
発表作品数　46件

△①「KUGURU展」で制作した暖簾の一例

△②「花が彩る歌舞伎展～古典×デジタル～」の会場の様子

△③万葉歌碑の建立

款 総務費　項 総務管理費　目 文化振興費　重　点

永井荷風書斎移築再現事業

文化芸術課

円

予算現額
31,350,000

決算額
31,350,000

節別決算額
委託料　31,350,000

施策の内容および成果

文豪　永井荷風の終焉の地である市川市の「街の記憶」を後世に継承するため、八幡に現存する書斎を第１庁舎に移築再現展示するとともに、等身大の永井荷風の人形や、机、座布団、文房具などの複製品を作成して展示した。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
移設の進捗率　100%

◁移築された書斎

款 総務費　項 総務管理費　目 文化振興費　重　点

文化会館大規模改修事業

文化施設課

円

予算現額
2,846,400,000

決算額
2,047,806,700

節別決算額
委託料　83,266,700
工事請負費　1,464,540,000
積立金　500,000,000

施策の内容および成果

昭和60年に開館した文化会館は、既に築30年以上が経過しており、建築基準法改正に伴う特定天井等の改修や、老朽化し不具合の出ている各種設備の更新が必要であることから、令和2年度は以下の改修工事に着手した。

1．建築基準法改正に伴う特定天井の改修
2．消防設備等法令改正に伴う改修
3．開館30年以上を経過したことによる経年劣化した設備等の改修
4．バリアフリー化による、高齢者や障がい者の施設利用における安全性・利便性向上の改修

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
工事の進捗率　23.8%

アーティストの支援（文化芸術活動緊急支援事業）

文化芸術課

円

予算現額
15,000,000

決算額
15,000,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
15,000,000

施策の内容および成果

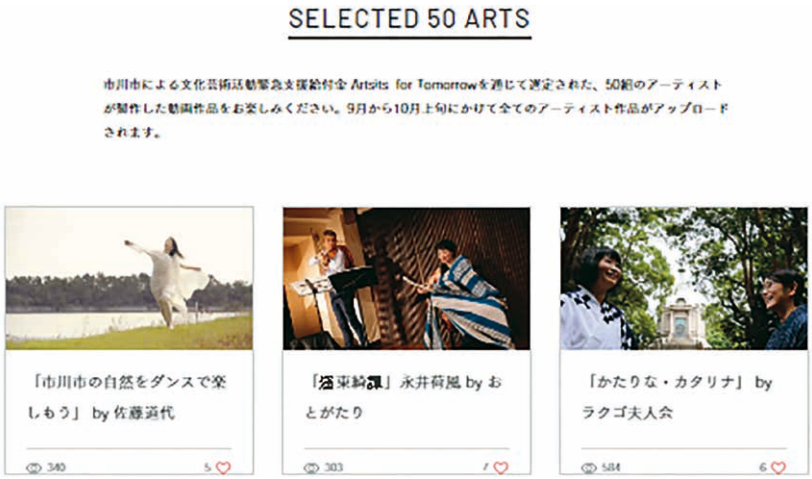
新型コロナウイルスの感染拡大により文化芸術活動を自粛したアーティスト等に、市川市文化芸術活動緊急支援給付金を交付するとともに、給付金交付対象アーティストが制作した映像作品を新たに構築した専用サイトから配信することで、活動の場を提供した。

○給付金の交付内容

１件あたりの交付金額	200,000円
応募件数	162件
交付件数	50件
交付合計金額	10,000,000円

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
支援件数　50件

△市川市文化芸術活動緊急支援給付金募集



△給付金交付対象アーティストの映像作品配信サイト

いちかわ市民活動サポート事業

ボランティア・NPO課

円

予算現額
8,684,608

決算額
7,040,460

節別決算額

報酬	254,800
報償費	100,000
需用費	234,608
役務費	98,810
使用料及び賃借料	1,375,000
負担金補助及び交付金	3,897,242
積立金	1,080,000

施策の内容および成果

市内で公共性の高い活動や社会貢献活動を行っている団体に対し、財政的な支援として、1事業に限り、その経費の1/2、上限30万円（申請4回目以降は上限15万円）までの補助金を交付した。

○市民活動団体事業補助金
・支給実績　年間　45件　　3,897,242円

個人、企業から寄附金を積み立てる市民活動総合支援基金の活用により、市民活動全体へのサポートを実施した。

○市民と市民活動団体をつなぐ情報の受発信環境へのサポート
・いちかわボランティア・NPO Webの運営

○市民活動等に対する関心を高め、活動の促進をサポート
・満点エコボカードの交換メニュー充実（公衆浴場、障がい者施設作品）

事業の全体像や、補助金の活用を促進するための周知を実施した。

○紹介紙の発行
・補助金交付団体の活動や補助金の活用方法について周知した。

防犯対策事業

市民安全課

円

予算現額
11,805,976

決算額
9,746,608

節別決算額

需用費	3,202,671
役務費	1,187,837
負担金補助及び交付金	5,356,100

施策の内容および成果

多発する街頭犯罪の抑止と、市民の体感治安を改善し、犯罪の無い安全で安心して暮らせる地域社会づくりのため、市・市民・関係団体等が連携を図り、各種防犯対策事業を実施した。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
ボランティアパトロール登録者数　2,907人

○自主防犯活動への支援
希望する自治会等155団体に防犯活動用物品を支援

○特殊詐欺対策電話機等購入費補助金
654件の補助を実施

○街頭防犯カメラ設置事業補助金
4団体へ5台の補助を実施

△街頭防犯カメラ

△特殊詐欺対策電話機等購入費補助金の周知啓発のぼり旗

市民マナー条例推進事業

市民安全課

円

予算現額
10,324,000

決算額
8,703,179

節別決算額

報償費	3,304,939
需用費	5,174,503
役務費	223,737

施策の内容および成果

歩きたばこや空き缶等のポイ捨て、犬のふんの放置等に関して、基本的なルールを定めた市川市市民等の健康と安全で清潔な生活環境の保持に関する条例（通称：市民マナー条例）を推進し、健康で安全かつ清潔な生活環境の実現を図った。

○電柱表示板の設置（84本）

○横断幕および電柱幕の設置（主要5駅および市役所第1庁舎前）

○啓発シールの配布（812枚）

○市民マナー条例推進指導員の巡回
市民マナー条例推進指導員が、路上禁煙・美化推進地区を中心に、条例の周知徹底や違反者に対する過料徴収等の巡回指導を行った。（過料件数　1,468件）

○市民マナー条例および防犯啓発ポスター・標語コンクール
市内の小・中学校を対象に市民マナー条例および防犯に関するポスター・標語作品を募集して、児童、生徒に条例等を周知するほか、入賞作品をリーフレットやカレンダー等に活用した。
（令和2年度応募件数　ポスター416件、標語475件）

○市民マナーサポーター
条例の推進を図るため、市長から委嘱を受けた市内に在住、在勤の方々が、市内各駅周辺等で啓発活動を行った。（184人）

○市民マナー協力団体
条例の推進を図るため登録した市民団体や事業者が、地域の見回り活動や清掃活動等を行った。（23団体）

△入賞ポスター

△条例啓発横断幕

◁電柱表示板

東山魁夷記念館管理運営事業

円

予算現額
80,059,000

決算額
73,558,329

節別決算額

報償費	270,000
旅費	951,438
需用費	25,346,075
役務費	3,601,957
委託料	38,424,713
使用料及び賃借料	4,179,676
原材料費	784,470

施策の内容および成果

20世紀を代表する本市ゆかりの日本画家、東山魁夷画伯に関する作品や資料を展示公開し、その業績を顕彰するとともに、本市の芸術文化の向上に寄与することを目的に建設した記念館の管理運営を行った。

また、展覧会をはじめ、例年はワークショップ、コンサートなどのイベントを開催し、教育普及活動に努めていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントの開催を中止した。

○展覧会（令和2年4月1日から3年3月31日までの観覧者数　9,265人）

テーマ	会期	観覧者数
通常展 「表紙絵と挿絵の魅力」	令和2年 4月1日から5月24日まで	0人
開館15周年記念 通常展 第一期 「風景画家 東山魁夷の軌跡Ⅰ」 東京美術学校時代から戦前のあゆみ	令和2年 5月30日から7月26日まで	1,961
開館15周年記念 通常展 第一期 「風景画家 東山魁夷の軌跡Ⅰ」 戦時中から戦後のあゆみ	令和2年 8月1日から9月27日まで	2,444
開館15周年記念 特別展 「日本画と歌舞伎の世界」 東山魁夷と近代日本の名画	令和2年10月4日から 3年3月21日まで	4,519
開館15周年記念 通常展 第二期 「風景画家 東山魁夷の軌跡Ⅱ」 ドイツ再訪の旅と白い馬の見える風景	令和3年 3月27日から3月31日まで	341

※令和2年4月1日～6月1日、3年1月8日～3月21日は新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館した。

スポーツ施設整備改修事業

スポーツ課

円

予算現額
30,000,000

決算額
28,301,790

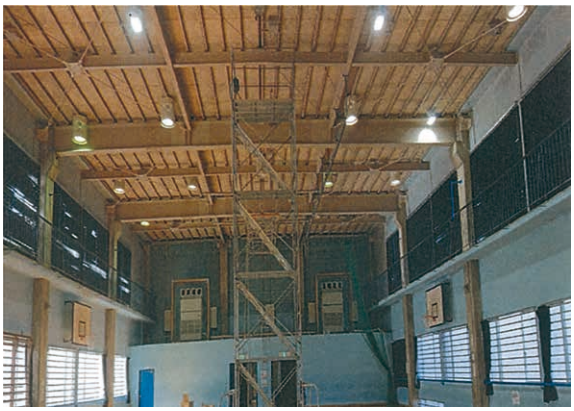
節別決算額
需用費　28,301,790

施策の内容および成果

市川市スポーツ振興基本計画に基づき、「安全・安心」な施設を提供することを目的として、スポーツ施設の整備を進めた。

国府台市民体育館バスケットボールゴール修繕	12,539,890円
国府台市民体育館地中線用負荷開閉器交換修繕	880,000円
国府台市民体育館第二体育館天井付照明器具修繕	4,213,000円
国府台市民体育館昇降機修繕	715,000円
信篤市民体育館高天井照明修繕	3,850,000円
塩浜市民体育館冷温水バイパス配管制御弁交換修繕	2,304,500円
塩浜市民体育館南側フェンス改修修繕	1,573,000円
柏井少年広場グラウンド整備修繕	2,226,400円

△国府台市民体育館バスケットボールゴール修繕


△国府台市民体育館第二体育館天井付照明器具修繕

△信篤市民体育館高天井照明修繕

△塩浜市民体育館南側フェンス改修修繕

款 総務費　項 総務管理費　目 スポーツ費

夢の教室関連事業

スポーツ課

円

予算現額
3,515,000

決算額
3,075,393

節別決算額

需用費	223,813
役務費	18,000
委託料	2,833,580

施策の内容および成果

公益財団法人日本サッカー協会と連携を図り、現役のトップアスリート等が自らの体験を基に「夢を持つこと、それに向かって努力することのたいせつさ」、「仲間と協力することや助け合うことの重要性」等を市立小・中学校等の子どもたちに伝えた。

▽夢の教室開催時の様子

○夢の教室実施状況
平成27年度実績：24校94クラス、公募型2回
平成28年度実績：20校74クラス、公募型2回
平成29年度実績：24校92クラス、公募型2回
平成30年度実績：20校75クラス、公募型2回
令和元年度実績　：23校81クラス、公募型1回
令和2年度実績　：10校31クラス、公募型なし
※例年、講師を派遣して行っているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年度はオンラインでの実施となった。

款 総務費　項 総務管理費　目 スポーツ費　重　点

オリンピック・パラリンピック関連事業

スポーツ課

円

予算現額
9,157,000

決算額
8,157,000

節別決算額

負担金補助及び交付金	8,157,000

施策の内容および成果

東京2020大会開催を契機とし、大会終了後も市の発展に繋がるなどの効果が期待される事業を、取り組みの目標・方針に従いながら計画的に実施するにあたり、以下の団体に加入し、事業を推進した。

・市川市スポーツキャンプ誘致等実行委員会
・2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化首長連合

○事業内容
ホストタウンサミット（令和3年2月20日）
ホストタウンに登録する自治体による活動実績、成果等の発表

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
イベント開催数　　0件
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度の開催は中止とした。

国府台公園再整備事業

スポーツ課

円

予算現額
1,260,981,900

決算額
1,080,105,530

節別決算額

報償費	81,900
工事請負費	1,079,760,000
補償補塡及び賠償金	263,630

施策の内容および成果

国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両面における機能向上や、環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を進めた。

令和2年度においては、令和元年度に行った国府台公園野球場の新築実施設計について、感染症等対策を踏まえた施設計画とすべく、設計内容の見直し業務と施工業務を発注し、以下の業務に着手した。

1．野球場および公園基本設計の見直し業務
2．既存施設の解体工事

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標と実績
国府台公園野球場整備工事計画の策定　30%

△グラウンド内状況

△フェンス解体

スポーツ施設環境改善事業（ＤＸ関連事業）

スポーツ課

円

予算現額
6,017,000

決算額
5,945,280

節別決算額

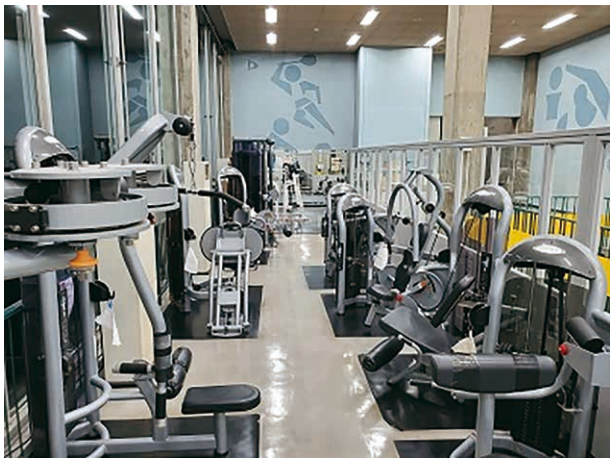
委託料	660,000
使用料及び賃借料	5,285,280

施策の内容および成果

LGWAN - ASPを利用する健康増進施設利用システムにより、市民体育館トレーニング室の利用者登録、利用申請を従来の紙申請に加え、スマートフォンで二次元コードを読み取り、手続きを行えるようにした。

システム名　健康増進施設利用システム　トレパスｉ DX

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
登録者数 861人



△国府台市民体育館トレーニング室

△塩浜市民体育館トレーニング室

北市川運動公園整備・運営事業

スポーツ課

円

予算現額
4,560,000

決算額
4,560,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
4,560,000

施策の内容および成果

平成29年1月に設立した市内3番目の総合型地域スポーツクラブ「北市川スポーツクラブ」が、自主運営できるよう多方面から支援を行った。

〔主な取り組み〕
総合型地域スポーツクラブ
・施設等の借用
・運営事業への補助金交付
・広報活動の支援

〔実施状況〕
総合型地域 スポーツクラブの運営支援
・施設の貸し出し
・運営事業への補助金交付
・広報いちかわの活用

北市川スポーツクラブ会員登録者数（年度末・累計）　250人

△テニス教室

△ヨガ教室

減収対策緊急支援給付金給付事業

市民税課

円

予算現額
878,458,000

決算額
873,097,356

節別決算額

需用費	1,830,551
役務費	12,342,046
委託料	12,227,159
負担金補助及び交付金	846,697,600

施策の内容および成果

新型コロナウイルスの感染拡大が経済にも甚大な影響をおよぼす中、感染症に起因して収入が減収した方の家計を支援するため、「減収対策緊急支援給付金」を支給した。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
申請件数　48,351人

○支給対象者
イ～ハを全て満たす者又はニに該当する者（ただし生活保護受給者を除く）
イ．令和元年度の住民税が本市で課税された者で令和2年1月1日に本市に住所を有する者　（もしくは令和2年4月1日に住民票を有する者）
ロ．平成30年中の給与収入が500万円以下かつ総所得金額等が350万円以下の者
ハ．令和2年2月1日の主たる収入が給与所得もしくは事業所得で、令和2年2月から9月のうち1ヶ月の主たる収入（給与は支払額、事業は売上額）が、前年の同月と比較して2割以上減収となっている者
ただし、前年同月との比較が適当でないと認められる特別な事情がある場合は令和2年1月又は2月と比較して2割以上減収となっている者
ニ．令和元年度の本市の住民税が非課税（被扶養者を除く）の者で、令和2年4月1日に住民票を有する者

○支給実績

区分		人数	金額
支給	減収者	6,387人	640,482,600円
	非課税者	41,243	206,215,000
	支給 計	47,630	846,697,600
不支給		721	---
総計		48,351	846,697,600

款 民生費　項 社会福祉費　目 社会福祉総務費　重　点

高齢者支援事業（DX関連事業）

地域支えあい課

円

予算現額
8,536,000

決算額
8,316,000

節別決算額
委託料　7,876,000
使用料及び賃借料　440,000

施策の内容および成果

日常生活の支援および社会参加の促進を目的に、民間企業等の支援情報のマッチングをインターネット上で行うことにより、生活の利便性の向上および地域の活性化につなげた。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
閲覧数（生活支援メニュー）　6,552回

令和2年度実績

内容	実績
閲覧数（社会参加）	2,037回
閲覧数（生活支援）	6,552回
市民等登録数	247人
事業者・団体登録数	51団体

款 民生費　項 社会福祉費　目 社会福祉総務費　重　点

感染症療養者等支援事業

地域支えあい課

円

予算現額
1,000,000

決算額
697,072

節別決算額
需用費　697,072

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染症の罹患により外出制限を受け、生活用品を調達することができず不自由な生活を送っている市民の生活の安定を図った。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
支援者数　85名

款 民生費　項 社会福祉費　目 社会福祉総務費

地域ケアシステム推進事業

地域支えあい課

円

予算現額
20,648,000

決算額
11,614,420

節別決算額

需用費	887,354
役務費	68,020
使用料及び賃借料	3,338,296
負担金補助及び交付金	7,320,750

施策の内容および成果

地域ケアシステムは、市内14の「地区社会福祉協議会」が活動の中心となって取り組んでいる。公共施設等に設置された「地域ケアシステム拠点」でのよろず相談、地域情報の収集・発信、誰もが気軽に参加することができるサロン活動の実施や地域の課題等を話し合う「地域ケアシステム推進連絡会」の開催など、地域住民が主体となって行う地域福祉活動を市川市社会福祉協議会と行政が支援し、福祉コミュニティの充実を図るための取り組みを実施した。

・地域ケアシステム拠点：14地区（15拠点）
北部圏域…国分、曽谷、大柏、宮久保・下貝塚
西部圏域…市川第一、市川第二、国府台、真間、菅野・須和田
東部圏域…八幡、市川東部、信篤・二俣
南部圏域…行徳、南行徳（第一、第二）

・地域課題の共有・解決に向けた検討のための各種会議等の実績

地域ケアシステム推進連絡会	1回
相談員会議	53回
サロン開催数	0回
サロン参加者数	0人
拠点来所者数	3,845人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、拠点について、一時休止したほか、サロンは中止、各種会議の多くは、中止・書面開催となった。

款 民生費　項 社会福祉費　目 社会福祉総務費

成年後見制度利用支援事業

介護福祉課

円

予算現額
25,951,000

決算額
25,950,100

節別決算額

委託料	25,950,100

施策の内容および成果

成年後見制度に係る相談支援等を市川市社会福祉協議会に業務委託し、相談受付・申請支援・制度の啓発・市民後見人の養成等を行った。

○相談件数	616件
○申立支援件数	346件
○市民・関係機関等への講演会	2件

款 民生費　項 社会福祉費　目 障がい者支援費　重　点

地域生活支援拠点等整備事業

障がい者支援課

円

予算現額 9,000,000

決算額 7,128,100

節別決算額
委託料 7,128,100

施策の内容および成果

障がい児者の重度化･高齢化や「親亡き後」を見据え､居住支援のための機能（相談、緊急時の受入対応等）を整備するため、市川市地域生活支援拠点等コーディネーター業務委託を行い、緊急時に支援を必要とする者の登録を行った。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
入口支援相談件数　60件

款 民生費　項 社会福祉費　目 障がい者支援費　重　点

障がい者支援施設感染拡大防止事業

障がい者支援課

円

予算現額 6,720,000

決算額 3,100,757

節別決算額
負担金補助及び交付金 3,100,757

施策の内容および成果

地域活動支援センターや日中一時支援事業所における新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、消毒液等の購入費用を補助するための補助金を交付した。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
支援箇所数　15箇所

自立支援給付事業（介護給付費・訓練等給付費）

円

予算現額
5,820,836,512

決算額
5,759,598,892

節別決算額

役務費	3,195,447
扶助費	5,756,403,445

施策の内容および成果

障がい者等が生活の介護や身体機能の維持・向上、就労のための訓練などの指定障害福祉サービスを受けたとき、そのサービスに要した費用について介護給付費および訓練等給付費を支給した。

○介護給付費等支払手数料　3,195,447円
○介護給付費および訓練等給付費　下表のとおり

種別		延人数	金額
介護給付費	居宅介護	7,595人	809,344,602円
	重度訪問介護	336	157,147,829
	同行援護	848	40,963,170
	行動援護	106	7,212,296
	療養介護	174	44,580,940
	生活介護	9,521	2,034,245,866
	短期入所	1,486	143,265,406
	施設入所支援	2,309	337,608,170
小計		22,375	3,574,368,279
訓練等給付費	自立訓練	677	69,676,689
	就労移行支援	2,139	377,947,810
	就労継続支援	7,652	996,331,486
	就労定着支援	1,162	33,602,731
	自立生活援助	94	1,847,200
	共同生活援助	3,659	702,629,250
小計		15,383	2,182,035,166
合計		37,758	5,756,403,445

地域生活支援事業

障がい者支援課

円

予算現額
530,065,715

決算額
450,519,990

節別決算額

報償費	276,300
旅費	89,614
需用費	8,100
役務費	3,139,659
委託料	49,690,300
備品購入費	75,680
負担金補助及び交付金	134,245,587
扶助費	262,944,750
償還金利子及び割引料	50,000

施策の内容および成果

障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による「地域生活支援事業」を実施した。

○基幹相談支援センター
基幹相談支援センター（えくる大洲ステーション、えくる行徳ステーション）において、障がい者等からの相談に応じて、必要な情報提供および助言等を行った。
相談件数　17,790件　支出額　49,690,300円

○成年後見制度利用支援事業
成年後見制度の市長申立に要する費用を負担するとともに、成年後見人等の報酬助成を行った。

市長申立　3件　支出額　120,682円
利用実績　39件　支出額　9,840,000円

○日常生活用具給付事業
重度障がい者等に対し、自立支援生活用具等の日常生活用具の給付を行った。
支給件数　7,925件　支出額　84,878,525円

○移動支援事業
屋外での移動が困難な障がい者等について、社会生活上必要不可欠な外出および余暇活動等の社会参加のための外出時の移動を支援した。
延利用者数　4,401人　支出額　102,200,110円

○地域活動支援センター運営費補助事業
障がい者等が地域社会の中で作業訓練および生活支援を通じて自立を図るため、民間が設置する地域活動支援センターに対し運営費の補助を行った。
設置箇所数　13箇所　支出額　134,245,587円

○その他事業（障がい者訪問入浴、日中一時支援事業費等）
支出額　69,544,786円

款 民生費　項 社会福祉費　目 高齢者支援費

介護に関する入門的研修費用助成事業

福祉政策課

円

予算現額
2,812,000

決算額
2,787,580

節別決算額

役務費	2,380
委託料	2,785,200

施策の内容および成果

介護業務に携わる上での不安を払拭し多様な人材の参入を促進するため、介護に関する基本的な知識や技術を学ぶ研修を実施するとともに、職場体験と介護事業所とのマッチング支援を一体的に行った。

○令和2年度の実績
・介護に関する入門的研修を実施（2回）
・介護事業所等にて職場体験を実施
・介護事業所等とのマッチング支援を実施

款 民生費　項 社会福祉費　目 高齢者支援費

養護老人ホーム措置事業

介護福祉課

円

予算現額
138,117,000

決算額
126,396,639

節別決算額

委託料	110,269,573
扶助費	16,127,066

施策の内容および成果

経済的および環境上の理由により、在宅での生活が困難な方を、老人福祉法第11条に基づき、養護老人ホームに入所措置を行った。
措置人数　：　56人（いこい荘49人、管外施設7人）

○市川市立養護老人ホーム
指定管理者である社会福祉法人市川朝日会による市川市立養護老人ホームいこい荘の管理運営を行った。
延措置人数　：　544人
指定管理料　：　110,269,573円

○管外施設
市川市立養護老人ホームいこい荘以外の養護老人ホームに入所措置を行った。
措置施設数　：　5施設
延措置人数　：　75人
措置費用　：　16,127,066円

高齢者見守り支援事業

介護福祉課

円

予算現額
2,162,000

決算額
1,763,615

節別決算額

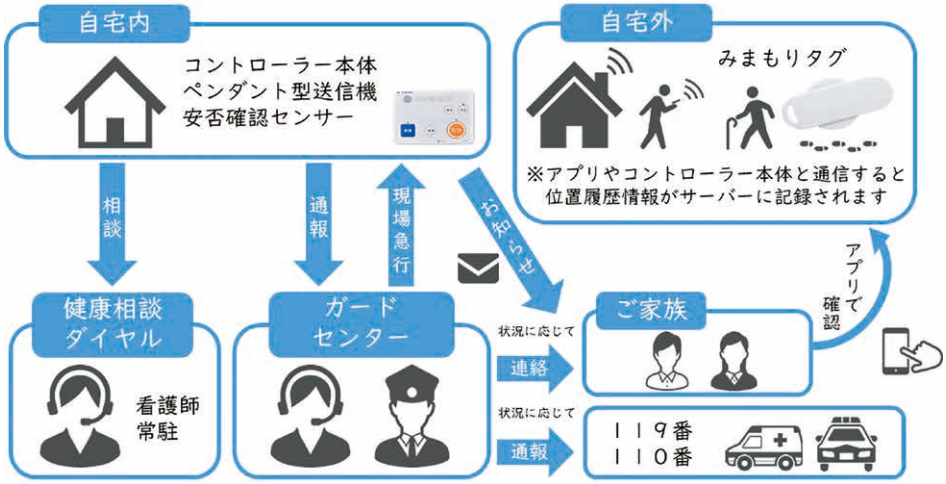
役務費	5,884
委託料	1,757,731

施策の内容および成果

高齢者等の安否確認および急病、事故等の緊急事態への対応を図るため、自宅に見守り通報装置を設置し、見守り通報システムの提供を行うことにより、日常生活における不安の解消を図った。（令和2年10月事業開始）

新規設置台数	37台

▽サービス内容



国民年金事業

国民年金課

円

予算現額
2,000,000

決算額
1,624,613

節別決算額

報償費	85,560
旅費	2,192
需用費	1,251,203
役務費	285,658

施策の内容および成果

厚生労働省からの法定受託事務として、日本年金機構の行う業務の一部を行った。

○第1号被保険者数の状況

区分	強制	任意	計
令和2年度	55,932人	796人	56,728人
令和元年度	55,041	845	55,886

○拠出制年金の受給状況

区分	老齢	通算老齢	老齢基礎	障害	障害基礎	遺族基礎	寡婦	計
令和2年度	538人	589人	96,522人	51人	2,517人	554人	34人	100,805人
令和元年度	667	707	95,006	51	2,408	550	35	99,424

○福祉年金の受給状況

区分	老齢福祉年金	障害基礎年金	計
令和2年度	0人	2,636人	2,636人
令和元年度	0	2,548	2,548

障がい者福祉施設事業

障がい者施設課

円

予算現額
100,281,137

決算額
89,145,171

節別決算額

報償費	1,469,600
旅費	13,611
需用費	24,439,116
役務費	3,176,426
委託料	9,319,163
使用料及び賃借料	3,776,479
工事請負費	46,541,000
扶助費	314,376
公課費	95,400

施策の内容および成果

知的障がい者、身体障がい者および精神障がい者が、地域社会の中でその人らしい生活を送ることができるよう様々な支援を行った。

○フォルテ行徳（生活介護・就労継続支援B型）
定　　員　31人
在 籍 者　28人（生活介護 20人 就労継続支援B型 8人）
生活支援　創作的活動（園芸、手芸）、外出支援
作業支援　箱の組立、パンフレット差込作業、雑誌の付録詰め等、公園清掃
生 産 額　1,950,920円
公園清掃　1,201,860円

○明松園（生活介護）
定　　員　40人
在 籍 者　31人
生活支援　創作的活動（園芸・手芸）、ウォーキング、絵画、書道等
作業支援　箱の組立、パンフレット差込作業および袋詰め作業、エプロンの縫製等、公園清掃
生 産 額　528,002円
公園清掃　139,590円

○身体障がい者福祉センター
利用状況　開所日数　149日
　　延利用者数　744人
生活支援　創作活動　ちぎり絵、革手芸、組み紐
　　社会適応活動　音楽、ペン習字、リハビリテーション
　　更生相談　整形相談
　　レクリエーション　ボッチャ、ビンゴゲーム
送迎リフトバスの運行　運行日数　237日　延利用者数　700人

△差込作業の様子（フォルテ行徳）

△園芸活動の様子（明松園）

市営住宅営繕事業

市営住宅課

円

予算現額
156,200,000

決算額
134,992,000

節別決算額
工事請負費　134,992,000

施策の内容および成果

市営住宅を良好な状態で維持するために、市川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存施設の大規模修繕等を行い、維持保全に努めた。

○令和２年度実施工事
大町第一団地C棟エレベーター改修工事
大町第二団地５号棟エレベーター改修工事
大町第二団地７号棟エレベーター改修工事
大町第二団地８号棟エレベーター改修工事
柏井第二団地エレベーター改修工事
柏井第一団地１号棟外壁・屋上防水等改修工事

市川市公営住宅等長寿命化計画における進捗率
令和2年度　50.65%（39件/77件）

大町第二団地５号棟エレベーター改修工事

△着工前

△完成

柏井第一団地1号棟外壁・屋上防水改修工事

△着工前

△完成

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費

ファミリー・サポート・センター事業

こども家庭支援課

円

予算現額
25,271,000

決算額
25,268,416

節別決算額

役務費	529,320
委託料	24,511,000
使用料及び賃借料	228,096

施策の内容および成果

地域ぐるみでの子育て支援を目指して、生後2ヵ月から小学校6年生までの子どもの育児の援助を必要とする依頼会員と、その援助を行う協力会員、その両方を兼ねる両方会員による相互援助活動を行った。

○令和２年度活動実績　10,251件
○会員数（令和３年３月31日現在）

依頼会員	5,546人
協力会員	441
両方会員	346
計	6,333

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費

親子つどいの広場事業

こども家庭支援課

円

予算現額
17,863,531

決算額
17,473,531

節別決算額

需用費	296,824
役務費	280,707
委託料	16,896,000

施策の内容および成果

妊婦と0歳～3歳までの親子を対象として、保護者の負担を緩和し、安心して子育てできる環境を整えるため、気軽に利用できる広場を開所し、仲間作りや子育てに関する情報提供を行った。

○令和２年度延利用者数　9,228人

○設置状況

新井親子つどいの広場（新井地域ふれあい館内）	新井3丁目31番1号
八幡親子つどいの広場（市川市役所八幡分庁舎1階）	八幡4丁目2番1号
新浜親子つどいの広場（市立南新浜小学校内）	新浜1丁目26番1号

地域子育て支援センター事業

円

予算現額
94,091,000

決算額
94,091,000

節別決算額
委託料　94,091,000

施策の内容および成果

妊婦と0歳～就学前までの親子を対象として、保護者の負担を緩和し、安心して子育てができる環境を整えるため、保育園等の機能を活かし、遊び場の提供のほか、育児相談や子育てに関する情報提供等を行った。

○令和２年度延利用者数　27,815人

○設置状況

さかえ・こどもセンター（風の谷こども園内）	北国分4丁目10番3号
シーガル・こどもセンター（愛泉保育園内）	幸2丁目8番17号
妙典保育園地域子育て支援センター（妙典保育園内）	妙典6丁目2番45号
こあらっこ・こどもセンター（国府台保育園内）	国府台2丁目9番13号
わたぐも・こどもセンター（わたぐも保育園内）	原木2丁目10番13号
チェリーズ・こどもセンター（さくらんぼ保育園内）	市川南2丁目6番22号
キッド・ステイこどもセンター（キッド・ステイ南行徳保育園内）	香取2丁目19番10号
CMSいちかわキッズ子育て支援センター（市川キッズステーション内）	市川南1丁目10番1号（ザ タワーズ ウエスト 3階）
昭和学院もこもこ・こどもセンター（昭和学院短期大学内）	東菅野2丁目17番1号
地域子育て支援センター結（広尾みらい保育園内）	広尾2丁目3番1号
CMS市川大野子育て支援センター（市川大野ナーサリースクール内）	大野町3丁目1438番地の1

児童虐待対策事業

こども家庭支援課

円

予算現額
3,662,000

決算額
3,009,617

節別決算額

報償費	768,320
旅費	15,323
需用費	95,885
役務費	421,674
委託料	905,850
使用料及び賃借料	506,263
備品購入費	236,302
償還金利子及び割引料	60,000

施策の内容および成果

児童虐待相談、通報に対応するため、子ども家庭支援センターに相談員を配置し、関係機関と連携を図りながら迅速に対応した。

また、弁護士や嘱託医の助言等により支援体制の強化を図った。

児童虐待の予防活動としては、市民や関係機関を対象とした周知活動や講演会などの啓発を行った。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
児童虐待による死亡事例　　０件

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費　重　点

DX推進事業（児童虐待対策）

こども家庭支援課

円

予算現額
17,145,000

決算額
16,108,565

節別決算額
委託料　16,108,565

施策の内容および成果

児童虐待対策を推進するため、市が保有する子どもや家庭に関する情報を集約し分析することにより、リスクの高い家庭への早期支援を実現する。
また、児童に関する相談記録を入力するシステムを再構築し、相談支援の機能を強化した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
児童虐待による死亡事例　　０件

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費　重　点

認可外保育園等感染拡大防止支援補助金

こども施設入園課

円

予算現額
99,422,688

決算額
36,321,323

節別決算額
負担金補助及び交付金
36,321,323

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染症に係る本市独自の支援策として、認可外保育園に対し市より休園要請（令和２年４月・５月）および登園自粛要請（令和２年６月）を行い、その間の保育料について日割り計算により補助金を交付した。
認可外保育施設への休園要請や施設利用者への登園自粛要請に関して強制力は伴わないが、積極的に実施していただけるよう施設への文書送付や市公式Webサイト掲載にて周知した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
申請者数（年間・延）　37施設　1,640人

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費

簡易保育園園児補助金

こども施設入園課

円

予算現額
69,547,892

決算額
69,369,951

節別決算額
負担金補助及び交付金
69,369,951

施策の内容および成果

簡易保育園に在園する園児の保護者に補助金を交付することで、保護者の経済的負担を軽減し、乳幼児の健全な育成に資することおよび待機児童の解消に努めた。

区分	対象人数	支出額
3歳未満児	357人	62,927,923円
3子加算分	36	6,442,028
計	393	69,369,951

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費

簡易保育園関係補助金

こども施設入園課

円

予算現額
20,051,728

決算額
20,051,728

節別決算額
負担金補助及び交付金
20,051,728

施策の内容および成果

市内の簡易保育園で一定の基準を満たしている施設に対して、運営費の一部を補助することで、簡易保育園の保育環境と保育の質の向上を促し、安全で安心な保育を確保するとともに、簡易保育園への入園者の増加を図った。

また、令和2年度より、0歳児から2歳児のオムツの処理費用の補助を行い、保護者の負担軽減と衛生管理の向上を図った。

○対象施設：15施設

項目	対象施設	支出額
施設補助	15施設	5,124,400円
職員補助	15	12,938,000
健康診断補助	10	1,763,998
紙オムツ処理費用経費補助	5	225,330
計	—	20,051,728

幼稚園類似施設園児補助金

円

予算現額
2,946,100

決算額
2,946,100

節別決算額
負担金補助及び交付金
2,946,100

施策の内容および成果

幼稚園類似施設に在園する園児の保護者に対し、保護者の所得区分に応じて補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減を図った。

○実績

区分	補助金額（年額）	補助対象人数	計
生活保護世帯	94,000円	0人	0円
市民税非課税・所得割額非課税世帯	41,000	4	164,000
同所得割額10,000円以下世帯	32,000	0	0
同所得割額10,000円超（満３・３歳児）世帯	23,000	24	484,700
同所得割額10,000円超（４・５歳児）世帯	29,000	88	2,297,400
合計	－	116	2,946,100

※年度途中の入園・退園者は、在籍月数に応じて補助

私立幼稚園幼児教育振興費補助金

こども施設入園課

円

予算現額
89,384,672

決算額
89,384,672

節別決算額
負担金補助及び交付金
89,384,672

施策の内容および成果

私立幼稚園および幼稚園型認定こども園の設置者に対し、教材費、教員研修費、障がい児指導費、預かり保育支援費、施設設備整備費、災害対策費および災害共済給付費について補助金を交付し、幼児教育の充実と振興を図った。

○対象施設
私立幼稚園：31園
幼稚園型認定こども園：１園　　計：32園

○実績
・教材の購入に要する費用　6,997,200円
（園児１人当たり1,700円）

・教員の研修に要する費用　1,711,842円
（１園当たり60,000円＋教員１人あたり9,800円）

・障がい児の指導に要する費用　21,780,000円
（障がい児１人当たり330,000円または
専任職員１人当たり990,000円とを比較しどちらか高い方）

・預かり保育に要する費用　12,911,131円
（教員１人当たりの人件費の２分の１の額：上限400,000円）

・施設および設備等の整備に要する費用　44,319,294円
（諸経費の３分の２の額：上限1,440,000円）

・非常用食料等の備蓄に要する費用　1,465,115円
（園児１人当たり500円）

・災害共済給付制度への加入に要する費用　200,090円
（園児１人当たり95円）

計：89,384,672円

私立幼稚園預かり保育事業費補助金

円

予算現額
82,392,200

決算額
82,392,200

節別決算額
負担金補助及び交付金
82,392,200

施策の内容および成果

預かり保育を実施する市内の私立幼稚園に対して補助金を交付することで、保護者の就労を支援するとともに、待機児童対策を推進し、幼児教育の振興と拡大を図った。

○実施幼稚園
月曜日から金曜日の少なくとも８時00分～17時30分まで、預かり保育を実施している幼稚園（長期休業時も実施）

○実績
対象施設：市内16園

補助単価（すべて年額）	支出額
基本額 １園あたり1,000,000円	16,000,000円
加算額 年間延利用者数に応じ、450,000円～5,500,000円	56,750,000
管理費 年間延利用者数×100円	5,817,200
延長加算額 預かり保育時間を１時間以上延長した場合、425,000円	3,825,000
計	82,392,200

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費

幼稚園類似施設子育て支援金

こども施設入園課

円

予算現額
2,664,300

決算額
2,664,300

節別決算額
負担金補助及び交付金
2,664,300

施策の内容および成果

同一世帯で養育されている18歳未満の子どもが３人以上いる世帯で、幼稚園類似施設に在園する３番目以降の市川市に住民登録している満３歳児～５歳児の保護者に対し、補助金を交付し、経済的負担の軽減を図った。

○実績

補助対象者	12人	2,664,300円

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費

私立幼稚園給食費補助金

こども施設入園課

円

予算現額
1,602,333

決算額
1,362,163

節別決算額
負担金補助及び交付金
1,362,163

施策の内容および成果

私立幼稚園で実費徴収している副食費について、年収360万円未満相当世帯および小学校３年生までの児童から順に数えて第３子以降の施設等利用給付認定を受けた園児の世帯に対し、国が定める額を上限として補助金を交付した。

○実績

補助対象者	198人	1,362,163円

私立保育園等副食費支援負担金

円

予算現額
9,916,500

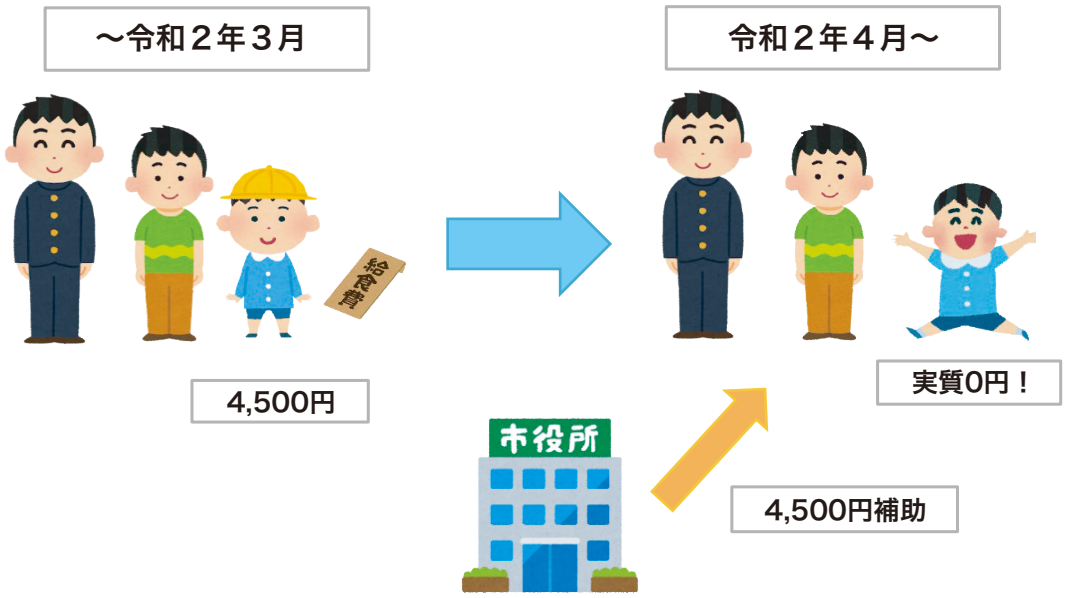
決算額
7,081,498

節別決算額
負担金補助及び交付金
7,081,498

施策の内容および成果

保育料無償化実施に伴い、副食費が実費徴収されることで負担額が増えた、私立保育園等に在園する第３子以降の３～５歳児を対象に、月額4,500円を上限として副食費の一部の補助を行った。

○実績
申請者：373人　　給付金額：7,081,498円



子育てのための施設等利用給付事業

こども施設入園課

円

予算現額
1,196,037,000

決算額
1,142,824,962

節別決算額
扶助費　1,142,824,962

施策の内容および成果

無償化の対象となる幼児教育施設等を利用している園児（主に３歳から５歳）の保護者に対し、国の定めた額を上限として給付費を支給し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図った。

○実績

区分	上限額	対象人数	支出額
私立幼稚園利用給付費	月額25,700円	3,100人（月平均）	935,987,570円
特別支援学校幼稚部利用給付費	月額　400	5	20,400
私立幼稚園預かり保育利用給付費	月額11,300	890	34,535,581
簡易保育園利用給付費 ※市民税非課税世帯の3歳未満児	月額42,000	7	1,682,320
簡易保育園利用給付費 ※3歳以上児	月額37,000	462	169,315,381
子育て支援施設等利用給付費 一時預かり事業	月額37,000	15	1,283,710

幼稚園

簡易保育園

ベビーシッター等

キッズ・ゾーン整備事業

こども施設運営課

円

予算現額
26,637,000

決算額
23,598,300

節別決算額
委託料　23,598,300

施策の内容および成果

園児が安心して歩行できる空間を確保するため、市内6エリアにキッズゾーンを設定し、道路上などに「キッズゾーン」を示す路面標示等を行った。
※市内６エリア…北国分駅、市川大野駅、市川駅北、市川駅南、行徳駅、南行徳駅

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
整備箇所数　128箇所

市川市内キッズゾーン設置業務委託

△着工前

△完成

△電柱幕

△デザイン図

感染症対策事務費

円

予算現額
287,918,250

決算額
269,895,319

節別決算額

（目名　児童福祉総務費）

需用費	130,660,770
委託料	22,393,800
負担金補助及び交付金	87,919,000

（目名　保育園費）

需用費	14,690,913
委託料	6,949,800
備品購入費	1,299,760

（目名　幼稚園費）

需用費	1,124,772
備品購入費	4,856,504

施策の内容および成果

市内公私立保育施設において、新型コロナウイルス感染症対策用物品の購入および購入に要した費用の補助を行った。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、消毒等の委託を行った。

◯令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

支援件数　延561件

◯購入物品

マスク、手指消毒剤、ハンドソープ、使い捨て手袋、空気清浄機　ほか

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費

病児保育事業（病後児対応型）

こども施設運営課

円

予算現額
32,480,000

決算額
22,798,149

節別決算額
負担金補助及び交付金
22,798,149

施策の内容および成果

病気回復期の児童を保育する保護者が、就労や通院等、様々な理由で保育ができない際に預けられる病後児保育施設の運営費を助成した。

項目	延利用者数
小林医院こどもデイケアルーム	86人
認定こども園風の谷こども園	
あじさい保育園	
市川南保育園	

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童福祉総務費

保育施設補助事業

こども施設運営課

円

予算現額
128,292,000

決算額
101,136,257

節別決算額
負担金補助及び交付金
101,136,257

施策の内容および成果

保育施設機能を活用し、多様なニーズに対応するため、民間保育施設が行う事業に対し、補助金を交付した。

項目	実施施設数	延利用者数
特別保育事業（地域交流事業）	45施設	1,904人
病児保育事業（体調不良児対応型）	17	1,097
障がい児保育促進事業	43	90
産休代替職員任用事業	6	9

保育士確保対策事業

こども施設運営課

円

予算現額
402,359,000

決算額
329,423,433

節別決算額

需用費	281,270
役務費	153,000
委託料	363,000
負担金補助及び交付金	328,626,163

施策の内容および成果

保育士を安定的に確保するため、民間保育施設に対し、保育士の確保につながる各種助成を行った。

○実績

項目	実施施設数	延利用者数
保育士就業開始資金支給事業	54施設	119人
保育士宿舎借上げ支援事業	122	535
保育所等における業務効率化推進事業	22	−
保育所等事故防止推進事業	20	−

項目	実施内容
保育人材就職支援事業	主催事業名：幼保就職ナビinいちかわ 開催日：令和2年8月15日※

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大につき中止となった。

私立保育園等一時預かり事業

円

予算現額
58,291,707

決算額
53,130,816

節別決算額

〔目名　児童福祉総務費〕

負担金補助及び交付金	5,604,000

〔目名　児童措置費〕

需用費	105,600
役務費	166,987
委託料	43,183,707
負担金補助及び交付金	4,070,522

施策の内容および成果

保護者の傷病、出産、育児疲労の解消や保育園入園要件に満たない就労等で、子どもの保育が一時的および断続的に困難になる場合、保育園等で子どもを預かる一時預かり事業を実施した。

〈社会福祉法人〉

No.	施　設　名	延利用児童数
1	国府台保育園	5,593人
2	百合台保育園	
3	さくらんぼ保育園	
4	かいづか保育園	
5	認定こども園風の谷こども園	
6	市川キッズステーション	
7	市川大野ナーサリースクール	
8	広尾みらい保育園	
9	あじさい保育園	
10	こうぜん保育園市川	
11	ありのみ保育園	
12	柏井保育園	

〈社会福祉法人以外〉

No.	施　設　名	延利用児童数
1	明徳本八幡駅保育園	396人
2	K's garden　真間駅前保育園	

保育園整備計画事業

こども施設計画課

円

予算現額
1,770,724,000

決算額
1,292,926,728

節別決算額

報償費	91,000
委託料	4,768,728
負担金補助及び交付金	1,258,990,000
償還金利子及び割引料	29,077,000

施策の内容および成果

待機児童対策として、民間事業者が実施する施設整備事業に対して、その経費の一部を補助し民間児童福祉施設の充実を図った。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
保育園等の定員数（増分）（年間・延）　877人

【内訳】	整備数（定員増）
・認可保育園	
新設整備	3施設（210人）
増改築整備	0施設（　0人）
賃貸物件による整備	7施設（455人）
定員変更	9施設（ 70人）
・小規模保育事業所	
新設整備	0施設（　0人）
賃貸物件による整備	8施設（142人）
・保育園設置を促進するための賃借料補助	35施設

認定こども園整備計画事業

こども施設計画課

円

予算現額
1,092,034,000

決算額
766,632,000

節別決算額

負担金補助及び交付金	766,543,000
償還金利子及び割引料	89,000

施策の内容および成果

待機児童対策の一環として、民間事業者が運営している既存幼稚園の認定こども園化を推進するため、施設整備事業に対して、その経費の一部を補助し民間児童福祉施設の充実を図った。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
幼保連携型認定こども園整備　１施設

開設日（予定）	施設名	住所
令和３年４月１日	幼保連携型認定こども園鬼高幼稚園	鬼高3-14-18
令和３年11月１日（予定）	アイリス幼稚園※1	北方2-29-9
令和４年４月１日（予定）	須和田幼稚園※2	須和田1-20-3

※1　令和２年度の工事進捗率は60%
※2　令和２年度の工事進捗率は47%

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童措置費

障害児通所給付事業

障がい者支援課

円

予算現額
1,732,512,000

決算額
1,720,852,223

節別決算額

役務費	3,138,568
使用料及び賃借料	137,966
扶助費	1,699,128,690
償還金利子及び割引料	18,446,999

施策の内容および成果

障がいのある児童等が、指定障害児通所支援事業者等からサービスを受けた場合に、障害児通所給付費等を支給した。

○障害児通所給付費支払手数料　2,809,113円
○診療報酬審査支払手数料　872円
○肢体不自由児通所医療費および障害児通所給付費等　下表のとおり

種別	延人数	金額
障害児通所医療扶助費	24人	4,698円
障害児通所給付費等	22,403	1,698,334,060
児童発達支援	5,980	590,190,191
医療型児童発達支援	146	5,114,598
放課後等デイサービス	15,405	1,090,399,974
保育所等訪問支援	106	1,896,164
高額障害児通所給付費	102	226,813
障害児相談支援給付費	664	10,506,320
学校臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業助成金	218	789,932
計	22,645	1,699,128,690

○障害児通所給付費国庫負担金償還金　18,446,999円
○その他（障害者自立支援システム用機器等保守業務等）　466,549円

款 民生費　項 児童福祉費　目 児童措置費　重　点

児童扶養手当緊急支援給付金支給事業

こども福祉課

円

予算現額
235,211,850

決算額
213,755,930

節別決算額

役務費	335,400
委託料	310,530
扶助費	213,110,000

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けやすい児童扶養手当を受給するひとり親世帯等に対し、生活の支援を図るため給付金の支給を実施した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
給付金の支給者数　（延）　4,448人

保育の実施

こども施設運営課

円

予算現額
17,684,027,051

決算額
17,117,329,357

節別決算額

〔目名　児童措置費〕

委託料	16,738,312,744

〔目名　保育園費〕

報酬	12,400,600
報償費	1,356,519
旅費	117,666
需用費	292,348,225
役務費	9,375,387
委託料	24,690,490
使用料及び賃借料	21,961,463
原材料費	430,717
備品購入費	14,881,459
負担金補助及び交付金	1,454,087

施策の内容および成果

保育園等において、以下のとおり保育を実施し、児童の健全な育成を図った。

区分	施設数	定員	延入園人数
公立保育園	21施設	2,395人	24,970人
私立保育園	114	7,977	86,350
認定こども園	5	699	7,856
私立幼稚園（施設型給付を受ける幼稚園）	11	1,350	14,746
小規模保育事業	38	682	6,843
事業所内保育事業	1	50	409
家庭的保育事業	3	13	118
市外保育施設等	－	－	2,818
計	－	－	144,110

こども発達相談室事業

発達支援課

円

予算現額
25,090,936

決算額
23,113,648

節別決算額

報償費	1,462,200
旅費	59,091
需用費	6,107,022
役務費	1,129,715
委託料	4,659,820
使用料及び賃借料	6,052,459
原材料費	1,971
備品購入費	3,641,370

施策の内容および成果

ことば・運動・行動・情緒等の発達の悩みや育児の不安がある家族やこどもに、専門職員が相談支援および療育等を行った。また、新たに大洲こども館を発達に関する相談にも対応できる体制に整備した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
こども発達相談室新規相談人数（年間）　504人

○相談事業実績

実人数	1,228人
延人数	7,735

○相談内容別人数

	実人数	うち新規相談人数
知的発達の相談	410人	155人
発達障がいの相談	471	218
ことばの相談	185	101
運動発達の相談	142	21
その他	20	9
計	1,228	504

△個別療育

△大洲こども館の行事

こども館運営事業

こども家庭支援課

円

予算現額
65,291,000

決算額
62,596,865

節別決算額

旅費	51,105
需用費	11,573,969
役務費	613,181
委託料	2,920,553
使用料及び賃借料	52,557
工事請負費	46,970,000
備品購入費	388,900
負担金補助及び交付金	26,600

施策の内容および成果

0～18歳未満の児童の年齢に応じた事業および異年齢同士の交流事業を展開し、多くの子ども達の出会いとくつろぎの場を提供するとともに、子育て支援事業を積極的に提供した。

（利用状況）　年間延利用者数（14館）　61,898人

施　設　名	開館日数	利用者数	月平均
中央こども館	161日	25,537人	2,837人
本北方こども館	148	2,371	263
相之川こども館	152	5,149	572
中国分こども館	151	3,871	430
大洲こども館	97	2,439	348
南八幡こども館	0	0	0
柏井こども館	153	2,118	235
曽谷こども館	152	2,178	242
信篤こども館	148	2,046	227
本行徳こども館	148	1,310	146
末広こども館	150	4,683	520
田尻こども館	143	2,753	306
塩浜こども館	153	1,684	187
市川こども館	110	5,759	823

（年齢層別人数）

	就学前	小1～3	小4～6	中学生	高校生	その他	保護者	計
人数	24,933	5,098	5,055	2,243	685	121	23,763	61,898
構成比	40.3%	8.2%	8.2%	3.6%	1.1%	0.2%	38.4%	100.0%

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、４，５月休館
　６月より順に開館
　また、１月前半から３月後半休館
※大洲こども館は工事の為、９月中旬から11月末まで休館
※市川こども館は工事の為、５月初旬から７月末まで休館
※南八幡こども館は新型コロナウィルス対策業務の場所として使用されていたため通年休館

生活困窮者のための住居確保給付金（生活困窮者自立支援事業）

生活支援課

円

予算現額
279,310,606

決算額
234,856,593

節別決算額

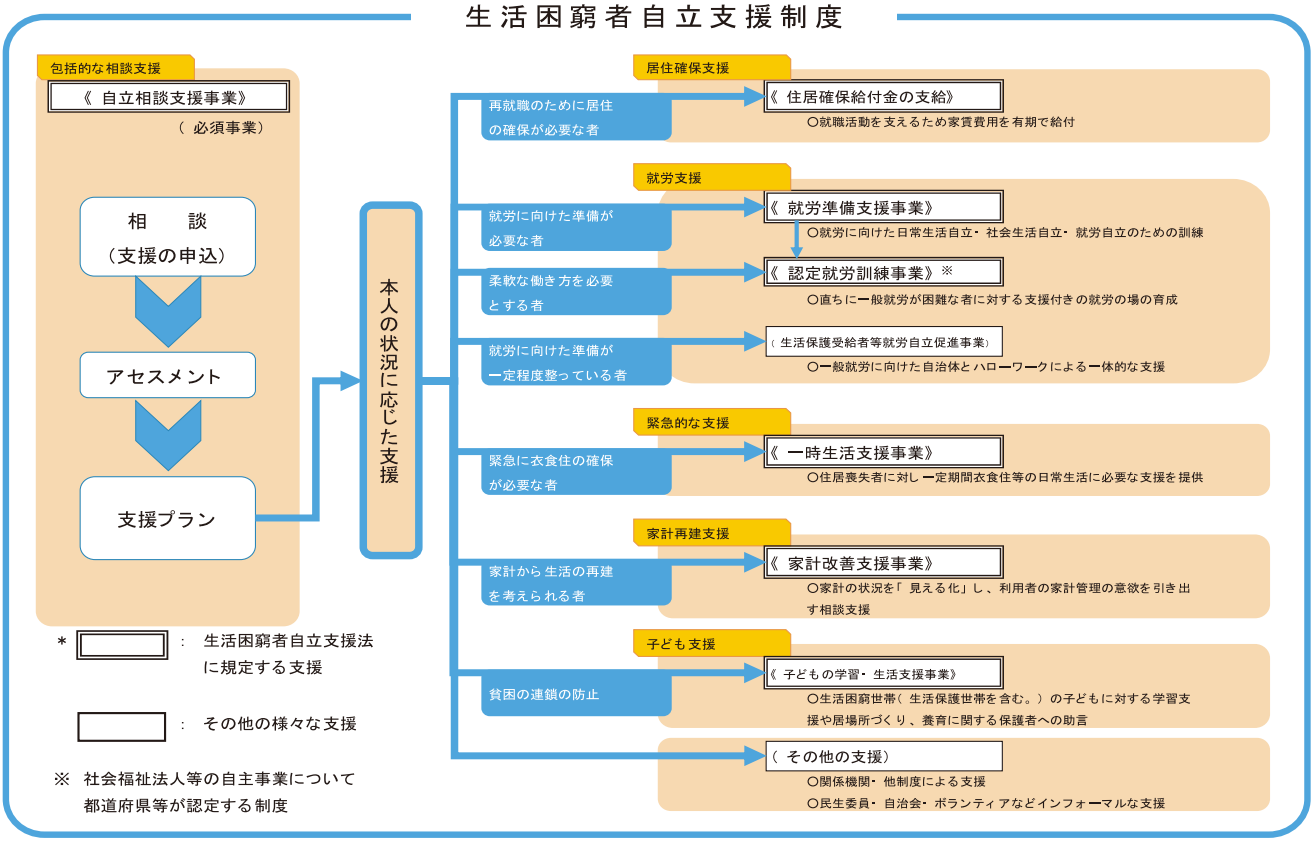
報償費	18,200
役務費	135,366
委託料	74,626,200
使用料及び賃借料	3,720,000
扶助費	156,356,827

施策の内容および成果

離職・廃業された方や、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け減収され、一定の要件を満たす方を対象に住宅の家賃を補助（ただし上限あり）するとともに、就労支援員による就労支援を行った。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
申請件数　1,228件（住居確保給付金）

○令和２年度の実績
・就労訓練事業の促進《報償費》　18,200円
・自立相談支援機関の運営《委託料》　53,691,000円
・一時生活支援事業の実施《役務費・使用料及び賃借料・扶助費》　4,416,993円
・子どもの学習等支援事業の実施《委託料》　20,935,200円
・住居確保給付金の支給《扶助費》　155,795,200円



生活保護受給者健康管理支援事業

生活支援課

円

予算現額 7,911,000

決算額 7,238,229

節別決算額

委託料	7,238,229

施策の内容および成果

生活保護受給者の約８割が何らかの疾病により医療機関を定期受診しており、年齢によらず医療を必要とする者が多い。

本事業は、特に生活習慣病の重症化を未然に防ぐことを目的とし、医療と生活の両面から日々の健康管理の支援を行うことで、医療扶助費の将来の増加の抑制を図った。（改正生活保護法における必須事業）

（計画）
- 特定検診受診　18.2%
- 保健指導　70人
- 適正受診指導　70人

（実績）
- 特定検診受診　18.5%
- 保健指導　33人
- 適正受診指導　52人

生活保護受給者訪問等自立支援事業

生活支援課

円

予算現額 27,404,000

決算額 27,306,598

節別決算額

需用費	195,118
役務費	7,480
委託料	27,104,000

施策の内容および成果

生活保護受給者のうち、高齢者および障がい・傷病世帯について、訪問等のケースワーク業務の一部を外部委託することにより、訪問回数を増やすなど見守りを強化し、福祉の充実を図った。

また、併せて自立を促進するため、生活保護受給者自らが行うことが困難な場合の年金受給権の調査や申請手続きを専門知識を有する者に委託することで年金の受給率の向上および保護費の削減を図った。

（目標）※事業開始初年度のため、事業モデルの検証に実施規模を限定した。
- 訪問支援世帯数　650世帯
- 年金調査対象人数　1,000人

（実績）
- 訪問支援世帯数　658世帯
- 年金調査対象人数　688人
  - 新規年金受給開始額　46,117千円（定期給付分）
  - 遡及受給額　113,018千円（一括給付分）

生活保護事業

生活支援課

円

予算現額
14,045,173,000

決算額
13,949,742,763

節別決算額
扶助費　13,949,742,763

施策の内容および成果

生活保護法に基づき、生活扶助、住宅扶助などの８種類の扶助費と救護施設等入所者にかかる施設事務費、日常生活支援住居施設入所者にかかる委託事務費を支給し、必要な保護を行うことにより、最低限の生活を保障するとともに自立を助長した。

○生活保護実施状況

扶助の種類	金額	構成比
生活扶助費	4,411,641,776円	31.6%
住宅扶助費	3,098,111,394	22.2
教育扶助費	47,957,444	0.4
医療扶助費	5,974,769,448	42.8
介護扶助費	331,513,834	2.4
出産扶助費	5,871,292	0.0
生業扶助費	27,271,624	0.2
葬祭扶助費	35,799,912	0.3
施設事務費	15,060,799	0.1
委託事務費	1,745,240	0.0
	13,949,742,763	100.0

○生活保護の原因別開始・廃止状況

・開始

理由	件数	構成比
世帯主・世帯員の疾病	151件	15.2%
働いていた者の死亡・離別等	12	1.2
稼働収入の減少・喪失	314	31.5
年金・仕送り等の減少・喪失	39	3.9
貯金等の減少・喪失	336	33.7
その他（転入・ＤＶ避難・釈放等）	144	14.5
計	996	100.0

・廃止

理由	件数	構成比
世帯主・世帯員の治癒	2件	0.3%
施設入所	39	5.2
死亡	272	36.2
失踪	52	6.9
稼働収入の増加	157	20.9
働き手の転入	0	0.0
年金・仕送り等の増加	39	5.2
親類・縁者の引き取り	26	3.5
その他（転出・辞退・起訴等）	164	21.8
計	751	100.0

感染症対策事業

保健医療課

円

予算現額
212,207,828

決算額
191,431,147

節別決算額

需用費	20,574,495
役務費	142,394,365
委託料	27,417,287
備品購入費	1,045,000

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、軽症者の宿泊療養施設やドライブスルー方式のPCR検査センターの運営などを行った。

○感染症軽症者の受け入れ宿泊療養施設の運営
感染者の家族等への感染を防止するため、千葉県や市川保健所・市川市医師会と連携を図りながら、東横INN西船橋原木インターにおいて宿泊療養施設を運営し、軽症の感染者の受け入れを行った。

宿泊療養施設利用者　26人

○ドライブスルー方式のPCR検査センターの運営
市川保健所・市川市医師会と連携して、ドライブスルー方式のPCR検査センターを運営し、PCR検査を実施した。

ドライブスルー方式のPCR検査センター検査人数　317人
（うち陽性者23人）

○65歳以上の市民等を対象としたPCR検査の実施
重症化リスクの高い65歳以上の市民を対象に、市独自のPCR検査を行った。また、高齢者および障がい者入所施設の職員にも拡充して検査を行った。

65歳以上の市民　26,653人
（うち陽性者31人）
高齢者および障がい者入所施設職員　2,412人
（うち陽性者2人）

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
自宅療養者数等　68人（令和3年4月1日現在）
ドライブスルー方式PCR検査センター開設回数　50回

健康診査事業

保健センター健康支援課

円

予算現額
563,677,740

決算額
534,264,361

節別決算額

〔目名　保健センター費〕

報償費	8,329,800
需用費	5,024,096
役務費	1,525,047
委託料	473,354,072
使用料及び賃借料	241,056
備品購入費	82,500
負担金補助及び交付金	12,771,983

〔目名　成人病予防費〕

需用費	1,687,734
役務費	2,221,896
委託料	29,026,177

施策の内容および成果

各健康診査を実施し、疾病・疾患の早期発見等による健康の保持増進を図った。

○１歳６か月児健康診査

１歳６か月児に対して健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な保健指導を行うことで、健康の保持増進を図った。

健診方式	対象者	実施人数
個別健診（内科）	3,976人	3,825人

○３歳児健康診査

３歳児に対して総合的な健康診査を実施し、疾病の早期発見や適切な保健指導を行うことで、健康の保持増進を図った。

健診方式	対象者	実施人数
個別健診（内科）	3,901人	3,347人

※新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、令和２年度から３歳児健康診査の内科健診を集団健診から個別健診に切替えた。

○幼児歯科健康診査

幼児期の口腔内を診査し、むし歯の早期発見･予防を図り、口腔内の健全な発育･発達を促した。

区分	回数	対象者	実施人数
１歳６か月児歯科健康診査	54回	3,976人	3,648人
３歳児歯科健康診査	54	3,901	3,221

○妊婦乳児健康診査

妊娠届出時に、母子健康手帳と共に受診票（母子健康手帳別冊）を発行し、妊婦健診は14回、乳児健診は、生後３～６か月、９～11か月時に各１回医療機関に委託し実施した。

区分	対象者数	受診者数（延）
妊婦健診	4,104人（令和２年度妊娠届出数）	46,139人
乳児健診	3,907　（令和２年度出生数）	7,321

○妊婦歯科健康診査

妊娠期においての歯科疾患の早期発見・早期治療を促し、口腔内の健康の保持増進を図ることを目的に実施した。

対象者数	受診者数
4,104人（令和２年度妊娠届出数）	1,337人

施策の内容および成果

○歯周疾患検診（年度内に30歳、40歳、50歳、60歳、70歳になる市民）
歯周疾患の予防と早期発見・口腔内の健康の保持増進を図ることを目的に実施した。

実施者数	区分	結果
2,904人	要　精　検	1,500人
	要　指　導	740
	異常認めず	663
	該当歯なし	1

○二十歳（はたち）の歯科健康診査（年度内に20歳になる市民）
歯肉炎や口臭、歯並び、歯の色など口の中の気になることを早期に解決し口腔の健康への意識を高めるために実施した。

実施者数	結果	
700人	注意すべき歯列不正	168人
	口腔内清掃不良	121
	前歯の着色あり	532

○口腔がん検診
口腔がんの早期発見、早期治療を促進し、市民の健康の保持増進を図ることを目的に実施した。

1次検診	受診者数	異常なし	2次検診移行	即日医療機関を紹介		
	743人	319	419	5		
2次検診	受診者数	細胞診異常なし	要経過観察	要精検	要医療	検査不適
	419人	417	1	0	0	1

自殺対策事業

保健センター健康支援課

円

予算現額
10,067,000

決算額
8,061,451

節別決算額

報償費	555,900
需用費	614,294
役務費	8,062
委託料	6,635,035
使用料及び賃借料	248,160

△転入者を中心に配付

△９月自殺対策予防週間
３月自殺対策強化月間
に第２庁舎、行徳支所に懸垂幕を掲示する。
なお、第１庁舎は電光掲示板による掲示となっている。

施策の内容および成果

自殺者数の減少および自死遺族の問題解決に関する支援を目的に実施した。

○相談事業

・こころの健康相談
相談事業の実施（専門委託事業者の活用）
電話相談　405件　　面接相談　８件　　Web相談　11件　　計424件

・母と子の相談室
妊娠中から出産後、気分の落ち込み等こころの不調を感じる方の精神科医による相談（予約制）
相談件数　　７件
保健師相談数　10件　　計17件

▷こころの体温計は
・本人モード
・家族モード
・ストレス対処タイプテスト
・アルコールチェックモード
を載せている。

○普及啓発事業

・ゲートキーパー研修（※）
地域や職場、教育等の分野において自殺のサインに気付き、見守りを行い、専門相談機関による相談へつなぐ役割が期待される人に対し、研修を実施した。
庁内職員対象　４回　221人
市民対象　　２回　36人

△令和２年度ゲートキーパー研修

・快適睡眠講座（※）
こころの健康や睡眠に関する正しい知識を学ぶ。
１回　21人
（※）は新型コロナウイルス感染拡大防止のため定員を制限して実施した

・リーフレットやカード等配布による普及啓発
庁内各窓口、市内公立小中学校、各関係機関にて配布した。

・こころの体温計
スマートフォン、携帯電話、パソコンから24時間いつでも気軽にできるメンタルチェックシステム。簡単な質問に回答するだけで、こころの健康状態をチェックすることができる。

子育て世代包括支援事業

保健センター健康支援課

円

予算現額
37,987,611

決算額
27,291,115

節別決算額

需用費	22,796,474
役務費	863,179
委託料	587,950
使用料及び賃借料	2,603,664
負担金補助及び交付金	439,848

施策の内容および成果

妊娠・出産・子育てに係る母子が切れ目のない支援を受けられるよう、4箇所の母子保健相談窓口「アイティ」において、妊娠届出時や子育て・健康相談時に保健師等が面接のうえ、助言内容や情報を記載した「子育てマイプラン」を作成し提供した。

あわせて、出生した子を対象として災害時に役立つ乳児用「防災セット」を配付することにより保護者の来所を促し、相談支援につなげるなど、母子の不安や負担を軽減し、児童虐待の予防を図った。

○マイプラン作成数　5,704件
○乳児用防災セット配付数　1,146件

△母子健康手帳交付時の様子

△防災セットの内容

款 衛生費　項 保健衛生費　目 保健センター費　重　点

特定不妊治療費助成事業

保健センター健康支援課

円

予算現額
43,208,661

決算額
43,204,896

節別決算額

需用費	15,235
役務費	47,158
負担金補助及び交付金	43,142,503

施策の内容および成果

不妊治療のうち医療保険の対象外で高額な治療費を要する特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図った。

○申請件数
・女性　705件
・男性　2件

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
申請件数　707件

款 衛生費　項 保健衛生費　目 保健センター費　重　点

産後ケア事業

保健センター健康支援課

円

予算現額
12,929,000

決算額
12,925,563

節別決算額

需用費	92,571
役務費	23,992
委託料	12,177,000
償還金利子及び割引料	632,000

施策の内容および成果

産後、家族から家事や育児の援助が受けられない産婦および乳児に対して、契約医療機関で産後ケアを実施することにより、産婦の心身の安定および育児に対する不安の解消を図ることを目的に実施した。

○令和２年度利用件数
宿泊型利用件数　67件
デイサービス型利用件数　4件

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
宿泊型又はデイサービス型利用件数　71件

款 衛生費　項 保健衛生費　目 保健センター費

新生児聴覚検査事業

保健センター健康支援課

円

予算現額
12,524,050

決算額
6,934,403

節別決算額

需用費	54,371
役務費	38,632
委託料	4,236,000
負担金補助及び交付金	2,605,400

施策の内容および成果

聴覚障がいをもつ新生児は1,000人のうち1～2人と言われているが、早期に発見され、適切な療育を受けることにより言語発達への影響が最小限に抑えられることが分かっている。

ついては、令和2年度から新生児聴覚検査に係わる費用を一部公費負担し、受診を促した。

○受診件数　2,287件

款 衛生費　項 保健衛生費　目 保健センター費

産婦健康診査事業

保健センター健康支援課

円

予算現額
36,482,000

決算額
13,252,153

節別決算額

需用費	47,709
役務費	111,932
委託料	7,450,000
負担金補助及び交付金	5,642,512

施策の内容および成果

出産後間もない時期の産婦に対し、令和2年度から一部公費負担による健康診査を実施することで、産後の初期段階の母子に対する支援を強化し、産後うつの予防や新生児への虐待予防を図った。

○受診件数　2,892件

予防接種事業

保健センター疾病予防課

円

予算現額
2,712,695,000

決算額
1,596,426,150

節別決算額

報酬	45,500
需用費	3,924,529
役務費	12,104,315
委託料	1,521,445,282
負担金補助及び交付金	22,607,524
償還金利子及び割引料	36,299,000

施策の内容および成果

○感染症の発生・まん延を予防するため、定期および任意予防接種を実施した。

（実績の内訳）

予防接種の種類	接種件数
ヒブ	15,876件
小児用肺炎球菌	15,540
4種混合	16,027
ポリオ	7
ＢＣＧ	3,947
水痘	7,931
麻しん風しん	7,811
日本脳炎	19,694
二種混合	3,197
子宮頸がん	857
高齢者インフルエンザ	67,675
高齢者肺炎球菌	2,645
Ｂ型肝炎	11,519
流行性耳下腺炎	4,388
ロタ	3,582
大人の風しん	1,193
計	181,889

○新型コロナウイルスワクチン接種に係る体制整備

（1）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保等業務委託
新型コロナウイルスワクチン接種事業の円滑化を図った。
・市内医療機関並びに接種会場の予約準備
・接種に関する予約管理システムの構築および運用
・問い合わせ電話窓口の設置
・接種券や予診票等の作成および送付準備

（2）新型コロナウイルスワクチン接種対応改修業務委託
「新型コロナウイルスワクチン」の接種に関する事務処理が対応できるよう健康管理システム「健康かるて」の改修を行った。
・接種券発行機能の追加
・接種記録管理機能の追加

健康診査事業

保健センター疾病予防課

円

予算現額
1,454,899,000

決算額
1,270,114,695

節別決算額

需用費	5,047,201
役務費	33,430,312
委託料	1,226,711,452
負担金補助及び交付金	4,925,730

施策の内容および成果

○特定健康診査に準ずる健康診査

生活習慣病の早期発見・早期治療を目的として、後期高齢者および40歳以上の生活保護受給者を対象に市内医療機関等に委託し実施した。

後期高齢者	実施者数			20,383人
	結果	異常なし		1,430
		有所見	要指導	1,071
			要医療	17,882
生活保護受給者	実施者数			1,015人
	結果	異常なし		79
		有所見	要指導	74
			要医療	862

○肝炎ウイルス検診（40歳以上の市川市の肝炎検診未受診者を対象）

C型肝炎ウイルス検査	実施者数		6,446人
	結果	感染している可能性が低いと判定	6,435
		感染している可能性が高いと判定	11
B型肝炎ウイルス検査	実施者数		6,444人
	結果	陰　性	6,410
		陽　性	34

○がん検診（40歳以上。ただし、子宮がん検診は20歳代偶数歳および30歳以上の女性、乳がん検診は30歳以上偶数歳の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性、胃がんリスク検査は40歳～75歳の5歳刻みの未受診者）

がんの早期発見・早期治療を目的として、胃がん（集団・個別検診）、乳がん（集団・個別検診）、子宮がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、胃がんリスク検査（個別検診）の検診を実施した。

区分		実施者数	結果	
			精検不要	要精検
胃がん検診	集団（バリウム検査）	153人	146人	7人
	個別（内視鏡検査）	2,736	2,714	22
子宮がん検診	頸部	25,999	25,660	339
	体部	9,286	8,887	44
乳がん検診	集団	7,417	7,142	275
	個別	8,410	7,737	673
肺がん検診		56,709	56,479	230
大腸がん検診		47,473	43,191	4,282
前立腺がん検診		18,912	17,311	1,601
胃がんリスク検査		3,473	2,583	890

※採取不能
355人

款 衛生費　項 保健衛生費　目 成人病予防費

後期高齢者人間ドック助成事業

国民健康保険課

円

予算現額
1,200,000

決算額
340,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
340,000

施策の内容および成果

健康診査事業の拡大として、高齢者の健康維持を促し、健康寿命の延伸等を図るため、後期高齢者医療制度被保険者に対し、人間ドック費用の助成事業を実施した。

○助成人数
令和2年度　34人

年齢層	人数
70歳代	26人
80歳代	8
90歳以上	0
計	34

款 衛生費　項 清掃費　目 清掃総務費　重　点

バイオマス活用促進事業

循環型社会推進課

円

予算現額
100,000

決算額
73,814

節別決算額
需用費　73,814

施策の内容および成果

焼却処理されている燃やすごみの中に３割程度含まれている厨芥ごみ（生ごみ）の資源化を目的に、「生ごみ専用スマートごみ箱（スマートi-BOX）」の導入に向け、職員による試験運用を行った。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
生ごみ専用スマート i-BOX 設置台数　０台

地域エネルギー利活用事業

循環型社会推進課

円

予算現額 10,000,000

決算額 9,900,000

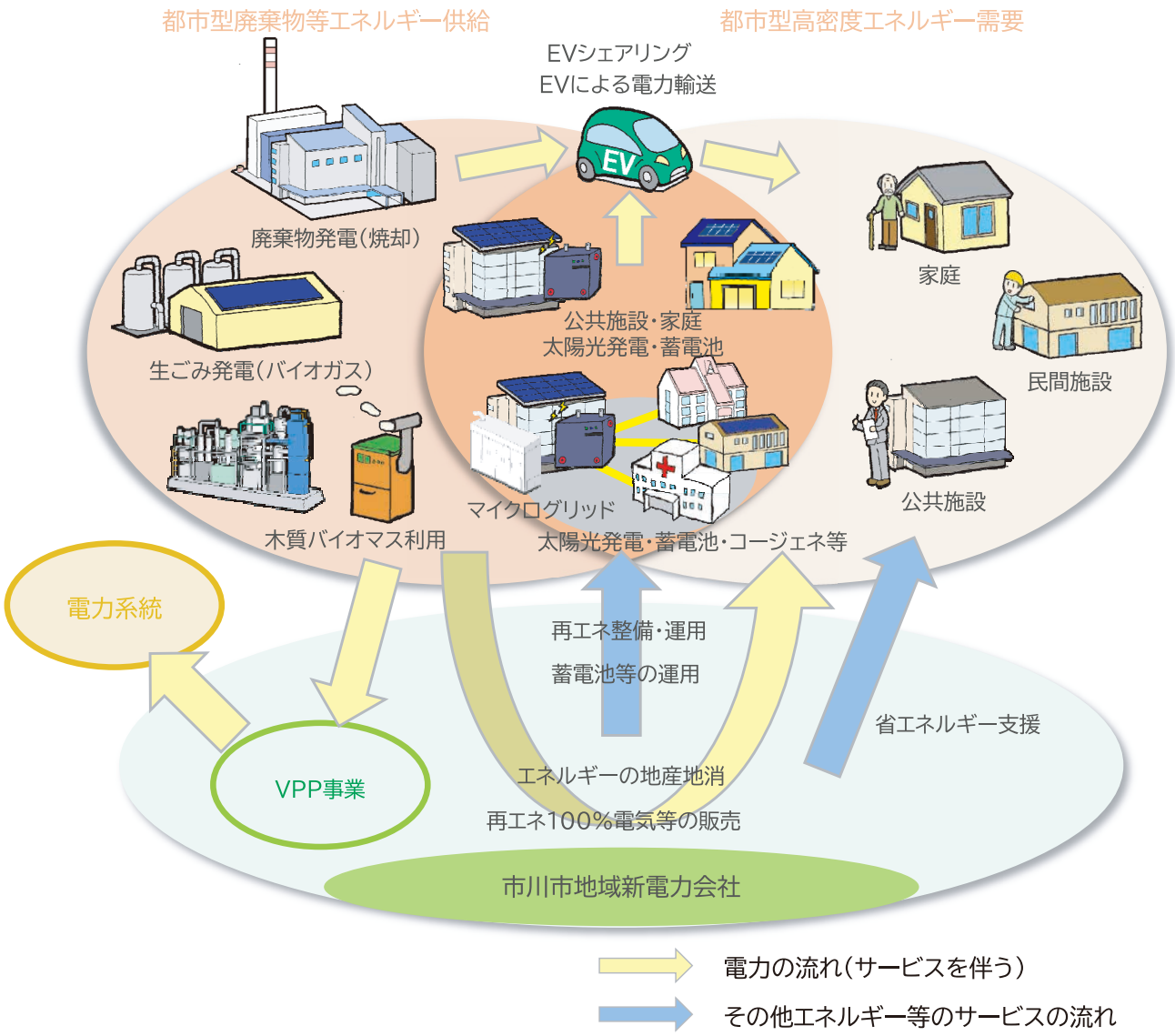
節別決算額

委託料 9,900,000

施策の内容および成果

本市におけるエネルギーに係る取組みである、地域新電力会社を中心とした廃棄物発電の活用、太陽光発電施設の設置等の連携方法を検討した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
市川市地域エネルギー計画の策定　100%



ごみ発生抑制等啓発事業

生活環境整備課

円

予算現額
10,861,000

決算額
8,251,351

節別決算額

報償費	10,153
需用費	2,820,873
役務費	19,654
委託料	4,278,671
使用料及び賃借料	1,122,000

施策の内容および成果

「資源循環型都市いちかわ」の実現および更なるごみの減量・資源化に向けて、小学生用副教材、スマートフォンアプリ、出前説明会等による啓発活動を実施した。また、令和３年４月から収集体制の見直しに向けた準備として、カレンダーを制作し、市内全世帯に配布した。

内　　容	実　　績	対　　象
小学校用副教材	5,000部	市内公私立小学校4年生
ごみ分別アプリケーションダウンロード数	18,288件 (延67,503件)	スマートフォン利用者 (令和3年3月31日時点)

○出前説明会の参加者数（年間・延）　387人　（市民活動団体等、小学校）

市内小学校での出前授業の様子（令和2年7月実施）

一般廃棄物（ごみ・資源物）収集事業

清掃事業課

円

予算現額
2,905,183,020

決算額
2,891,078,314

節別決算額

報償費	59,565,717
需用費	18,322,277
役務費	956,162
委託料	2,803,975,712
使用料及び賃借料	1,209,650
原材料費	30,786
備品購入費	6,577,780
償還金利子及び割引料	25,330
公課費	414,900

施策の内容および成果

○ごみ・資源物収集状況

分別	収集量
燃やすごみ	77,977t
燃やさない・有害ごみ	3,721
大型ごみ	1,956
資源物	20,577
ビン・カン	3,844
プラスチック製容器包装類	6,575
紙類・布類	9,979
剪定枝	179
合計	104,231

○大型ごみ収集状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同期比
申込件数	71,439件	79,719件	100,050件	25.5%増
申込点数	138,185点	152,483点	194,507点	27.6%増

○集団資源回収状況

団体	団体数	回収量	奨励金
自治会	72団体	1,487t	4,459,815円
子ども会	33	508	1,524,987
PTA	17	245	735,960
高齢者クラブ	5	97	290,790
婦人会	2	17	52,500
マンション	166	1,577	4,731,135
その他	3	18	52,830
計	298	3,949	11,848,017

○不法投棄ごみの収集量

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年同期比
収集量	438t	430t	338t	27.2%減

款 衛生費　項 清掃費　目 塵芥処理費

大型ごみインターネット受付事業

清掃事業課

円

予算現額
8,660,346

決算額
8,659,746

節別決算額

役務費	3,067,346
委託料	3,520,000
使用料及び賃借料	2,072,400

施策の内容および成果

利便性の向上を図るため、大型ごみ処理の申し込みを市公式Webサイト、LINEから24時間可能にするとともに、手数料のキャッシュレス決済にクレジットカード支払いを追加した。

○インターネット受付件数　32,691件

款 衛生費　項 清掃費　目 塵芥処理費　重　点

高齢者等世帯ごみ出し支援事業

清掃事業課

円

予算現額
8,025,164

決算額
8,024,944

節別決算額

役務費	325,164
委託料	7,699,780

施策の内容および成果

ごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等のために、ごみ出しの支援を行うとともに、ごみが出ていなかった場合の声かけ安否確認を行った。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
利用者数　世帯数　263世帯

廃棄物処理事業

クリーンセンター

円

予算現額
2,842,024,490

決算額
2,787,693,589

節別決算額

旅費	187,158
需用費	788,759,279
役務費	5,397,994
委託料	1,724,630,659
使用料及び賃借料	7,055,463
工事請負費	246,158,000
原材料費	998,836
備品購入費	1,783,100
負担金補助及び交付金	11,162,600
公課費	1,560,500

施策の内容および成果

クリーンセンターに搬入される一般廃棄物を適正に中間処理を行い、最終処分を行った。

○ごみの搬入量

種類	搬入量
燃やすごみ	108,902t
大型ごみ	4,163
燃やさないごみ	4,588
有害ごみ	68
計	117,721

○焼却処理量　131,456t

○破砕処理量　5,639t

○資源化量（施設回収）　2,395t
（資源化委託）　1,247t

○埋立量　14,688t

○発電電力量　52,422,408kWh
（内売電電力量）　(33,675,432kWh)

款 衛生費　項 清掃費　目 クリーンセンター費

バイオマス活用促進事業

クリーンセンター

円

予算現額
7,470,078

決算額
7,470,078

節別決算額
委託料　7,470,078

施策の内容および成果

家庭から排出される剪定枝の資源化処理を行い、焼却処理量分量を削減し、環境負荷の低減を図った。

資源化処理量　179t（令和２年４月１日～３年３月31日）

款 衛生費　項 清掃費　目 クリーンセンター費

余熱利用施設整備運営事業

クリーンセンター

円

予算現額
217,339,848

決算額
217,339,848

節別決算額
委託料　217,339,848

施策の内容および成果

PFI事業として運営しているクリーンスパ市川について、特定事業契約に基づき、事業者にサービス購入料の支払いを行った。

（1）運営機関　平成19年９月～令和４年８月（15年間）

（2）令和２年度サービス購入料　217,339,848円
＜内訳＞
施設整備分　180,012,036円
運営維持管理分　26,824,980円
修繕更新分　10,502,832円

バイオマス活用促進事業

環境エネルギー施設整備課

円

予算現額 3,982,000

決算額 3,982,000

節別決算額

委託料 3,982,000

施策の内容および成果

令和２年度に行ったバイオガス化事業手法検討業務では、衛生処理場の余力を活用してバイオガス化施設を整備する場合の経済性および環境負荷の低減効果を確認した。

二酸化炭素削減可能性診断事業

循環型社会推進課

円

予算現額 2,000,000

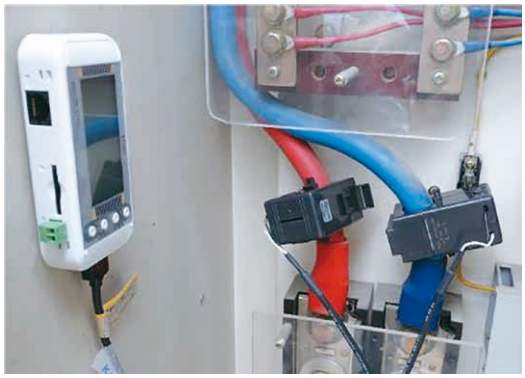
決算額 1,441,710

節別決算額

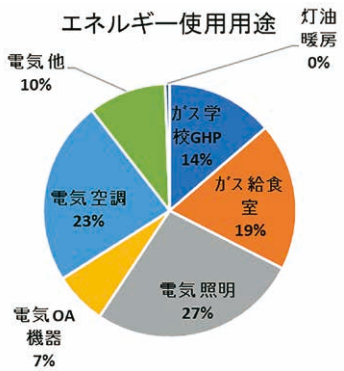
委託料 1,441,710

施策の内容および成果

公共施設の省エネルギー並びに温室効果ガス排出量の削減を図るため、環境省認定の診断事業者が実施するエネルギー計測等の現地調査を2箇所（塩焼小学校、南行徳市民センター）で行った。



△塩焼小学校屋外照明の配電盤での電力計測



△主要機器別エネルギー使用用途

地球温暖化対策推進事業

生活環境整備課

円

予算現額
2,782,000

決算額
2,364,649

節別決算額

報償費	880,000
需用費	369,779
役務費	18,470
委託料	796,400
負担金補助及び交付金	300,000

施策の内容および成果

平成28年３月に策定した「市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、エコライフの啓発、環境学習の推進、情報提供など、各種施策を推進した。

○環境活動推進員による地球温暖化対策
・環境活動推進員への研修　４講座実施
・エコライフ広報紙の作成および配布　３号発行
○出前授業の実施
・保育園児を対象とした環境紙芝居やエコバッグ作りの実施　参加児童233人
・小学生を対象とした環境学習授業　参加児童211人
○市川市地球温暖化対策推進協議会との連携
・環境書き初めの募集・展示　参加者34人
○意識啓発用環境関連動画の制作
・日本語版　４本製作
・英語版　４本製作
○Web版環境フェアの実施
・企業や市民団体による環境活動の発表　14団体参加

△エコバッグ作りをする園児

△英語版の環境関連動画の一部

大気汚染対策事業

生活環境保全課

円

予算現額
35,720,000

決算額
33,264,773

節別決算額

需用費	1,576,678
役務費	725,111
委託料	25,731,024
使用料及び賃借料	435,960
備品購入費	4,796,000

施策の内容および成果

大気環境を保全するために、大気汚染自動測定機を計画的に整備し、大気環境の常時監視を行った。（市公式Webサイトにて24時間測定している大気環境情報を公表）また、大気汚染防止法および市川市環境保全条例に基づき事業者に対する規制等を行うことで、大気汚染の防止に努めた。

○老朽化した大気汚染自動測定機の更新実績
大気汚染自動測定機整備（設置・更新）件数（年間）　３台
（内訳：オキシダント　２台、窒素酸化物-浮遊粒子状物質一体型　１台）

大気調査結果の公表（市公式Webサイト）

		一般環境大気測定局	自動車排出ガス測定局
測定局数・地点数	二酸化硫黄	3	-
	窒素酸化物	4	3
	一酸化炭素	-	3
	オキシダント	3	-
	炭化水素	1	1
	浮遊粒子状物質	4	3
	微小粒子状物質	2	2
	風向・風速	4	-
	気象計	1	-

※前頁から続く

生活環境保全課

施策の内容および成果

○大気汚染防止関係

（1）有害大気汚染物質調査

・大気汚染防止法に規定された優先取組物質について、宮田小学校で22物質、行徳小学校で６物質、市川南高校で２物質を調査した結果、環境基準が設定されている項目の基準を満足していた。

・ダイオキシン類については、宮田小学校、行徳小学校、大柏小学校、市川南高校の４地点で調査を実施した結果、年平均値が0.024～0.028pg-TEQ/m^3であり、環境基準（0.6pg-TEQ/m^3）を満足していた。

（2）発生源調査

・大気汚染防止法の特定施設に該当する施設の設置事業場に対して、基準確認調査、施設点検立入調査を実施し、全ての事業場で基準を満足していた。

調査区分	基準確認	施設点検
事業場	2社	4社

○悪臭防止関係

・悪臭の実態把握、影響範囲解明のため、立入調査を実施し、敷地境界の基準を超過した1事業場に対して、改善指導を行った。

区分		対象事業場	測定地点
排出口	臭気濃度	3社	3地点
敷地境界	臭気濃度	4	4

○アスベスト対策関係

（1）アスベスト排出作業中の漏洩監視

測定検体　２検体

（2）公共施設の室内濃度測定関係

・アスベストを保有する公共施設の維持管理のための室内濃度測定を実施した。58施設で実施し、全て検出されないこと（定量下限値0.6本/ℓ未満）を確認した。

測定検体　160検体

生物多様性等推進事業

円

予算現額
695,290

決算額
676,440

節別決算額

需用費	44,518
役務費	11,632
委託料	521,400
備品購入費	98,890

施策の内容および成果

生物多様性の保全と持続可能な利用を地域から進め、平成26年３月に策定した「生物多様性いちかわ戦略」を推進するため、市内における生物多様性の状況把握を目的に、市の地図情報システムを活用した市民参加によるモニタリング調査や自然環境政策専門員による調査を実施した。

また、生態系への被害や生活環境被害を最小限に食い止めるため、特定外来生物アライグマの防除を実施した。

○生物多様性モニタリング調査の季節別投稿数

	春（3～5月）	夏（6～8月）	秋（9～11月）	冬（12～2月）
投稿数	154件	113件	181件	107件

○特定外来生物アライグマの防除対策について

箱わな設置基数		捕獲処分数	
委託業者が設置	課が設置	委託業者が処分	その他
12基	17基	12頭	1頭

※捕獲処分数の「その他」は、農園で捕獲されたため農業振興課が処分

△生物多様性モニタリング調査への投稿画像（左：ソメイヨシノ、右：シラサギ類）

△捕獲用わな設置の様子（妙典）

△捕獲されたアライグマ（原木）

行徳野鳥観察舎整備事業及び管理運営事業

生活環境整備課

円

予算現額
216,110,084

決算額
208,999,627

節別決算額

需用費	2,617,429
役務費	174,657
委託料	9,507,094
使用料及び賃借料	92,400
工事請負費	191,775,900
備品購入費	4,466,315
補償補塡及び賠償金	365,832

施策の内容および成果

平成30年４月１日に千葉県行徳野鳥観察舎の廃止を受け、観察舎の持つ社会教育や環境教育などの多面的な価値を認識し、野鳥の生態や自然環境に触れる機会を市民等に提供するため、行徳近郊緑地内へ気軽に休憩を取りながら野鳥をはじめ緑地の眺望等を楽しめる施設を整備し、管理運営を行った。

令和２年９月24日に一部開館（プレオープン）、令和２年10月11日に全面開館（グランドオープン）し、令和2年度の来館者数は17,591人で、当初の数値目標（14,400人）を達成した。

また、多くの方々に野鳥の生態、自然環境等に触れる機会や、気軽にコーヒーを飲みながら、緑地の眺望を楽しんで頂く時間を創出できた。

しかし、緊急事態宣言発出等により、観察舎を閉館したり、カフェを閉鎖したため、令和３年１月以降は来館者数が伸びなかった。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
利用者数（年間・延）　17,591名

△館内の様子（令和2年10月11日撮影）

△館内の様子（令和2年10月11日撮影）

△外観

△上空から見た外観

森林環境整備事業

生活環境整備課

円

予算現額
39,361,000

決算額
39,346,115

節別決算額
積立金　39,346,115

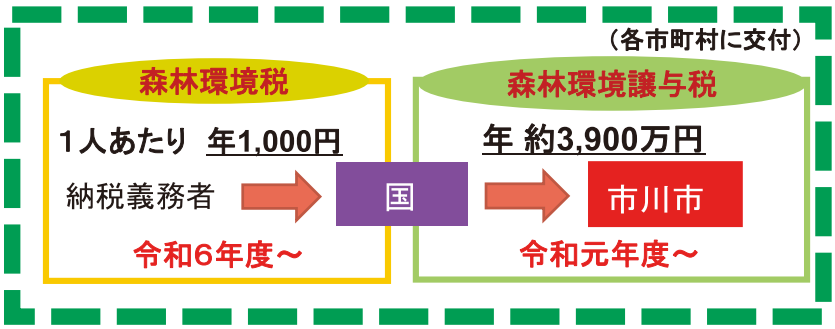
施策の内容および成果

千葉県が作成したガイドラインを参考に、森林環境譲与税の使途について、「森林整備の推進」、「人材の育成・担い手の確保」、「普及啓発」、「木材利用の推進」など、活用に向けた基本方針を検討した。

また、森林環境譲与税基金へ積み立てを行った。

・森林環境譲与税基金
令和２年度末基金残高　57,346,115円

▽森林環境税・森林環境譲与税の仕組み



※「森林環境譲与税」は、温室効果ガス排出削減などを図る森林整備に対応するため、交付税及び譲与税配付金特別会計における借入金を原資に、令和元年度から譲与が開始された。

森林環境譲与税の使途例

△危険な緑地の整備

△ナラ枯れ病の防除

款 労働費　項 労働諸費　目 労働諸費

若年者等就労支援事業

商工業振興課

円

予算現額
3,218,000

決算額
2,332,542

節別決算額
委託料　2,332,542

施策の内容および成果

ニートや引きこもりの方等を対象に、就職や対人関係等の相談業務や職場体験業務を実施し、働き手としての自立を支援した。

ハローワーク市川、浦安市等と共催で実施する予定だった就職面接会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止となった。

○就労相談者数　60人
○職場体験利用者数　30人
○就職面接会開催回数　0回
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止

款 労働費　項 労働諸費　目 勤労福祉センター費

勤労福祉センター施設維持管理事業

商工業振興課

円

予算現額
67,587,782

決算額
65,620,509

節別決算額
需用費　26,776,161
役務費　332,962
委託料　36,486,335
使用料及び賃借料　1,732,407
備品購入費　292,644

施策の内容および成果

勤労者、老人、女性および児童の福祉の推進と文化の向上を図るため、施設の維持管理運営を行った。

○利用状況

区分		利用者数
本館	勤労青少年ホーム	83人
	勤労ホーム	53
	女性ホーム	36
	老人ホーム	1,430
	こども館	0
	南八幡体育館	8,532
	小　計	10,134
分館	勤労ホーム	12,561
	老人ホーム	2,640
	小　計	15,201
合　計		25,335

款 農林水産業費　項 農業費　目 農業委員会費

農業委員会の状況

農業委員会事務局

円

予算現額
11,914,000

決算額
11,632,399

節別決算額

報酬	9,751,200
旅費	19,078
需用費	661,858
役務費	687,759
委託料	132,000
使用料及び賃借料	228,504
負担金補助及び交付金	152,000

施策の内容および成果

○会議（定例総会）の開催	12回	
○会議（臨時総会）の開催	1回	
○農地の権利移動	7件	121a
○農地の転用	374件	1,672a
○農地の賃貸借の解約	3件	19a
○転用事実の確認	37件	
○関係法令に基づく証明発行	109件	
○農業委員会だよりの発行	年2回	1,650部

○所有地および耕作地に関する所有状況調査
申告世帯数　716世帯
51,695a　（田 3,626a、畑 48,069a、畑には樹園地を含む）

款 農林水産業費　項 農業費　目 農業振興費

施設園芸支援事業

農業振興課

円

予算現額
17,000,000

決算額
10,389,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
10,389,000

施策の内容および成果

都市農業の振興を目的として、農業ハウスの新設・規模拡大や省エネルギー機器の導入等を支援し、施設園芸栽培の推進と農業経営の安定化を図った。

○補助金件数	16件
・新規拡大	3件
・改修	13件

款 農林水産業費　項 農業費　目 農業振興費　重　点

都市農業振興支援事業

農業振興課

円

予算現額
15,578,600

決算額
10,791,000

節別決算額

報償費	40,000
委託料	622,600
負担金補助及び交付金	10,128,400

施策の内容および成果

都市農業への理解並びに市内農産物の消費拡大を図るため、各種支援を講じた。

○補助金件数　12件
- ・ちばの園芸産地整備支援事業補助金　3件
- ・農業青少年グループ活動育成事業補助金　1件
- ・減農薬栽培推進事業補助金　1件
- ・農業用灌漑用水設備設置事業補助金　1件
- ・園芸用廃プラスチック処理事業補助金　2件
- ・農薬飛散防止施設設置事業補助金　1件
- ・防鳥網等設置事業補助金　2件
- ・スマート農業推進事業補助金　1件

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
スマート農業推進事業補助金　1件

款 農林水産業費　項 水産業費　目 水産業振興費　重　点

市川漁港整備事業

地域整備課

円

予算現額
1,013,562,000

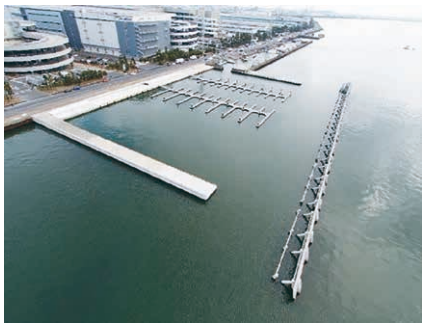
決算額
974,399,500

節別決算額

委託料	3,190,000
工事請負費	971,209,500

施策の内容および成果

市川漁港の老朽化や係船岸・泊地・漁業施設用地の不足等の解消、漁業活動の効率化を図るため、引き続き整備を行った。



△第Ⅰ期工事完成

○漁港整備委託料　3,190,000円
- ・現況調査業務委託

○漁港整備工事　971,209,500円
- ・係留および外郭施設工事
- ・外構工事
- ・護岸整備工事
- ・係留輸送施設工事

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
各年度に計画した漁港整備工事に対する進捗（年間）　100%

款 商工費　項 商工費　目 商工業振興費　重　点

起業家支援事業

経済政策課

円

予算現額 4,779,000

決算額 4,069,221

節別決算額

報償費	3,877,600
需用費	23,485
役務費	64,846
備品購入費	103,290

施策の内容および成果

創業支援等事業者と協力し、起業塾や起業に向けた相談業務および起業後の事業を安定・加速させるための経営相談業務等を実施した。

・女性起業塾　受講者数　13人
・女性起業塾アドバンスコース　受講者数　5人
・起業相談者数（延）　72人
・ジャンプアップ支援者数（延）　186人
・起業家交流会　参加者数　35人

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
支援対象者数（延）　311人

款 商工費　項 商工費　目 商工業振興費

感染防止対策実施店舗等応援事業

経済政策課

円

予算現額 34,035,000

決算額 33,994,434

節別決算額

需用費	29,175,026
委託料	4,819,408

施策の内容および成果

市川市感染拡大防止対策セルフチェックリストを実施している店舗等に対して、感染防止対策取組宣言ステッカーおよび感染防止対策キットを配付した。また、店舗等を市公式Webサイトに公表することで、市民が安心して店舗等を利用できる環境を整えた。

○配付対象　市内3,000事業者
○実施期間　令和2年8月～3年3月
○配付実績　(1) 感染防止対策取組宣言ステッカー　1,935件

◁感染防止対策取組宣言ステッカー

(2) 感染防止対策キット　1,718件
（マスク、透明マスク、アルコール消毒剤、次亜塩素酸水、ペーパータオル、非接触式電子温度計、単四乾電池）

中小企業資金繰支援(セーフティネット認定関連)

商工業振興課

円

予算現額
331,880,000

決算額
93,766,080

節別決算額

需用費	18,088
役務費	240,937
負担金補助及び交付金	93,507,055

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染症に起因する影響を受けた中小企業者に対する資金繰り支援として、信用保証料に対する補助および利子補給を実施した。

○対象
①市内に主たる事業所があるもの※法人の場合、事業実態がある本店
②市のセーフティネット保証4号・5号、危機関連保証の認定を受けた事業者
③県のセーフティネット資金の「市町村認定枠・危機関連保証枠」、
新型コロナウイルス感染症対応特別資金の融資利用者

○補助対象融資限度額
2,000万円

○利子補給
融資実行から3年間分の利子を最大全額補助（補給率1.0%）

○信用保証料補助
融資実行から3年間分に相当する信用保証料を最大全額補助
（上限：247,500円）

○資金使途
運転資金・設備資金

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

利用件数	360件
負担金補助及び交付金	93,507,055円
（内訳）利子補給金	24,691,736円
信用保証料補助金	68,815,319円

款 商工費　項 商工費　目 商工業振興費　重　点

中小企業資金繰支援(中小企業融資制度関連)

商工業振興課

円

予算現額
87,594,000

決算額
65,444,833

節別決算額

需用費	33,386
役務費	223,144
負担金補助及び交付金	65,188,303

施策の内容および成果

本市中小企業融資制度の利用者に対し、令和2年中に支払う利子を全額補助した。また、起業して間もないためセーフティネットの認定を受けられない等のベンチャービジネス等支援資金の利用者に対し、信用保証料を全額補助した(上限:247,500円)。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

・利用件数	1,815件
(内訳) 利子補給件数	1,802件
ベンチャービジネス等支援資金信用保証料補助件数	13件
・負担金補助及び交付金	65,188,303円
(内訳) 利子補給金	63,469,403円
ベンチャービジネス等支援資金信用保証料補助金	1,718,900円

款 商工費　項 商工費　目 商工業振興費　重　点

事業者緊急支援事業臨時給付金

商工業振興課

円

予算現額
1,655,204,592

決算額
1,643,394,311

節別決算額

需用費	1,546,165
役務費	1,419,893
備品購入費	245,949
負担金補助及び交付金	1,640,182,304

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染拡大防止に係る事業者独自の取組みを支援した。

○対象者　中小企業者、個人事業主、NPO法人、社会福祉法人、学校法人　等
○給付額　上限20万円
○給付対象となる経費等
感染拡大防止の取組みに対する給付および補助
(1) 休業・短縮営業の実施
(2) その他感染拡大防止に対する取組み
・店舗の消毒、マスクや消毒液の購入
・テレワークの実施
・イベントやセミナーの中止　等
○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

・給付金件数	8,595件
・給付金総額	1,640,182,304円

款 商工費　項 商工費　目 商工業振興費　重　点

キャッシュレス決済普及促進事業

商工業振興課

円

予算現額
851,933,000

決算額
851,881,757

節別決算額
委託料　851,881,757

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が解除されたことを受け、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着のため、市内店舗での二次元コード等のキャッシュレス決済による買い物に、特別なポイントを付与した。

○内容
・市内店舗で二次元コード等のキャッシュレス決済によって買い物した際、消費者に10%のポイントを付与
・1回につき、上限2,000ポイント、事業期間内上限20,000ポイント
○キャンペーン期間
令和2年8月1日～12月31日
○キャッシュレス決済事業者
ＰａｙＰａｙ株式会社
○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
利用総額（ポイント付与額）　841,932,037円

款 商工費　項 商工費　目 商工業振興費

中小企業展示会等出展支援事業

商工業振興課

円

予算現額
4,000,000

決算額
1,548,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
1,548,000

施策の内容および成果

専門性の高い製品を取り扱う市内企業が、分野を限定した展示会等に個別に出展する際の出展料の一部を補助金として交付し、中小企業の事業活動の活性化および地域経済の活性化を図った。

○対象者　中小企業者

○補助率・補助上限額　＜国内＞　1/2・30万円
＜国外＞　1/2・50万円

○令和2年度の実績　≪補助件数・補助額≫
＜国内＞　6件　・　1,548,000円
＜国外＞　0件　・　0円

商店街活性化補助事業

円

予算現額
24,200,000

決算額
13,873,900

節別決算額
負担金補助及び交付金
13,873,900

施策の内容および成果

商店会等が共同事業を実施する場合に補助金を交付し、活発な商店会活動を実施した。

また、商店街灯のLED化など、商店街共同施設の設置や修繕等に要する経費に対し補助金を交付し、市内商店街の商業環境の整備を促進することで、商店街の活性化を図った。

○共同事業補助金	70件	10,778,900円
・イベント等	18件	1,609,000円
・駐車場	4件	554,300円
・電灯料	48件	8,615,600円
○共同施設設置等補助金	8件	3,095,000円

款 観光費　項 観光費　目 観光政策費

アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業

観光政策課

円

予算現額
69,070,085

決算額
67,854,848

節別決算額

需用費	4,804,266
役務費	181,434
委託料	40,537,957
使用料及び賃借料	401,111
負担金補助及び交付金	21,930,080

施策の内容および成果

I-linkタウンいちかわ ザ タワーズ ウエストを市川市のシンボルと位置づけ、45階展望フロアからの市内、東京方面、東京湾等への眺望を新たな観光資源として、市内外にPRして多くの観光客を誘客した。

○開所日数　217日（臨時休所日数 130日）
○来所人数　90,674人
○開催イベント　9回
・写真、パネル展等（市川市写真家協会等）　7回（延68日）
・季節の展示イベント（クリスマス・ダイヤモンド富士LIVE中継）　2回（延25日）

◁ダイヤモンド富士LIVE中継
※新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の中止が余儀なくされる中、新たな試みとして実施

款 観光費　項 観光費　目 観光政策費

アイ・リンクタウン展望施設活性化事業

観光政策課

円

予算現額
1,000,000

決算額
999,350

節別決算額

備品購入費	999,350

施策の内容および成果

アイ・リンクタウン展望施設の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症の感染予防を目的としたカメラ付き検温器や、展示等のイベント実施に必要な展示用有孔ボード、映像用ディスプレイ等を購入し、展望施設内に設置した。

△展示用有孔ボード

△映像用ディスプレイ

いちかわ観光・物産案内所事業

観光事業推進課

円

予算現額
4,389,400

決算額
3,008,114

節別決算額

需用費	524,782
役務費	220,502
委託料	2,200,900
使用料及び賃借料	61,930

施策の内容および成果

市川市を訪れた観光客や市民が市川市の見どころなどを再発見してもらうことを目的として、市内の観光スポットの紹介･案内、地場産品や伝統工芸品等の紹介･販売を行った。

○開所日数　207日
※新型コロナウイルス感染拡大防止と移転準備のため140日臨時休所
○来所人数　5,639人
○事業内容
・観光スポット案内
・市川市観光協会グッズの販売（花火手拭い）
・千葉県指定伝統的工芸品の展示（行徳神輿など）
・地場産品の紹介・販売（のりなど）
・千葉県マスコットキャラクター「チーバくんグッズ」の販売

△伝統的工芸品を紹介

△本市の魅力を市川駅前から発信

市民まつり運営事業

円

予算現額
3,954,000

決算額
3,600,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
3,600,000

観光事業推進課

施策の内容および成果

市民の交流とふれあいを図る場を提供し、ふるさと意識の高揚と心のふれあう文化の息づくまちづくりを推進することを目的として毎年開催されている「いちかわ市民まつり」の主催者である同まつり実行委員会に対して、負担金を拠出するもの。

令和2年度（第45回）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の会場形式ではなく、新しい生活様式を踏まえ、オンライン形式を中心とした内容で開催した。

○開催内容
①特設ホームページ開設
市民活動団体の紹介、音楽やダンス等の発表、特別メニューやセールで参加する商店を紹介、特別番組の配信
②ケーブルテレビ、YouTubeで特別番組を生放送・生配信
令和2年11月3日　11：00 ～ 12：30

△第１庁舎から特別番組を生放送

款 土木費　項 土木管理費　目 建築指導費

耐震診断・改修助成事業

建築指導課

円

予算現額
9,182,000

決算額
6,129,787

節別決算額

報償費	424,600
需用費	18,733
役務費	16,454
負担金補助及び交付金	5,670,000

施策の内容および成果

地震等による建築物の倒壊等の被害を未然に防止し、市民の生命・財産を保護するため、木造住宅および分譲マンションの耐震診断・耐震改修に要する費用の一部を助成し、耐震化を促進した。

啓発活動

○無料耐震相談会	参加者数	32人

助成内訳

○木造住宅耐震診断費補助金	13戸
○木造住宅耐震改修費補助金	3戸
○木造住宅耐震改修工事・工事監理費補助金	1戸
○木造住宅耐震改修工事に伴うリフォーム工事費補助金	1戸
○マンション耐震改修設計費補助金	1棟

款 土木費　項 土木管理費　目 建築指導費

狭あい道路対策事業

建築指導課

円

予算現額
4,320,000

決算額
1,296,000

節別決算額

負担金補助及び交付金	1,296,000

施策の内容および成果

セットバック部分の整備と寄附に必要な測量分筆を市で行い、又は、これらにかかる費用の一部を助成することにより、市への寄附の促進を図るとともに、セットバック部分を道路として確保することで、狭あい道路における通行や安全性の向上、防災上の問題の解消を図った。

助成内訳

○測量分筆登記費用の補助	6件（59㎡）
○道路拡幅箇所（年間実績）	6箇所

款 土木費　項 土木管理費　目 建築指導費

危険コンクリートブロック塀等対策事業

建築指導課

円

予算現額
7,200,000

決算額
2,706,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
2,706,000

施策の内容および成果

コンクリートブロック塀等の倒壊による人的被害および道路閉塞を回避するために、建築基準法に規定する道路等に面する危険コンクリートブロック塀等の除却に要する費用の一部を助成し、危険なブロック塀等の除却を促進した。

助成内訳
○危険コンクリートブロック塀等対策事業補助金

・全部除却	避難路沿道	除却長さ	61.37m
	避難路沿道以外	除却長さ	151.47m
・一部除却	避難路沿道	除却長さ	60.65m
	避難路沿道以外	除却長さ	77.82m

款 土木費　項 土木管理費　目 建築指導費

空き家対策事業

建築指導課

円

予算現額
6,493,044

決算額
2,918,744

節別決算額

報償費	81,900
役務費	238,844
委託料	1,628,000
負担金補助及び交付金	970,000

施策の内容および成果

良好な住環境を保全するため、空家等対策の推進に関する特別措置法および市川市空家等の適切な管理に関する条例に基づき、助言・指導、勧告等を行った。また、特定空家等（放置することが不適切な状態の空家）の除却費用に対する補助を行い、居住環境の整備改善および地域の活性化を図った。

○法律に基づく指導等

・相談件数	337件	
・指導件数	161件	
・是正件数	103件	（うち建物除却　67件）
・行政代執行件数	1件	

○空家除却・活用事業補助金の交付実績
・不燃化・耐震化推進地域特定空家除却事業補助金交付件数　2件

庁舎整備事業

設計監理課庁舎整備担当室

円

予算現額
6,819,561,536

決算額
5,943,286,643

節別決算額

旅費	56,586
需用費	346,311
役務費	238,827
委託料	138,353,113
使用料及び賃借料	120,716,367
工事請負費	4,882,678,270
備品購入費	798,594,434
負担金補助及び交付金	1,702,250
積立金	600,485

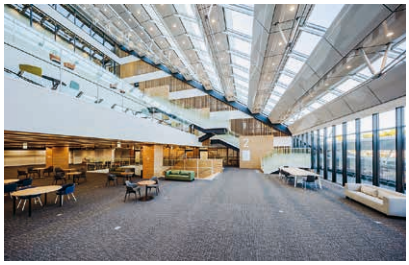
施策の内容および成果

本庁舎の建替えに向け、新第1庁舎整備工事を行い、令和2年7月に完成した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
工事の進捗率　100%

△国道14号から見た第１庁舎

△１階 市民交流・活動支援スペース



△２～５階 西側吹き抜け空間

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路橋りょう維持費

道路舗装事業

道路安全課

円

予算現額
237,000,000

決算額
205,213,030

節別決算額

委託料	11,210,100
工事請負費	194,002,930

施策の内容および成果

道路を常に良好な状態に維持し、機能を保持するため、舗装補修を行った。

【本庁管内分】

・委託料			11,210,100円
・工事請負費	舗装面積	9,550㎡	134,821,500円

【支所管内分】

・工事請負費	舗装面積	3,916㎡	59,181,430円

道路舗装補修工事（大野町3丁目）

△着工前

△完成

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路橋りょう維持費

道路維持補修事業

道路安全課

円

予算現額
50,000,000

決算額
34,371,700

節別決算額

委託料	12,754,500
工事請負費	21,617,200

施策の内容および成果

道路の機能を保全するため、排水管の維持補修を行った。また、通行者の安全を確保するため、道路擁壁の実施設計委託を行った。

・委託料
　大野町1丁目道路擁壁詳細設計等業務委託
　大野町1丁目道路境界確定等測量業務委託
　大野町2丁目道路擁壁詳細設計等業務委託
　家屋等事前調査業務委託

・工事請負費
　道路排水施設改修工事
　施工場所　　稲越2丁目19番地先

道路安全対策事業

道路安全課

円

予算現額
40,524,500

決算額
40,283,100

節別決算額
需用費　40,283,100

施策の内容および成果

市内の幼稚園および保育園等の園外保育の経路等の安全対策として、防護柵や車止めの設置を行った。

【本庁管内分】
・需用費　15,342,800円

【支所管内分】
・需用費　24,940,300円

道路安全対策修繕（湊新田2丁目）

△着工前

△完成

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路新設改良費　重　点

道路改良事業

道路建設課

円

予算現額
465,141,200

決算額
274,038,600

節別決算額

委託料	13,904,000
工事請負費	260,134,600

施策の内容および成果

「人にやさしい歩道整備指針」に沿って、老朽化した水路蓋の交換等を行うことにより、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間の確保を図るため、行徳地区など４箇所において工事を実施した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
　工事箇所数　４箇所

道路改良工事（幸１丁目）

△着工前

△完成

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路新設改良費　重　点

人にやさしい道づくり重点地区整備事業

道路建設課

円

予算現額
12,801,000

決算額
12,795,229

節別決算額

工事請負費	9,801,000
補償補塡及び賠償金	2,994,229

施策の内容および成果

「市川市交通バリアフリー基本構想」に基づき、主要駅周辺の概ね500m以内を重点地区として、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間の確保を図るため、JR本八幡駅周辺において工事を実施した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
　工事箇所数　１箇所

人にやさしい道づくり工事（八幡２丁目）

△着工前

△完成

道路拡幅整備事業

道路建設課

円

予算現額
866,111,151

決算額
704,210,236

節別決算額

需用費	12,000
役務費	2,820,400
委託料	44,060,335
使用料及び賃借料	80,772
工事請負費	121,780,100
公有財産購入費	491,808,460
備品購入費	98,900
補償補塡及び賠償金	43,549,269

施策の内容および成果

交通の円滑化と安全性の向上を図るため、北方町において道路拡幅工事を実施した。
また、国府台・稲越において、事業用地を確保するとともに、道路拡幅工事に着手した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
拡幅工事箇所数　３箇所

道路拡幅工事（北方町）

△着工前

△完成

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路新設改良費

自転車走行空間ネットワーク整備事業

道路建設課

円

予算現額
64,000,000

決算額
8,310,500

節別決算額
委託料　8,310,500

施策の内容および成果

安全で快適な自転車走行空間ネットワークの構築を目的として策定した「市川市自転車走行空間ネットワーク整備計画」に基づき、自転車レーン整備のため、塩焼地区において詳細設計委託を実施した。

自転車走行空間詳細設計業務委託（市道0106号）

△設計箇所

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 道路新設改良費

道路新設改良事業

道路安全課

円

予算現額
234,700,000

決算額
166,020,349

節別決算額
委託料　50,547,852
工事請負費　115,211,600
補償補塡及び賠償金
260,897

施策の内容および成果

○側溝整備事業　115,472,497円
側溝の排水不良などの生活環境の改善を図るため、側溝整備を行った。
【本庁管内分】
・工事請負費　延長　888.0m　77,333,300円
・補償補塡及び賠償金　260,897円
【支所管内分】
・工事請負費　延長　485.7m　37,878,300円

○橋りょう長寿命化計画事業　50,547,852円
橋りょうの延命化を図り、道路交通網の安全性を確保するため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、定期点検と修繕工事を行うための詳細設計を行った。
・委託料　点検委託　33橋　50,547,852円
詳細設計委託　7橋

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 交通対策費　重　点

交通バリアフリー推進事業

交通計画課

円

予算現額
270,234,000

決算額
161,983,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
161,983,000

施策の内容および成果

鉄道駅における高齢者・障がい者等の移動等の円滑化を推進するため、市内の鉄道駅にバリアフリー設備を整備する鉄道事業者に費用の一部を補助した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
実施駅数　　３駅

・鉄道駅エレベーター等整備事業補助金

駅名	整備内容	施工期間	補助率
菅野駅 （京成電鉄株式会社）	エレベーター、車いす対応トイレ設置に伴うコンコース新設工事　等	令和2年1月16日～3年3月26日	1/3
二俣新町駅 （東日本旅客鉄道株式会社）	内方線付き点状ブロック	令和2年4月16日～8月27日	
大町駅 （北総鉄道株式会社）	エレベーター 車いす対応トイレ	令和2年5月25日～3年3月5日	

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 交通対策費

外環道路菅野上部整備事業

交通計画課

円

予算現額
6,000,000

決算額
5,313,000

節別決算額
委託料　5,313,000

施策の内容および成果

本事業は、外環道路上部を活用して、菅野駅前にタクシープールや駐輪場等を整備し、駅利用の利便性の向上を図ることを目的としている。

・令和２年度は、詳細設計図書を作成した。

△南側駅前広場イメージ

△北側駅前広場イメージ

款 土木費　項 道路橋りょう費　目 交通対策費

通学路区画線等整備事業

道路安全課

円

予算現額
10,025,191

決算額
10,025,191

節別決算額
需用費　10,025,191

施策の内容および成果

市内の公立･私立小学校の通学路において行われる、定期的な合同点検に合わせ、視認性が低下した区画線等の整備を行った。

交通安全施設修繕（北国分2丁目）

△着工前

△完成

款 土木費　項 河川費　目 水路改良費　重　点

排水路整備事業

河川・下水道建設課

円

予算現額
87,320,000

決算額
50,765,745

節別決算額
委託料　34,483,900
工事請負費　13,750,000
負担金補助及び交付金
1,916,025
補償補塡及び賠償金
615,820

施策の内容および成果

市内の浸水常襲地域における浸水被害の軽減を図るため、二俣地区等の排水路整備を行った。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
二俣排水路（延長）　95.6m

△施工中

△施工中

款 土木費　項 都市計画費　目 都市整備費　重　点

塩浜地区整備事業

街づくり整備課

円

予算現額
9,048,000

決算額
5,772,166

節別決算額

需用費	34,566
委託料	1,917,300
工事請負費	3,820,300

施策の内容および成果

「塩浜地区まちづくり基本計画」（平成17年度策定）（以下、基本計画）に基づいた官民協働の街づくりとして、市川塩浜第1期土地区画整理事業が令和元年度に完了した。基本計画に基づく賑わいのある街を創設するため、市有地管理施設（駐車場）の整備および草刈り業務を実施した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
　工事の進捗率　　100%

○市有地の維持管理
　・草刈り業務委託　　年４回
　・市有地管理施設（駐車場）の整備　830㎡

款 土木費　項 都市計画費　目 都市整備費

あんしん住宅推進事業

街づくり整備課

円

予算現額
27,045,202

決算額
26,217,202

節別決算額

役務費	45,202
負担金補助及び交付金	26,172,000

施策の内容および成果

既存住宅の良質化に資する改修を支援するもので、市民が所有し居住する住宅（戸建および分譲マンション）の改修工事費の一部を助成した。

○対象工事：バリアフリー、防災性の向上、省エネ、子育て配慮に資する工事

○助 成 費：①改修工事費用の1/3（上限10万円）
　②木造住宅で、耐震診断を行い耐震性能に係る数値が1.0未満であり、最低の値を向上させる工事および、昭和56年5月以前着工の木造住宅で、耐震シェルター等の設置を行う工事は、1/2（上限30万円）
　③分譲マンション共用部のバリアフリー改修および浸水対策工事は、1/3（上限100万円）
　※対象工事の施工は市内業者とする。

○令和2年度「市川市あんしん住宅助成制度」補助実績258件（26,172,000円）
　内　　訳：①249件（22,596,000円）
　②　7件（ 2,100,000円）
　③　2件（ 1,476,000円）

都市景観形成事業

円

予算現額
25,668,000

決算額
19,381,480

節別決算額

報償費	26,206
需用費	2,871,288
役務費	68,906
委託料	16,415,080

施策の内容および成果

美しい景観づくりに向け、景観計画に基づく取り組みを実施するとともに、ガーデニングによる市民交流を通じた意識の醸成や、市民・地域が主体となる景観まちづくりを推進した。

○まち並み景観向上への取り組み
・イルミネーションの設置　6箇所

○ガーデニングシティいちかわの推進
・ガーデニングサポーター・ボランティアの運営
・ガーデニングシティいちかわ紹介展
・クロロとバララのタオルハンカチの配布　2,400組

○景観まちづくりの推進
・景観アドバイザーによる景観形成推進指導　2回
・景観賞の表彰　3組

△イルミネーションの設置（市川駅南口）

△ガーデニングシティいちかわ紹介展（ニッケコルトンプラザ）

旧行徳街道地域の活性化事業

街づくり整備課・公園緑地課

円

予算現額
16,660,000

決算額
14,887,400

節別決算額

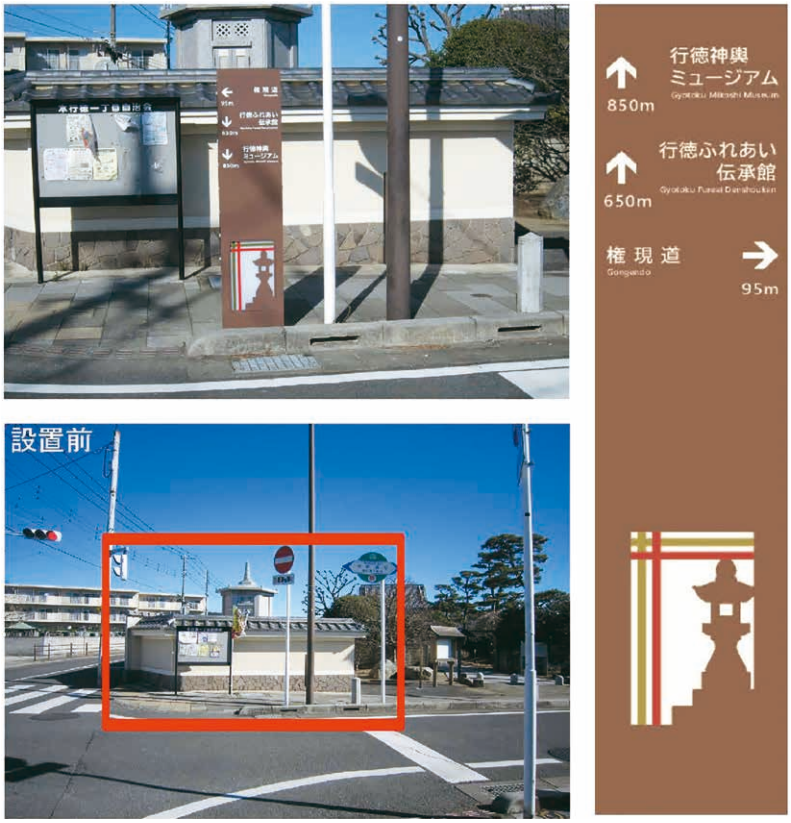
〔目名　都市整備費〕
委託料　7,700,000

〔目名　公園費〕
委託料　7,187,400

施策の内容および成果

地域資源やまち並みを生かすことで、地域に対する愛着と誇りを感じられるよう、まちの活性化を図るため、誘導サインの設置および常夜灯公園眺望施設等の整備に係る設計委託を実施した。

・行徳地区誘導サイン設置　7,700,000円
・常夜灯公園眺望施設実施設計　等　7,187,400円



△歴史的・文化的資源への誘導を強化するため誘導サインを8箇所設置

款 土木費　項 都市計画費　目 街路事業費　重　点

都市計画道路３・６・32号整備事業

道路建設課

円

予算現額
419,840,124

決算額
410,341,500

節別決算額

旅費	83,200
需用費	600
役務費	4,450,938
委託料	5,549,123
工事請負費	7,901,300
公有財産購入費	392,356,339

施策の内容および成果

都市計画道路３・６・32号市川鬼高線の外環道路接続部から東側の延長約650mを拡幅整備するとともに、主要地方道市川浦安線との交差点に右折レーンを設ける等の改良を図るため、用地取得を実施した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
用地買収の進捗率　96％

△用地買収前

△用地買収後

款 土木費　項 都市計画費　目 街路事業費　重　点

都市計画道路３・４・12号整備事業

道路建設課

円

予算現額
527,379,876

決算額
439,500,753

節別決算額

需用費	14,104
役務費	1,152,659
委託料	12,588,400
工事請負費	424,871,600
補償補塡及び賠償金	873,990

施策の内容および成果

都市計画道路３・４・12号北国分線の外環道路接続部から都市計画道路３・４・37号堀之内線接続部までの未整備区間と交差点改良区間の整備を図るため、道路築造工事を実施し、全区間が開通した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
工事の進捗率　100％

△開通後の状況

支所管内公園緑地施設整備事業

公園緑地課

円

予算現額
115,278,600

決算額
115,160,760

節別決算額

需用費	2,382,160
工事請負費	112,778,600

施策の内容および成果

塩浜１号公園の整備等、支所管内公園緑地の整備等を行った。

○塩浜１号公園

△着工前①

△着工前②

△完成①

△完成②

款 土木費　項 都市計画費　目 公園費　重　点

小塚山公園整備事業

公園緑地課

円

予算現額
431,279,500

決算額
377,635,500

節別決算額

委託料	2,400,200
工事請負費	375,235,300

施策の内容および成果

小塚山公園を拡充整備するため、公園整備工事および管理棟予定地の地質調査、土地開発公社による用地取得を行った。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
用地取得率（年度末）　97％

・委託料
小塚山公園管理棟地質調査業務委託

・工事請負費
小塚山公園整備工事
小塚山公園横断管整備工事

款 土木費　項 都市計画費　目 大町動植物公園費

大町公園整備事業

動植物園

円

予算現額
7,183,733

決算額
7,057,600

節別決算額

委託料	7,057,600

施策の内容および成果

動植物園・観賞植物園を含む大町公園全体の再整備を目的とした基本計画を策定した。

・委託料
市川市大町公園再整備基本計画業務委託

・主な内容
開園から30年以上が経過し、施設の老朽化の著しい動植物園・観賞植物園に加え、貴重な自然を蓄えた自然観察園を包括的かつ計画的に整備し、大町公園全体の魅力と価値の向上を図り、市の重要な観光資源として、より多くの市民による利活用を促進するための再整備基本計画の策定

予防消防に関する事業

消防総務課

円

予算現額
3,376,651

決算額
2,602,182

節別決算額

需用費	1,296,140
役務費	115,792
備品購入費	580,250
負担金補助及び交付金	610,000

施策の内容および成果

○災害の未然防止と発災時の被害を最小限にとどめるため、次のような予防活動を行った。

消防訓練	144回
腹話術・紙芝居	4回
動画共有サイト広報	6回
巡回広報	1,657回
庁舎見学	15回
立入検査	695件

○取扱事務の状況

危険物施設の許認可等	358件
危険物の規制に関する届出等	633件
建築許認可等の同意	508件

○音楽隊の出演　11回

○婦人消防クラブの育成
一般家庭からの出火防止と地域における女性防災リーダーの育成を図ることを目的として、活動を行った。

主な活動	回数	参加者
火災予防普及活動	83回	189人
会議	5	447
計	88	636

消防救急に関する事業

消防総務課

円

予算現額
149,279,369

決算額
132,131,500

節別決算額

（目名　常備消防費）

報償費	4,100,000
旅費	3,313,122
需用費	65,414,160
役務費	13,437,420
委託料	9,627,310
使用料及び賃借料	6,617,956
原材料費	154,892
負担金補助及び交付金	10,460,769
公課費	2,138,700

（目名　非常備消防費）

報償費	59,126
旅費	10,557,790
需用費	5,326,523
委託料	530,882
負担金補助及び交付金	56,650
公課費	336,200

施策の内容および成果

○火災およびその他の災害出動状況

火災

区分	件数	焼損床面積【焼損表面積】	損害額
建物火災	51件	475㎡【68㎡】	34,074千円
車両火災	8	—	613
その他の火災	12	—	419
計	71	475㎡【68㎡】	35,106

火災等災害出動

常備隊

出動区分	火災出動	救助出動	警戒出動	風水害出動	応援火災	計
件数	71件	372件	3,662件	0件	32件	4,137件
人員	1,594人	5,867人	27,056人	0人	128人	34,645人

非常備隊

出動区分	火災等	警戒	訓練	計
回数	14回	505回	476回	995回
人員	69人	2,418人	2,348人	4,835人

○消防相談として市民から通報があり、消防隊が出動し処置等を行った。

相談内容	件数
警報器等の発報の調査	51件
花火・焚火等の放置・苦情	40
動物の死骸除去	33
蜂の巣の駆除	17
その他	297
計	438

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績

導入するスマートフォンおよびタブレット端末台数　28台

○メディカルコントロール体制の充実

救急活動事後検証　361回

救急救命士指示　459回

施策の内容および成果

○救急の状況

区分 事故種別	出動件数	搬送人員
火災	50件	15人
自然災害事故	5	5
水難事故	11	2
交通事故	1,342	1,310
労働災害事故	183	182
運動競技事故	66	65
一般負傷	3,504	3,314
加害	130	102
自損行為	173	144
急病	13,810	12,873
その他	2,686	1,568
計	21,960	19,580

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
覚知から病院到着時間　　42分

○救命講習会開催状況

種別 年	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和２年	19回	299人	0	0	4	62

種別 年	上級救命講習		外傷応急手当講習		応急手当指導員講習（指導員再講習含む）	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和２年	1回	24人	1	7	3	13

種別 年	応急手当普及員講習（普及員再講習含む）		その他の応急手当講習		救命入門コース	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和２年	0回	0人	42	1,305	1	3

計	
回数	受講者数
71回	1,713人

消防施設装備の強化

消防総務課

円

予算現額
522,396,000

決算額
514,930,139

節別決算額

〔目名　常備消防費〕

使用料及び賃借料	33,679,954
備品購入費	18,966,321
負担金補助及び交付金	43,628,402

〔目名　非常備消防費〕

備品購入費	1,993,200

〔目名　消防施設費〕

需用費	35,198,680
役務費	64,090
委託料	4,598,000
工事請負費	81,653,000
備品購入費	284,985,472
負担金補助及び交付金	9,968,220
公課費	194,800

施策の内容および成果

○消防活動用資機材の整備　20,959,521円

防火衣（警防隊員用）	35着
防火衣（特別救助隊員用）	11着
消防用ホース	60本
レスキューB.C. ジャケット	5着
フルハーネス型墜落制止用器具	6本
ダイビング用レギュレーター	5個
ダイビング用コンソールゲージ	5個
AEDトレーニングユニット	9台
心肺蘇生訓練人形	7体
耐刃防護衣	3着
電子血圧計	7個
骨盤固定具	10個
空気呼吸器用高圧空気容器	20本
有毒ガス検知器	2式
鬼高臨時消防署用物置	1台
消防団用発電機付投光機	3台
消防団消防操法用ホース	18本

○消防車両の整備（自動車重量税、リサイクル手数料含む）　309,648,192円

救助工作車Ⅱ型	1台
高規格救急自動車	3台
資材搬送車	1台
無人航空機（災害用ドローン）	1式
梯子付消防自動車オーバーホール	1台

○庁舎等の整備　97,045,850円

東消防署高谷出張所消防艇渡り桟橋改修修繕
北消防署自家給油取扱所設置設計業務委託
第４分団車庫兼詰所建替工事
消防局・東消防署合同庁舎改修工事
西消防署冷温水発生機改修工事
消防局指令課兼災害対策室用備品購入

○消防水利等の整備　9,968,220円

消火栓新設・維持管理等経費

施策の内容および成果

○千葉北西部消防指令センターの運用　77,308,356円
指令業務共同化個別整備装置等一式借上料
千葉北西部消防指令センター運用に係る構成市負担金
消防救急無線の維持管理に伴う市町村負担金

△救助工作車Ⅱ型

△高規格救急自動車

△無人航空機（災害用ドローン）

款 教育費　項 教育総務費　目 事務局費

障がい者雇用事業

教育総務課

円

予算現額 20,000

決算額 15,016

節別決算額
需用費 15,016

施策の内容および成果

「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める障がい者の法定雇用率を確保するための施策の１つとして、「チャレンジド オフィス いちかわ」を設置している。市内に在住している一般企業等への就職が困難な障がいのある方を、会計年度任用職員として最長３年間雇用し、一般企業等への就職が円滑に行えるよう支援を行った。また、「市川市障がい者活躍推進計画」を策定し、障がい者の自立と社会参加の促進に努めた。

	勤務場所	障がい者雇用人数
1	市役所第1庁舎	2人
2	須和田の丘支援学校	1

款 教育費　項 教育総務費　目 事務局費　重　点

特別支援学級等補助教員雇上事業

義務教育課

円

予算現額 158,000

決算額 102,162

節別決算額
旅費 102,162

施策の内容および成果

特別支援学級の児童生徒は、学校が作成する個別の指導計画に沿って学習を進めるが、安全確保のためにも個別対応を必要としていることから、会計年度任用職員として補助教員を雇用している。

特に校外学習の引率においては、安全面および支援面から補助教員が必要であることから、引率に伴う際の旅費を計上している。

令和２年度は市外16件、市内２件の引率を行った。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
個別の指導計画が作成されている児童の割合　100%

款 教育費　項 教育総務費　目 事務局費

奨学資金支給事業

就学支援課

円

予算現額
19,450,000

決算額
19,195,334

節別決算額

報酬	54,600
需用費	734
負担金補助及び交付金	19,140,000

施策の内容および成果

学力が優良でありながら、経済的理由により高等学校、中等教育学校（後期課程に限る）または高等専門学校における修学が困難な方に奨学資金を支給し、教育の機会均等を図った。

・奨学資金（1人あたり）

	国公立	私立
月額	9,000円	15,000円
年額	108,000	180,000

・支給人数　133人

款 教育費　項 教育総務費　目 事務局費

入学準備金貸付事業

就学支援課

円

予算現額
31,138,000

決算額
16,236,485

節別決算額

需用費	77,844
役務費	297,000
委託料	490,569
使用料及び賃借料	171,072
貸付金	15,200,000

施策の内容および成果

高等学校、専修学校、短期大学または大学に入学を希望する方の保護者で、入学準備金の調達が困難な方に対し、その一部を無利子で貸し付け、教育の機会均等を図った。

・貸付実績

区分		借受人数	貸付金額
高等学校	国公立	11人	1,100千円
	私立	17	5,100
専修学校	国公立	0	0
	私立	8	3,200
短期大学	国公立	0	0
	私立	2	800
大学	国公立	0	0
	私立	10	5,000
計		48	15,200

款 教育費　項 教育総務費　目 学校教育指導費　重　点

ライフカウンセラー設置事業

指導課

円

予算現額 116,000

決算額 65,134

節別決算額

旅費	65,134

施策の内容および成果

小・中学校および義務教育学校の児童生徒の悩みに対して適切な対応をするため、ライフカウンセラーの勤務時間を拡大し、相談体制の充実に努めた。

・小学校、義務教育学校（前期課程）　ゆとろぎ相談員
（勤務時間を１日６時間に拡大した。）
・中学校、義務教育学校（後期課程）　心理療法士

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
相談件数　6,271件

款 教育費　項 教育総務費　目 学校教育指導費　重　点

幼児教育推進事業

指導課

円

予算現額 187,305

決算額 139,507

節別決算額

報償費	20,000
旅費	92,202
役務費	27,305

施策の内容および成果

私立および公立幼稚園における特別支援教育を充実させるため、専門の相談員が各幼稚園を巡回し、教諭に対し個々の園児の状況に応じた指導および助言、保護者からの相談業務を行った。また、南行徳幼稚園と百合台幼稚園に設置した「幼稚園子育て相談室」では、専任の相談員が未就学児童（０～６歳）をもつ地域の保護者から子どもの発達や子育てに関する相談を受けた。

加えて、私立および公立幼稚園教諭や公立保育園に勤務する保育士の資質向上を図るため、研修会を実施した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
特別支援教育充実に向けた研修会の回数　１回

△幼稚園子育て相談室

款 教育費　項 教育総務費　目 学校教育指導費　重　点

外国語指導助手派遣事業

指導課

円

予算現額 120,000

決算額 102,521

節別決算額

旅費	102,521

施策の内容および成果

中学校および義務教育学校（後期課程）に英語圏を中心とした国の外国青年を英語科教員助手として派遣し、英語教育および国際理解教育の一層の推進に努めた。

また、小学校における英語教育や国際教育の推進に努めた。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
ＡＬＴが参加した延授業時間数　911時間

△ＡＬＴによる授業風景

款 教育費　項 教育総務費　目 学校教育指導費

外国人子女等適応支援事業

指導課

円

予算現額 3,805,000

決算額 3,582,353

節別決算額

報償費	3,392,000
役務費	30,000
備品購入費	160,353

施策の内容および成果

小学校５校、中学校２校および義務教育学校にワールドクラスを設置し、日本語が十分理解できない児童生徒を対象に日本語教育を含めた学習面での指導や学校生活への適応指導を行った。

ワールドクラス等の未設置校における対象の児童生徒には、通常の学級で学習しながら通訳講師を派遣し、母語での通訳を介して日本語指導や教科指導・学校生活への適応指導を行った。

また、AI機能を有した翻訳機の導入により通訳講師不在時、教師の業務改善や学校の負担軽減に努めた。

通訳派遣回数　848回
対象児童生徒　218人

◁小学校における
日本語指導の様子

款 教育費　項 教育総務費　目 学校教育指導費　重　点

カリキュラム・マネジメント調査研究事業

指導課

円

予算現額 1,500,000

決算額 587,144

節別決算額

報償費	252,000
需用費	334,808
役務費	336

施策の内容および成果

カリキュラム・マネジメントの実証的な調査研究を行い、その結果を普及することにより、各学校におけるカリキュラム・マネジメントの取組みを支援した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
研究実施校数　３校（宮田小学校、冨貴島小学校、第一中学校）

△第一中学校：地域教育力を活かした教育活動の様子

款 教育費　項 教育総務費　目 教育センター費

教育相談事業

教育センター

円

予算現額 530,000

決算額 396,344

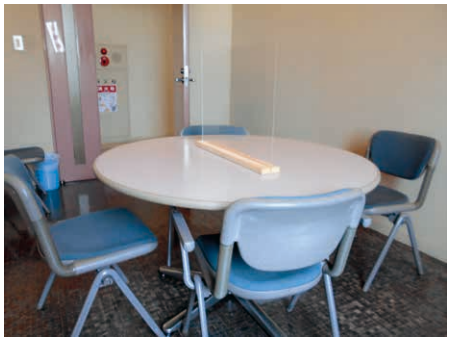
節別決算額

報償費	240,000
旅費	17,969
需用費	118,813
役務費	19,562

施策の内容および成果

３歳以上の幼児･児童生徒とその保護者に対し､専門的知識を持つ教育相談員が､子育てをしていく中で生じる様々な悩みの相談に対応した。

教育相談・ほっとホッと訪問相談件数（年間・延）　5,601 件



△教育相談室

△教育相談室（和室）

適応指導教室運営事業

教育センター

円

予算現額
612,000

決算額
161,604

節別決算額

報償費	18,000
需用費	25,904
使用料及び賃借料	117,700

施策の内容および成果

様々な要因等で不登校の状態になっている児童生徒に対して、個々の進度に合わせた自主的な学習の支援のほか、小集団にて身体的活動、創作活動を実施している適応指導教室「ふれんどルーム市川」の運営を行った。

また、不登校児童・生徒の家庭への訪問員派遣を行った。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
不登校児童のうち適応指導教室に通う児童生徒数　54名

△消しゴムハンコを作成

△個性豊かなカレンダー

△子どもたちによる手作りの装飾掲示物

学校情報化研究事業

教育センター

円

予算現額
2,648,129,350

決算額
1,628,422,376

節別決算額

〔目名　教育センター費〕

需用費	2,864,400
役務費	3,295,290
委託料	341,798,820
使用料及び賃借料	267,528,876
備品購入費	633,271,540

〔目名　教育振興費(小学校)〕

需用費	1,785,256
役務費	7,464,600
委託料	49,394,400
使用料及び賃借料	194,434,995

〔目名　教育振興費(中学校)〕

需用費	983,730
役務費	3,685,770
委託料	24,697,200
使用料及び賃借料	97,217,499

施策の内容および成果

新たに無線ＬＡＮ環境を構築しタブレット端末を導入することで、更なる教育のＩＣＴ化を実現するための学校の環境整備を目指した。

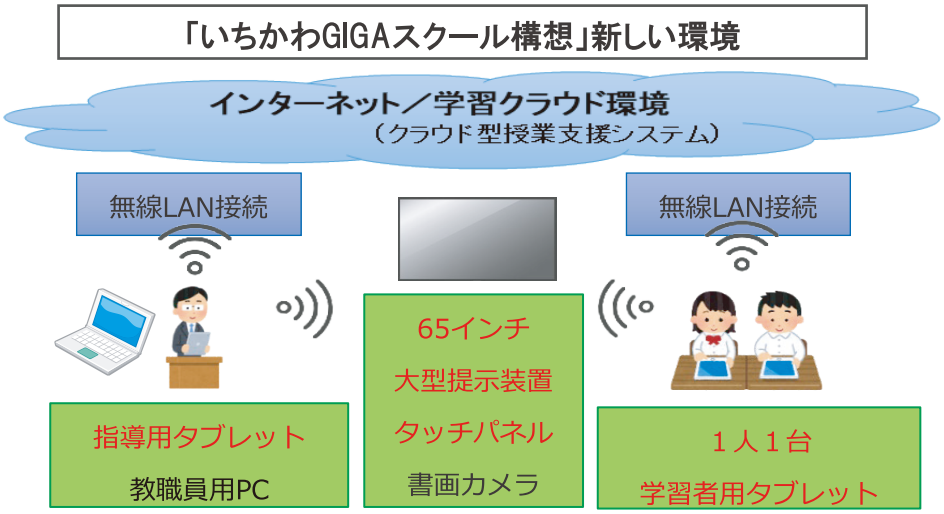
また、国が提唱するＧＩＧＡスクール構想の実現に向けた「児童生徒１人１台端末の整備事業」として、学習用タブレット等を整備した。

なお、タブレットの児童生徒への配布については、３年度より順次開始することを予定している。

○令和２年度整備状況
タブレット端末　：30,069台
大型提示装置　　：　835台

※大型提示装置：令和元年度の中学校に引き続き、小学校および特別支援学校の普通教室等に設置する、タッチパネル付大型モニターのこと。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
無線ＬＡＮ再整備学校数　０校



小学校・中学校トイレ改修事業

教育施設課

円

予算現額
494,066,000

決算額
192,659,500

節別決算額

〔目名　学校管理費(小学校)〕
工事請負費　126,428,500

〔目名　学校管理費(中学校)〕
工事請負費　66,231,000

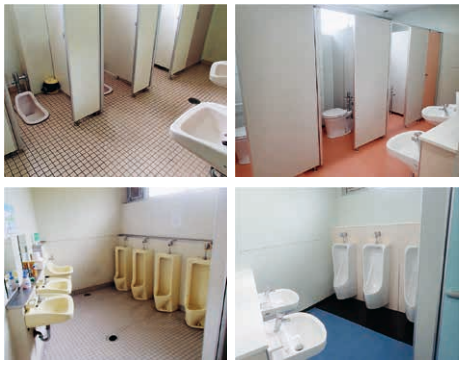
施策の内容および成果

児童生徒が清潔で快適に利用できるよう老朽化したトイレの改修を計画的に行い、環境改善を図った。

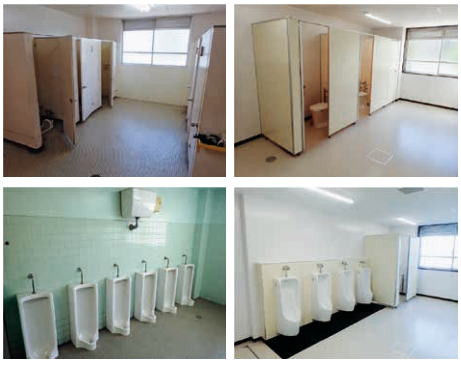
○小学校　126,428,500円
・国府台小学校トイレ改修工事
・幸小学校トイレ改修工事
・南新浜小学校トイレ改修工事

○中学校　66,231,000円
・南行徳中学校トイレ改修工事

国府台小学校トイレ改修工事
▽改修前　▽改修後



幸小学校トイレ改修工事
▽改修前　▽改修後



南新浜小学校トイレ改修工事
▽改修前　▽改修後

南行徳中学校トイレ改修工事
▽改修前　▽改修後

款 教育費　項 小学校費・中学校費　目 学校管理費・学校管理費　重　点

教職員勤怠管理システム事業

義務教育課

円

予算現額
1,576,000

決算額
1,287,228

節別決算額
〔目名　学校管理費(小学校)〕
備品購入費　843,356

〔目名　学校管理費(中学校)〕
備品購入費　443,872

施策の内容および成果

教育センターから各学校に配付されている共用パーソナルコンピューターに勤怠管理システムのソフトを導入し、出退勤時間を客観的に記録し、教職員の勤務時間の削減を図った。

なお、本格運用は令和３年度からとなる。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
公立学校教諭の１ヶ月当たりの超過勤務時間が80時間を超えた割合　1.74%

款 教育費　項 小学校費・中学校費　目 教育振興費・教育振興費

小学校・中学校図書館資料整備事業

就学支援課

円

予算現額
18,000,000

決算額
17,715,140

節別決算額
〔目名　教育振興費(小学校)〕
需用費　12,835,206

〔目名　教育振興費(中学校)〕
需用費　4,879,934

施策の内容および成果

教科書の学習内容に合った図書や、探究的な学習において有効に活用できる図書を購入し、学校図書館資料の充実を図ることにより図書館を効果的に活用した教育を推進した。

平成28年度から大畑忞教育基金の一部を活用し、小学校の図書の購入数を増加することにより、学校図書館資料の充実を更に図った。

令和２年度末図書整備率（小学校）：121.8%
令和２年度末図書整備率（中学校）：104.6%

義務教育学校整備事業

教育施設課

円

予算現額
2,065,977,400

決算額
1,983,471,700

節別決算額

委託料	385,000
工事請負費	1,983,086,700

施策の内容および成果

平成27年４月に開校した塩浜学園の小中一貫教育の効果を確かなものとするため、「校舎を一体型にして連続性を高める」などの環境整備を図った。

委託料
・家屋等調査委託料　385,000円
工事請負費
・塩浜学園校舎等新築工事　1,533,912,700円
・塩浜学園校舎等取りこわし工事　449,174,000円

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
工事の進捗率　91％

△（校舎棟）令和2年8月供用開始

△（屋内運動場棟）令和2年8月供用開始

院内学級校舎建替事業

教育施設課

円

予算現額
356,303,000

決算額
347,568,100

節別決算額

委託料	2,333,100
工事請負費	345,235,000

施策の内容および成果

老朽化が著しく、児童生徒の増加により狭隘となっていた国府台病院内の院内学級建替工事を行い、環境整備を図った。

委託料
・家屋等調査委託料　2,333,100円
工事請負費
・院内学級校舎新築工事　327,470,000円
・院内学級校舎取りこわし工事　17,765,000円

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
工事の進捗率　100%

△（新校舎）令和２年９月供用開始

△（旧校舎）令和３年３月取りこわし

款 教育費　項 学校給食費　目 学校給食費

学校給食の充実

保健体育課

円

予算現額
1,822,954,590

決算額
1,776,096,179

節別決算額

報償費	45,500
需用費	119,943,425
役務費	40,920
委託料	1,619,106,971
使用料及び賃借料	11,310,047
備品購入費	25,649,316

施策の内容および成果

小学校38校、中学校15校、義務教育学校１校、特別支援学校１校の計55校全校で、完全給食の推進と円滑な運営に努めた。

給食調理従事者の退職者数に応じて、調理業務等の委託化を進めている。
（累計：小学校33校、中学校15校、義務教育学校１校　　計：49校）

給食調理業務用各種機械器具購入整備により、食品衛生管理の推進と作業効率の向上を図った。

給食室内の清掃を実施することにより、食品等衛生管理の推進を図った。
・小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校の全調理場において実施。

款 教育費　項 学校給食費　目 学校給食費

学校給食費負担軽減・食育交流事業

保健体育課

円

予算現額
144,086,000

決算額
118,682,326

節別決算額

需用費	118,682,326

施策の内容および成果

保護者の経済的負担を軽減するために、牛乳や米を現物支給した。
また、喜多方市・西会津町・北塩原町と相互交流に関する協定を締結したことを受けて、その交流の一環として当該地域で生産された米を学校給食に取り入れ、食育を通した交流を図った。

款 教育費　項 学校給食費　目 学校給食費

学校給食子育て支援事業

保健体育課

円

予算現額
39,990,000

決算額
38,685,420

節別決算額

需用費	38,685,420

施策の内容および成果

多子世帯の支援策として、義務教育期間中の第３子以降の児童生徒の学校給食費を無料とすることで、子育て世帯の経済的負担を軽減した。

対象者数　小学校　922人　　中学校　13人

款 教育費　項 学校給食費　目 学校給食費

学校給食費公会計化事業

保健体育課

円

予算現額
26,545,900

決算額
25,495,891

節別決算額

需用費	1,328,472
役務費	1,606,793
委託料	22,363,781
使用料及び賃借料	196,845

施策の内容および成果

学校給食費の収納管理、督促業務および食材納入業者への支払いについて、各学校で行っていたものを、市の歳入歳出予算に組み入れ、一括管理するもの。

令和３年度からの制度移行に先駆け、令和２年度においては、所要の制度設計や給食管理システムの構築のほか、保護者、食材納入業者等への周知を図った。

款 教育費　項 学校保健費　目 学校保健費　重　点

ヘルシースクール推進事業

保健体育課

円

予算現額
574,000

決算額
182,788

節別決算額

報償費	96,000
需用費	86,788

施策の内容および成果

○幼児、児童生徒が健康について自ら考え行動することを目標に、各幼稚園、各小・中学校、義務教育学校、特別支援学校の推進校においてヘルシースクールの取り組みを行い、包括的な健康教育の推進に努めた。
なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、すこやか検診は実施しなかった。
・各幼稚園、各小・中学校、義務教育学校、特別支援学校の推進校におけるヘルシースクール講演会の開催（新型コロナウイルス感染拡大の影響により、推進校13校のうち、講演会等が実施できたのは7校のみ）

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
すこやか検診受診者数　０名

款 教育費　項 学校保健費　目 学校保健費　重　点

学校保健事業（感染症対策）

保健体育課

円

予算現額
36,339,860

決算額
36,309,145

節別決算額

需用費	21,951,945
委託料	14,357,200

施策の内容および成果

○休校後の学校再開にあたり、新型コロナウイルス感染症の集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品の購入および感染者発生に伴う学校施設の消毒を実施した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
支援箇所数　55箇所

オリンピック・パラリンピック教育推進事業

保健体育課

円

予算現額
140,000

決算額
94,876

節別決算額

報償費	70,000
需用費	24,876

施策の内容および成果

○オリンピック・パラリンピックを活用した教育を推進するため、千葉県から真間小学校、平田小学校がオリンピック・パラリンピック教育推進校に指定された。教育推進校においては、オリンピック・パラリンピックそのものについて学ぶとともに、競技に関連する講演会等を開催した。

○真間小学校　事業報告

・11月：講演会「パワーリフティングについて　アスリートとしての生き方」
講師：樋口健太郎（パワーリフティング）　対象：６年生

・１月：「おのれ字で作る応援メッセージ」
地域の方を指導者に、児童一人一人が、オリンピック・パラリンピックの応援メッセージを絵の具で色を付けた台紙に筆ペンで書き表した。校内の掲示板や昇降口のほか、地域の商店等に掲示依頼をして町全体でオリンピック・パラリンピックを応援している雰囲気を作った。

【成果】様々な取組みにより、オリンピック・パラリンピックについて関心や意識が高まった。また、パラアスリートと直接触れ合えたことで、共生社会について考える良い機会となった。

○平田小学校　事業報告

・９月：講演会　パラスポーツ体験型出前授業
「あすチャレ！スクール」
講師：永尾嘉章（車いす陸上）　対象：５年生

【成果】オリンピック・パラリンピックを活用した教育に取り組むことで、オリンピック・パラリンピックに対する親しみや興味・関心が高まった。また、車いす陸上のアスリートと一緒に競技を行うことで、パラリンピックへの関心と理解を深めることができた。

コミュニティクラブ事業

学校地域連携推進課

円

予算現額
5,761,000

決算額
1,767,564

節別決算額

需用費	26,895
役務費	9,148
委託料	1,731,521

施策の内容および成果

ボランティアで組織された15中学校ブロック・１義務教育学校区のコミュニティクラブと市が委託契約を結び、地域性を活かしながら「遊び」を通して、子どもたちが主体的に関わる様々な体験活動や豊かな対人関係を築いていくための異年齢交流・世代間交流を図った。

活動例
・将棋教室
・おこと体験
・「電車に乗って鉄道博物館へ行こう」
・海釣り体験

16コミュニティクラブのイベント参加人数
令和元年度　31,831人
令和２年度　　5,249人
（新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うイベントの中止により参加人数が減少した。）

△おこと体験の様子

款 教育費　項 社会教育費　目 社会教育総務費　重　点

子どもの居場所づくり事業

学校地域連携推進課

円

予算現額
59,925,000

決算額
54,987,934

節別決算額

旅費	3,168
需用費	4,219,971
役務費	551,973
委託料	46,183,390
備品購入費	4,029,432

施策の内容および成果

市立小学校において、授業の終了後等に、子どもの安全安心な居場所を確保し、社会性・自主性・創造性等の豊かな人間性を育むことを目的とした「放課後子ども教室」を新規に６校開室した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
放課後子ども教室の実施校数　　15校

令和２年度開室校
国府台小学校、中国分小学校
大和田小学校、行徳小学校
新井小学校、南新浜小学校

◁放課後子ども教室（児童による工作の様子）

款 教育費　項 社会教育費　目 社会教育総務費

家庭教育学級運営事業

学校地域連携推進課

円

予算現額
707,000

決算額
147,851

節別決算額

報償費	130,000
旅費	272
需用費	14,975
役務費	2,604

施策の内容および成果

市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校、特別支援学校の保護者を対象に子育てに関する諸問題や家庭の役割の重要性について学習する機会を提供した。
また、家庭教育指導員が講師を務める指導員講座を全学級で展開した。

家庭教育学級の実績
19学級（新型コロナウイルス感染拡大防止により42学級が中止）
・各校の家庭教育学級自主企画講座29回（うちオンライン５回）
・指導員講座　４回
・学校地域連携推進課主催
　講座　３回（すべてオンライン）

△指導員講座の様子

コミュニティ・スクール推進事業

学校地域連携推進課

円

予算現額
9,012,000

決算額
7,343,908

節別決算額

報酬	2,982,912
報償費	1,740,000
需用費	2,024,865
役務費	596,131

施策の内容および成果

○学校運営協議会
保護者の代表、地域の代表、学識経験者等で構成する学校運営協議会を設置し、学校運営に一定の権限と責任を持って参画することで、地域とともにある学校づくりを進め、地域全体で子どもを守り育てる環境を整えた。
・令和２年度の学校運営協議会設置校数
55校・６園

○地域学校協働活動
15中学校ブロック・１義務教育学校区に「地域学校協働本部」を設置し、市川市が今まで積み重ねてきた地域と学校の連携体制を基盤に、より多くの地域住民や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制を構築した。
「統括的な地域学校協働活動推進員」を中心に、各校・園を担当する「地域学校協働活動推進員」がチームとなって、各「学校運営協議会」で協議された方針に基づき、「社会に開かれた教育課程の具現化」のために、地域と学校が連携・協働した活動を実施する。
・令和２年度の地域学校協働活動推進員の配置数
55校・６園および統括的な地域学校協働活動推進員（計116人）

令和２年度「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰　受賞
市川市立第一中学校ブロック地域学校協働本部

款 教育費　項 社会教育費　目 社会教育総務費

成人祝賀事業

社会教育課

円

予算現額
11,607,118

決算額
11,481,074

節別決算額

報償費	18,000
需用費	147,984
役務費	295,290
委託料	11,019,800

施策の内容および成果

○新成人の集い（成人式）
二十歳になった若者を対象に祝賀事業を実施

実施日　令和３年１月10日
実施形態　式典は成人式特設サイトでオンライン配信
市内小・中・義務教育学校14箇所にフォトスポットを設置
参加者　フォトスポット来場者数　延2,116人

△フォトスポット

△成人式特設サイトトップページ

款 教育費　項 社会教育費　目 社会教育総務費　重　点

新たな学びと交流の場づくり事業

社会教育課

円

予算現額
12,000,000

決算額
12,000,000

節別決算額

委託料	12,000,000

施策の内容および成果

本を介して人々が出会い、学び、交流を深めることで、学び続けられる生きたコミュニティの形成を促進するための新たな学びと交流の場を整備するにあたり、基本構想を策定した。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
基本構想の策定　100%

△施設改修後の外観イメージ

△施設改修後の内観イメージ

埋蔵文化財調査事業

考古博物館

円

予算現額
19,668,816

決算額
14,859,350

節別決算額

報償費	560,000
需用費	1,462,594
役務費	1,103,640
委託料	5,675,560
使用料及び賃借料	6,057,556

施策の内容および成果

○埋蔵文化財緊急発掘調査

（1）国・県補助対象調査：埋蔵文化財の範囲・性格等を把握するための確認調査や個人住宅建築等の土木工事に先立つ本調査を実施した。

調査件数：44件　調査面積：7,441㎡　調査日数：延171日

（2）市単独事業発掘調査：小規模な本調査や諸開発行為に先立つ本調査の指導等を実施した。

調査件数：18件　調査面積：3,710㎡　調査日数：延139日

○史跡曽谷貝塚総括報告書等作成

今後の総括報告書作成に向け、令和２年度は各発掘地点報告書の図版の作成、遺物写真の撮影等を実施した。

△確認調査の様子（国府台遺跡）

△本調査の様子（須和田遺跡）

史跡公有化事業

考古博物館

円

予算現額
243,085,000

決算額
243,083,396

節別決算額

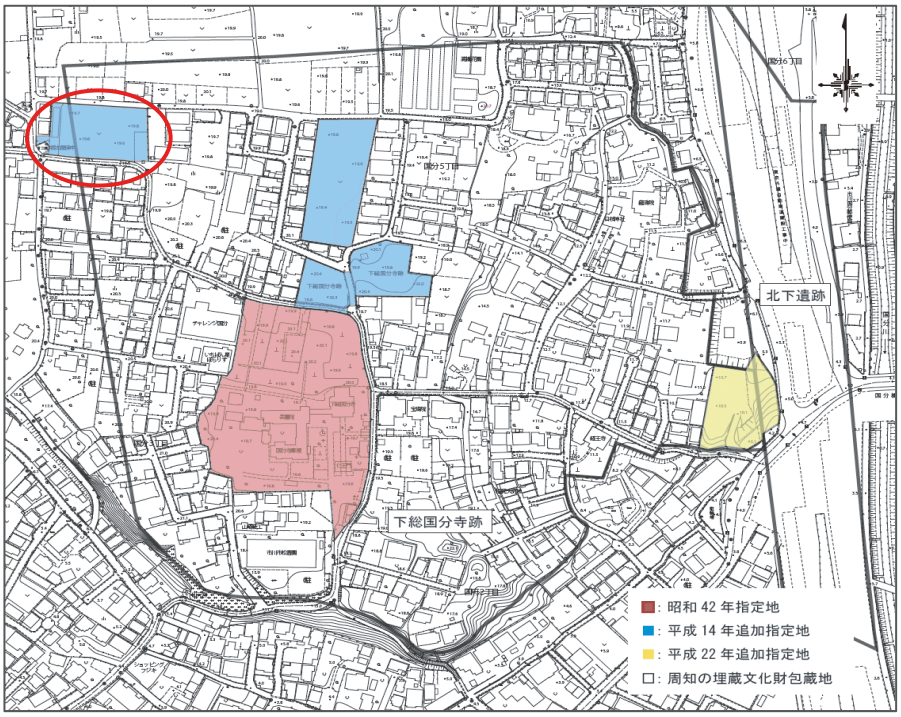
役務費	1,115,400
委託料	1,164,806
公有財産購入費	240,803,190

施策の内容および成果

市域北部の国分台と呼ばれる台地の南端に位置する「国指定史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡」の公有化を図った。

史跡指定面積　21,336.85㎡
公有化面積（年度末）　2,384.19㎡（国分５丁目1780番１）

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
公有化率（年度末）　63.7％



△国指定史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡

史跡維持管理事業（文化財多言語解説等整備事業）

考古博物館

円

予算現額
36,000,000

決算額
33,935,000

節別決算額
委託料　33,935,000

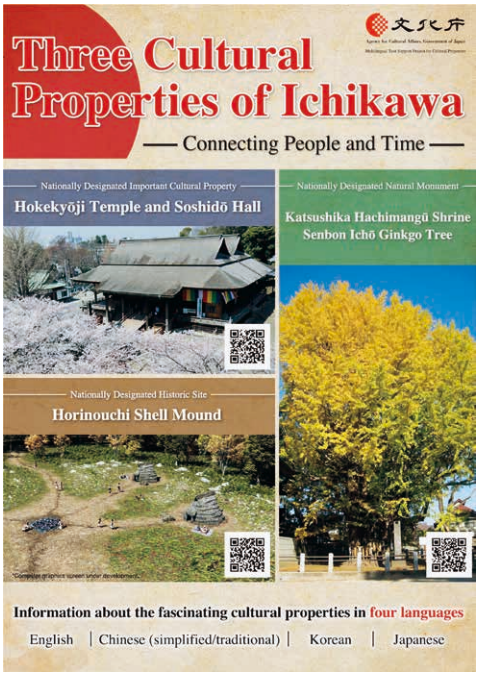
施策の内容および成果

文化庁の文化資源活用事業費補助金を受けながら事業を推進した。
・文化財を紹介するVR等のコンテンツを作成し専用Webページを公開
・文化財の魅力を多言語（日本語・英語・中国語・韓国語）で紹介
・文化財所在地に二次元コード（Webページリンク）付き説明看板を設置
・第１庁舎１階の大型スクリーン等でも公開
・多言語対象文化財紹介用のチラシを制作（翻訳、デザイン、印刷）

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
対象となる文化財数　　３箇所
・法華経寺祖師堂（国指定重要文化財）
・千本公孫樹（国指定天然記念物）
・堀之内貝塚（国指定史跡）

△Web公開コンテンツ（キャプチャー）

△二次元コード付き説明看板
（堀之内貝塚）



△多言語対象文化財紹介用チラシ
（英語版）

公民館主催講座活動事業

社会教育課

円

予算現額
2,588,000

決算額
1,020,517

節別決算額

報償費	156,000
旅費	1,330
需用費	367,791
委託料	495,396

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公民館で行う主催講座は実施を見合わせ、オンライン講座の配信を行った。オンラインでの配信は「いつでも・どこでも・何度でも」学べる利点があり、若年層を含めた幅広い世代への学習機会提供の有効な手段となった。

○オンライン講座実施状況

・市公式YouTubeチャンネルによる限定公開
　講座数　：17講座（28本）
　視聴回数：5,163回（令和３年３月31日時点）
　登録者数：848人（令和３年３月31日時点）

・オンライン会議システムを活用した双方向型講座
　講座数　：１講座
　参加者数：延11人（定員５人）

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
　主催講座数　　18講座

《オンライン講座のオープニング画面》

図書館活動

円

予算現額
333,713,000

決算額
331,396,880

節別決算額

報償費	45,500
旅費	7,248
需用費	93,596,426
役務費	51,356,030
委託料	101,950,789
使用料及び賃借料	68,785,766
備品購入費	3,635,801
負担金補助及び交付金	11,931,120
公課費	88,200

施策の内容および成果

いつでも、どこでも、だれでも利用できる図書館ネットワーク網の充実と図書館資料の適切な収集整理と提供に努め、中央図書館を中心に、行徳図書館、信篤図書館、南行徳図書館、平田図書室および指定管理者の運営による市川駅南口図書館の６館で図書館サービスを展開した。

（１）所蔵状況と利用状況（令和３年３月31日現在）

（視聴覚資料を含む）

館名	年間受入点数	所蔵点数	貸出者数(延)	貸出点数
中央図書館	24,810点	812,310点	188,849人	777,141点
行徳図書館	8,929	171,853	112,712	508,683
信篤図書館	2,985	49,836	17,267	57,733
南行徳図書館	2,802	44,041	15,257	55,043
平田図書室	2,629	42,549	14,821	57,369
市川駅南口図書館	4,295	89,510	115,813	343,109
（自動車図書館）	894	17,298	4,142	20,624
（公民館等図書室）	5,564	171,105	72,773	135,236
計	52,908	1,398,502	541,634	1,954,938

（２）行事（回数、参加人数）

		回数	人数
中央図書館	・児童向けイベント	2	580
	・ヤングアダルト向けイベント	1	26
	・一般向けイベント	1	60
行徳図書館	・一般向けイベント	1	78
信篤図書館	・一般向けイベント	1	22
南行徳図書館	・児童向けイベント	1	14
	・一般向けイベント	1	9

△中央図書館　一般フロア

△こどもとしょかん

款 教育費　項 社会教育費　目 少年センター費

少年補導員活動事業

教育センター

円

予算現額
2,671,000

決算額
1,068,340

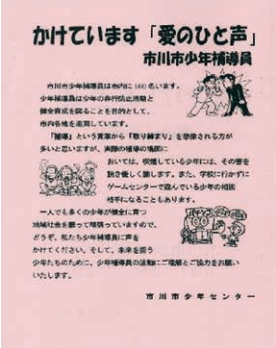
節別決算額

報償費	889,200
需用費	19,140
負担金補助及び交付金	160,000

施策の内容および成果

非行の早期発見・未然防止のため、市内160人の少年補導員等による市内全域の補導活動を行った。

実施回数　79回　　従事者数　延242人　補導少年数　24人



△新補導員研修会配布資料「愛のひとこえ　声かけ事例集」

款 教育費　項 社会教育費　目 少年センター費　　重　点

ＳＮＳを活用した相談窓口事業

教育センター

円

予算現額
8,525,000

決算額
8,524,010

節別決算額

需用費	153,010
委託料	6,787,000
使用料及び賃借料	1,584,000

施策の内容および成果

通年（年91日）で利用できるＬＩＮＥを活用した相談窓口を開設した。
対象は市内在学、または在住の中学生、小学校５・６年生および高等部を含む特別支援学校生。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
ＳＮＳ登録者数　450人

△児童生徒案内資料

博物館事業（考古博物館）

円

予算現額
19,780,981

決算額
18,384,794

節別決算額

報酬	91,000
報償費	10,554
需用費	7,661,116
役務費	720,994
委託料	8,793,770
使用料及び賃借料	987,360
負担金補助及び交付金	120,000

施策の内容および成果

○展示事業
・常設展
人の渡来により始まる先土器時代から、縄文時代、弥生時代、古墳時代を経て、奈良・平安時代までの市川の原始・古代の歴史を、考古資料を中心に展示した。

開館日数：191日　　入館者数：6,593人　　外部サービス：2,917人

・北国分駅構内に行事案内・レプリカ土器の展示コーナー　通年展示

・ホール小企画展
「下総に咲いた華 -下総国分寺と宝相華文 -」
期間：令和元年８月10日～３年８月29日

○教育普及事業
・学校および家庭教育支援活動　　12回　　1,198人
縄文体験学習指導

○資料収集および調査研究事業　　通年
資料の収集、調査研究および『市立市川考古博物館館報』（紀要）の発行等

△博物館ホールに展示しているコククジラ

博物館事業（歴史博物館）

考古博物館

円

予算現額
8,208,019

決算額
7,151,279

節別決算額

報償費	11,556
旅費	40,868
需用費	5,053,447
役務費	658,492
委託料	1,156,650
使用料及び賃借料	7,920
原材料費	14,736
備品購入費	181,610
負担金補助及び交付金	26,000

施策の内容および成果

○展示事業

・常設展

市川市域における中世以降の歴史の流れを概観し、海・川・台地という地形を生かした、かつての地域の生活や生業を復元し展示した。

開館日数：190日　入館者数：7,085人

・企画展「発見　体験　昔のくらし」

戦後の昭和時代の暮らしぶりへの理解を深めるため、昭和30年代を中心とした生活道具を展示した。小学校の教育課程に準じた内容とし、時期を合わせて開催しており、体験学習の一部として活用した。

期間：令和２年９月４日～12月13日

・企画展「葛飾八幡宮と八幡の藪知らず」

葛飾八幡宮や八幡の藪知らずに関わる様々な資料を用いて、八幡周辺の歴史や信仰、伝承などを紹介した。

期間：令和３年３月23日～５月９日

・季節の展示

市域の民俗行事への理解を深めてもらうために、季節ごとの行事やそこで使われる道具や祭具を再現、展示した。　　随時開催

○教育普及事業

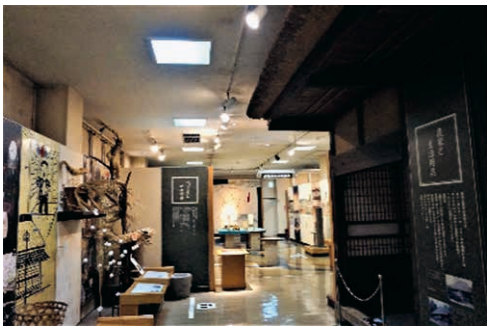
・学校教育支援活動　５回　465人

昔のくらし体験

○資料収集および調査研究事業　　通年

資料の収集、調査研究および『市立市川歴史博物館館報』（紀要）の発行等

△企画展
「葛飾八幡宮と八幡の藪知らず」



△常設展　台地と人々の生活のコーナー
（復元民家、辻切り大蛇）

博物館事業（自然博物館）

考古博物館

円

予算現額
3,409,000

決算額
3,235,547

節別決算額

需用費	1,001,127
役務費	185,840
委託料	1,054,350
使用料及び賃借料	353,760
備品購入費	635,470
負担金補助及び交付金	5,000

施策の内容および成果

○展示事業
・常設展「市川の自然」
「市川のおいたち」「残された市川の自然」「都市化した市川の自然」「湧水の自然」の４つのコーナーに分けて展示した。
また、身近な生き物の飼育展示を行い、市川の生き物や自然についての紹介を行った。

△市川のおいたち

△残された市川の自然

△都市化した市川の自然

△湧水の自然

△身近な生き物の飼育展示

○教育普及事業
・学校支援活動
自然観察指導（グリーンスクール）年間・延 14回　　対象 1,246人
学校への学芸員講師派遣

・「いちかわ自然博物館だより」発行　　年間・隔月６回

○調査研究事業
・生物調査　（通年）

○資料収集事業　（通年）

放課後保育クラブ運営事業

円

予算現額
1,596,281,085

決算額
1,558,028,772

節別決算額

報償費	18,200
需用費	43,210,595
役務費	1,099,164
委託料	1,473,917,969
使用料及び賃借料	26,979,736
備品購入費	8,846,308
負担金補助及び交付金	76,800
扶助費	3,522,000
償還金利子及び割引料	358,000

施策の内容および成果

○事業の概要

放課後保育クラブは、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校および義務教育学校前期課程の児童の放課後において、家庭に代わる適切な遊びおよび生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とした児童福祉法第６条の３第２項に規定する放課後児童健全育成事業で、市が施設を整備し、指定管理者が運営を行うもの。

○実施状況

令和２年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、４月から６月までを臨時休所としたため、その代替事業として自宅待機が困難な一部の児童に対し、小学校と連携して一時預かり事業を実施した。

７月以降は感染拡大防止対策を十分に講じたうえで、通常運営を再開した。

・放課後保育クラブ数　46箇所
・定員数　5,839人（令和２年４月１日）
・入所児童数　5,393人（令和２年４月１日）

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
定員数　5,839人

△放課後保育クラブの様子

△室内消毒の実施（感染拡大防止対策）

放課後児童健全育成事業補助金事業

円

予算現額
18,848,000

決算額
15,461,000

節別決算額
負担金補助及び交付金
15,461,000

施策の内容および成果

○事業の概要
　児童福祉法第６条の３第２項に規定する放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者に対し、運営経費の一部を補助することで、放課後児童健全育成事業への参入を促進し、待機児童の解消を図るもの。

○実施状況
・八幡地区に令和元年度に参入した１事業者に対し、運営に係る経費の補助を行った。
・新たに参入した市川南地区の２事業者に対し、開所および運営に係る経費の補助を行った。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
交付事業者数　３事業者

△民間事業者が運営する
放課後児童クラブ（八幡地区）

△民間事業者が運営する
放課後児童クラブ（市川南地区）

重　点

地域コミュニティゾーン整備事業

発達支援課・道路建設課

円

予算現額
458,691,800

決算額
225,605,514

節別決算額

報償費	18,200
委託料	87,951,314
工事請負費	137,636,000

施策の内容および成果

地域の特性を踏まえ、未来を担うこどもたちの健やかな成長と、国際性豊かで多世代が交流できる地域コミュニティ拠点の整備を進めた。

○令和２年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
事業の進捗率　　11.5%

【款：民生費　項：児童福祉費　目：児童福祉総務費】

○発達支援課

保育園と児童発達支援センターを一体運営することにより、こどもたちが、お互いに影響し合いながら成長できる施設の整備を進めるため、運営事業者を選考するとともに、敷地の造成工事等を行った。

・報償費　18,200円
・工事請負費　57,600,000円

△施工前（令和2年7月）

△施工中（令和3年3月末現在）

【款：土木費　項：道路橋りょう費　目：道路新設改良費】

○道路建設課

地域コミュニティゾーンへのアクセス向上を図るため、ゾーン北側道路の整備に必要な詳細設計委託を実施した。

・委託料　15,703,600円

施策の内容および成果

【款：土木費　項：河川費　目：水路改良費】

○河川・下水道建設課

地域コミュニティゾーン整備事業の一環として、地域コミュニティゾーン敷地内における排水路整備のため、雨水管渠の整備を実施した。

・工事請負費　80,036,000円

地域コミュニティゾーン内水路整備工事

△施工中

△施工中

【款：土木費　項：都市計画費　目：都市整備費】

○臨海整備課

保育園・児童発達支援センターとこども施設の敷地造成等の実施設計および道路、保育園・児童発達支援センター、こども施設の敷地を確定するため、測量と分筆登記を行った。

・委託料　29,960,414円

【款：土木費　項：都市計画費　目：公園費】

○公園緑地課

地域コミュニティゾーン公園整備のため、実施設計等を行った。

・委託料　42,287,300円

重　点

避難所環境整備事業

合計

円

予算現額計
289,490,000

決算額計
239,184,144

節別決算額計

需用費	112,449,490
役務費	15,815
使用料及び賃借料	12,712,414
工事請負費	46,541,000
備品購入費	67,465,425

施策の内容および成果

避けられない自然災害に対する事前の備えを強化し、避難所における避難生活をより安心・快適なものにするため、避難所用品・備品の購入や避難所等の環境整備を行った。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
プライバシー等が確保された避難所の数　　75箇所

款 項 目	課名	節別決算額（円）	施策の内容および成果
総務費 総務管理費 総務管理費	地域防災課	計 89,711,480 需用費 21,790,240 役務費 15,815 使用料及び賃借料 440,000 備品購入費 67,465,425	○避難所用プライベートテントや避難所用品・備品の購入 ○避難情報等電話一斉配信サービス 令和2年度使用件数　２回 （10月、３月　各１回） ○感染症に配慮した避難所開設訓練の実施
総務費 総務管理費 スポーツ費	スポーツ課	計 8,635,000 需用費 8,635,000	○国府台市民体育館トイレ衛生設備修繕
民生費 社会福祉費 老人福祉施設費	地域支えあい課	計 6,545,000 需用費 6,545,000	○いきいきセンター（5箇所）のトイレ施設修繕 ・いきいきセンター北国分、日之出、福栄、塩浜、南行徳
民生費 社会福祉費 障がい者施設費	障がい者施設課	計 55,236,214 需用費 5,874,000 使用料及び賃借料 2,821,214 工事請負費 46,541,000	○福祉避難所トイレ改修 ・身体障がい者福祉センター、フォルテ行徳、明松園、松香園、トイレ施設修繕等
民生費 児童福祉費 こども館費	こども家庭支援課	計 5,225,000 需用費 5,225,000	○福祉避難所トイレ改修 ・市川こども館等トイレ施設修繕
労働費 労働諸費 勤労福祉センター費	商工業振興課	計 9,911,000 需用費 9,911,000	○避難所のトイレ修繕 ・勤労福祉センター便所洋便器化修繕

款 項 目	課名	節別決算額（円）	施策の内容および成果
教育費 小学校費 学校管理費	教育施設課	合計 43,001,200 小計 38,051,200 需用費 28,600,000 使用料及び賃借料 9,451,200	○避難所のトイレ改修 ・屋内運動場トイレ修繕 小学校　９校（宮久保・中山・曽谷・真間・中国分・大柏・柏井・稲越・大町小学校） 中学校　１校（第三中学校）
中学校費 学校管理費		小計 4,950,000 需用費 4,950,000	○避難所の冷暖房設備整備 屋内運動場冷暖房設備設置事業 ・小学校　３校 （大和田・南行徳・国分小学校）
教育費 社会教育費 公民館費	社会教育課	計 20,919,250 需用費 20,919,250	○避難所等のトイレ改修 ・公民館トイレ修繕　７館 （東部・信篤・行徳・若宮・曽谷・幸・南行徳）

○国府台スポーツセンターでの訓練の様子（地域防災課）

△複数のレイアウトでプライベートテントを配置し、プライバシーや通気性、圧迫感等の検証を行った。

○避難所等のトイレ改修

身体障がい者福祉センター（障がい者施設課）

△着工前

△完成

若宮公民館（社会教育課）

△着工前

△完成

国民健康保険事業

国民健康保険課

円

予算現額
39,003,174,000

決算額
38,348,855,157

款別決算額

総務費	594,722,096
保険給付費	24,782,269,824
国民健康保険事業費納付金	12,011,495,192
共同事業拠出金	4,800
保健事業費	316,088,334
基金積立金	570,404,215
諸支出金	73,870,696

施策の内容および成果

資格の適正化、医療費通知、診療報酬明細書の点検等の実施により、医療費の適正化を図るとともに、税収の確保に努めた。

○賦課徴収状況

国民健康保険税

区分		調定額	収納額	収納率
医療給付費分	一般被保険者	8,898,865,381円	6,670,215,030円	74.96%
	現年課税分	6,787,719,761	6,114,535,509	90.08
	滞納繰越分	2,111,145,620	555,679,521	26.32
	退職被保険者等	28,516,113	3,608,269	12.65
	現年課税分	91,021	91,021	100.00
	滞納繰越分	28,425,092	3,517,248	12.37
後期高齢者支援金分	一般被保険者	2,225,300,607	1,487,187,746	66.83
	現年課税分	1,524,434,104	1,387,043,077	90.99
	滞納繰越分	700,866,503	100,144,669	14.29
	退職被保険者等	3,760,630	695,465	18.49
	現年課税分	28,379	28,379	100.00
	滞納繰越分	3,732,251	667,086	17.87
介護納付金分	一般被保険者	1,092,751,210	687,619,259	62.93
	現年課税分	709,413,979	632,537,706	89.16
	滞納繰越分	383,337,231	55,081,553	14.37
	退職被保険者等	4,121,615	639,548	15.52
	現年課税分	39,901	39,901	100.00
	滞納繰越分	4,081,714	599,647	14.69
合計		12,253,315,556	8,849,965,317	72.23
現年課税分		9,021,727,145	8,134,275,593	90.16
滞納繰越分		3,231,588,411	715,689,724	22.15

不納欠損額　234,358,748円

令和２年度現年課税分

・１人当たり負担額

医療給付費分	73,607円
後期高齢者支援金分	16,531円
介護納付金分	22,958円

・１世帯当たり負担額

医療給付費分	106,691円
後期高齢者支援金分	23,962円

施策の内容および成果

○保険給付状況

（1）保険給付の内訳

区　分	件数	決算額
療養給付費	1,333,786件	21,252,521,094円
一般被保険者療養給付費	1,333,686	21,246,611,458
退職被保険者等療養給付費	100	5,909,636
療養費	39,228	274,964,542
一般被保険者療養費	39,228	274,964,542
退職被保険者等療養費	0	0
高額療養費	59,988	3,042,465,488
一般被保険者高額療養費	59,973	3,040,495,010
退職被保険者等高額療養費	15	1,970,478
高額介護合算療養費	196	6,387,497
一般被保険者高額介護合算療養費	196	6,387,497
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0
出産育児一時金	300	123,948,790
葬祭費	493	26,290,000
傷病手当金	21	2,416,077
合　　計	1,434,012	24,728,993,488

令和２年度分

・１人当たり保険給付費　　268,161円

・１世帯当たり保険給付費　388,692円

（2）審査支払手数料

件数	決算額
1,383,291件	53,276,336円

○国民健康保険事業費納付金

区　分	決算額
医療給付費分	8,409,699,179円
一般被保険者医療給付費分	8,409,699,179
退職被保険者等医療給付費分	0
後期高齢者支援金等分	2,559,277,559
一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,559,277,559
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0
介護納付金分	1,042,518,454
合　　計	12,011,495,192

※前頁から続く

施策の内容および成果

○国民健康保険税催告等業務委託事業

新たに「市川市国民健康保険税催告センター」を設置し、その運営を債権回収のノウハウを有する民間事業者に委託することにより、現年課税分の未納者に対し、早期対応を図るための徴収体制を構築した。

○特定健康診査・特定保健指導等の状況

特定健康診査および人間ドック助成

40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、メタボリックシンドローム該当者および予備群を発見し、生活習慣病を予防するための特定保健指導に繋げた。

対象者数	特定健康診査受診者数	人間ドック助成件数	受診率
63,423人	24,800人	237件	39.5%

特定保健指導

特定健康診査の結果により対象となった方に対して、6か月間の継続した支援を行い、生活習慣病の予防に繋げた。

対象者数	実施者数	実施率
1,951人	382人	19.6%

会計名 国民健康保険特別会計

重　点

傷病手当金の支給拡大事業

国民健康保険課

円

予算現額
25,000,000

決算額
2,416,077

節別決算額
〔目名　傷病手当金〕
負担金補助及び交付金
2,416,077

施策の内容および成果

国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染し、または発熱等の症状があり感染が疑われ、その療養のために勤務ができず、給与等の支払いを受けることができなかった場合に、傷病手当金を支給した。

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
申請者数　　21名

介護保険事業

介護福祉課

円

予算現額
28,939,083,160

決算額
28,033,021,683

款別決算額

総務費	658,318,198
保険給付費	27,140,336,556
基金積立金	55,624,864
諸支出金	178,742,065

施策の内容および成果

○要介護認定の審査・判定等

要介護認定申請に基づき介護認定審査会を開催し、要介護認定の審査・判定を行った。

（1）認定申請受付状況（延件数）

申請件数	申請別内訳			
	新規	転入等	更新	区分変更
13,387件	5,439件	209件	6,080件	1,659件

（2）審査件数等（延件数）

審査件数	審査会開催回数	認定結果通知件数
8,440件	251回	8,649件

（3）認定の結果（延件数）

区分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2
認定件数	99件	1,084件	1,252件	1,492件	1,392件
構成比	1.1%	12.5%	14.5%	17.3%	16.1%

区分	要介護3	要介護4	要介護5	合計
認定件数	1,264件	1,167件	899件	8,649件
構成比	14.6%	13.5%	10.4%	100.0%

○賦課徴収状況

介護保険料

区分	調定額	収納額	収納率
特別徴収保険料	6,015,967,060円	6,027,670,100円	100.2%
普通徴収保険料	752,808,000	673,813,230	89.5
計	6,768,775,060	6,701,483,330	99.0
滞納繰越保険料	193,501,196	29,280,630	15.1
合計	6,962,276,256	6,730,763,960	96.7

※特別徴収保険料の調定額を上回る収納額は、還付未済額である。

施策の内容および成果

○保険給付の状況

（1）保険給付の内訳

区　　分	件数	決算額
介護サービス等諸費	441,185件	24,933,007,030円
居宅サービス費	381,950	14,074,457,207
地域密着型サービス費	32,331	3,239,208,856
施設サービス費	26,904	7,619,340,967
介護予防サービス等諸費	41,540	530,947,675
介護予防サービス費	41,478	526,460,808
地域密着型介護予防サービス費	62	4,486,867
高額介護サービス等費	56,970	830,028,926
高額医療合算介護サービス等費	3,230	117,137,788
特定入所者介護サービス等費	38,257	705,283,137
合　　計	581,182	27,116,404,556

（2）審査支払手数料

件数	決算額
478,640件	23,932,000円

一般介護予防事業

地域支えあい課

円

予算現額
5,687,000

決算額
3,208,256

節別決算額
（目名　一般介護予防事業費）

報償費	811,000
旅費	6,207
需用費	446,304
役務費	72,642
委託料	1,810,803
使用料及び賃借料	52,500
公課費	8,800

施策の内容および成果

新型コロナウイルス感染拡大のため、感染症対策を講じたうえで、各種教室を開催した。「介護予防いきいき健康教室」は開催が可能な教室のみで開催し、「自宅でできる介護予防・フレイル予防」としてコロナ禍でも自宅で介護予防に取り組めるような内容とした。

前期高齢者を対象とした体操教室をフィットネスクラブへの委託にて開催し、教室内では運動のほか、フレイル予防の知識の普及を行った。

また、コロナ禍においても介護予防・フレイル予防に取り組むことができるよう、市公式Webサイト、市公式YouTubeチャンネル・LINEセグメント配信、地域新聞など様々な媒体を通じて、介護予防・フレイル予防に関する情報発信を行った。

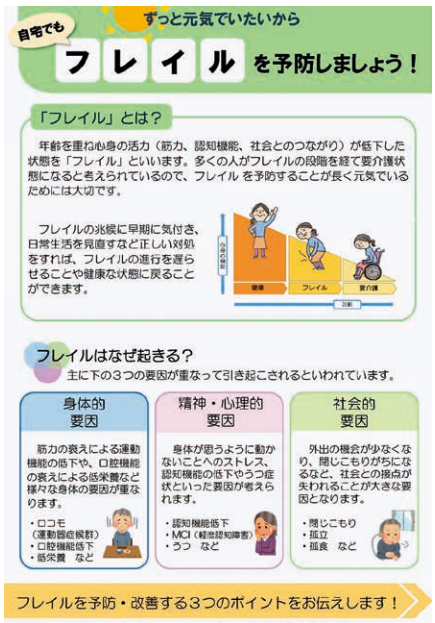
住民主体の通いの場においても、コロナ禍により活動の自粛を余儀なくされたため、定期的に電話にて活動状況の把握に努め、活動のモチベーションが維持できるよう支援を行うとともに、活動再開の団体には早期に職員が介入して感染症予防対策を講じた活動ができるようアドバイスを行った。

○介護予防普及啓発事業
・介護予防いきいき健康教室　参加人数　953人
・前期高齢者体操教室　参加人数　58人

○地域介護予防活動支援事業
・市川みんなで体操　開催会場　35箇所（うち活動休止17箇所）

○様々な媒体による情報発信

△LINEセグメント配信



△リーフレット作成・配布

認知症対策事業

地域支えあい課

円

予算現額
2,187,260

決算額
1,167,103

節別決算額

〔目名　包括的支援事業費〕

報償費	426,600
旅費	12,313
需用費	543,868
役務費	5,000
委託料	130,000

〔目名　任意事業費〕

需用費	2,750
役務費	4,772
備品購入費	41,800

施策の内容および成果

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会を実現するため、認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めた。また、認知症の人や家族が気軽に集える場として認知症カフェの開催を支援した。

さらに、医師・保健師等の専門職による認知症初期集中支援チームにより、早期に適切な診断・対応につながるよう支援を行った。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、認知症カフェや認知症サポーター養成講座の開催等が困難となったが、対策を講じて実施できるよう方策を検討した。

○認知症総合支援事業
・認知症カフェ（委託）　26回
・認知症初期集中支援チーム　2チーム

○認知症サポーター等養成事業
・サポーター養成講座参加人数　211人

△感染予防対策を講じて実施した認知症カフェ

会計名 介護保険特別会計

地域包括支援センター運営事業

介護福祉課

円

予算現額
447,711,000

決算額
443,097,784

節別決算額
（目名　包括的支援事業費）

報償費	30,000
需用費	174,705
委託料	440,913,079
使用料及び賃借料	1,980,000

施策の内容および成果

高齢者が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるように、心身の健康の保持および生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援した。

○高齢者サポートセンター事業報告

・総合相談件数	56,197件
・成年後見制度に関する相談件数	3,028件
・虐待等権利擁護に関する相談件数	2,573件
・介護支援専門員からの相談件数	5,948件
・地域ケア会議	39回

会計名 介護保険特別会計

あんしん電話設置等見守り支援事業

介護福祉課

円

予算現額
19,139,000

決算額
19,135,823

節別決算額
（目名　任意事業費）

役務費	686
委託料	19,129,737
扶助費	5,400

施策の内容および成果

ひとり暮らし高齢者等の自宅に設置された緊急通報装置からの緊急通報をあんしん電話受信センターにて受信し、見守り支援を行った。

設置台数	1,102台
通報受信件数	769件

△あんしん電話

△ペンダント

会計名 介護保険特別会計

成年後見制度利用支援事業

介護福祉課

円

予算現額
11,906,000

決算額
9,119,918

節別決算額
（目名　任意事業費）

報償費	145,600
需用費	59,400
役務費	291,918
扶助費	8,623,000

施策の内容および成果

成年後見開始等の審判の請求を行う親族がいない65歳以上の人等についての市長による審判の請求、後見人等に対して支払う報酬に係る助成を実施した。

市長による審判の請求の件数	29件
報酬費助成件数	39件

会計名 介護保険特別会計

紙おむつ給付事業

介護福祉課

円

予算現額
64,225,851

決算額
63,194,785

節別決算額
（目名　任意事業費）

需用費	48,994
役務費	97,258
扶助費	63,048,533

施策の内容および成果

在宅で介護を受け、介護保険における認定が要介護３以上の人に対し、紙おむつを給付することにより、在宅高齢者等の福祉の増進および介護する者の身体的・経済的な負担の軽減を図った。

給付決定者数	1,151人

（令和３年３月末現在）

会計名 介護保険特別会計

食の自立支援事業

介護福祉課

円

予算現額
14,803,810

決算額
13,561,808

節別決算額
〔目名　任意事業費〕

役務費	32,228
委託料	13,529,580

施策の内容および成果

ひとり暮らし高齢者等で食事の支度をすることが困難な人に対して、配食サービスを実施し、安否の確認等を行った。

利用実人数	441人
配食延数	25,032食

会計名 介護保険特別会計

認知症対策事業（家族介護支援事業）

介護福祉課

円

予算現額
1,362,000

決算額
1,300,750

節別決算額
〔目名　任意事業費〕

委託料	1,300,750

施策の内容および成果

適切な介護知識・技術の習得、外部サービスの適切な利用方法等の内容で教室を開催した。

○家族介護教室　43回

会計名 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度事業

国民健康保険課

円

予算現額
5,752,015,000

決算額
5,709,358,715

款別決算額

総務費	100,008,227
後期高齢者医療広域連合負担金	5,593,685,588
諸支出金	15,664,900

施策の内容および成果

後期高齢者医療制度における資格取得、喪失届、各種給付申請書の受理、保険料の徴収、還付等の市町村事務を執行した。

○運営主体
千葉県後期高齢者医療広域連合

○加入対象者
75歳以上の者
65歳以上75歳未満で一定の障がいがあり広域連合の認定を受けた者

○加入者数（令和3年3月末現在）
令和２年度　　51,054人

○収納状況
後期高齢者医療保険料

区　　分	調定額	収納額	収納率
後期高齢者医療保険料	4,862,537,800円	4,811,660,300円	98.95%

会計名　下水道事業会計

重　点

公共下水道整備雨水事業

河川・下水道建設課

円

予算現額
2,552,284,031

決算額
1,516,722,496

節別決算額

〔目名　管渠整備費〕

委託料	34,413,500
補償金	77,085,503
工事請負費	436,717,600

〔目名　ポンプ場整備費〕

委託料	877,692,093
手数料	985,600
補償金	8,024,200

〔目名　固定資産購入費〕

有形固定資産購入費
81,804,000

施策の内容および成果

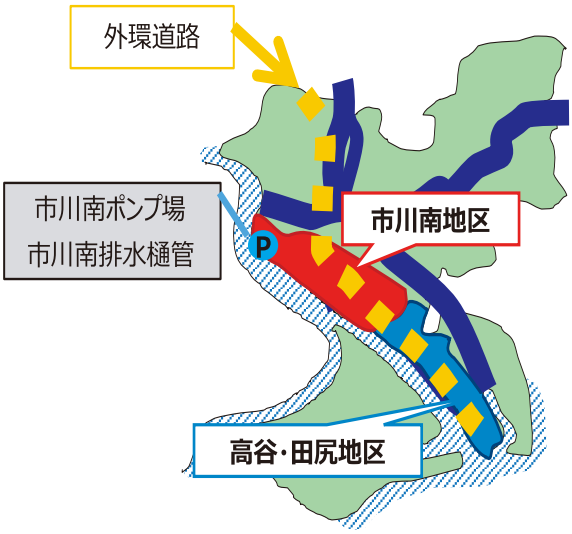
市街地における浸水被害の軽減を図るため、市川南排水区及び高谷・田尻排水区において、ポンプ場や雨水管渠の整備等を行った。

雨水管渠建設工事
- 高谷2号幹線建設工事（継続費）
- 市川南第4排水区雨水管渠布設工事
- 市川南3号幹線建設工事

実施設計
- 市川南3号幹線

市川南ポンプ場整備
- 市川南ポンプ場建設工事委託（継続費）
- 市川南排水樋管建設工事委託（継続費）
- 土地購入

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
雨水管渠布設（延長）　103m



△市川南排水樋管建設工事委託（完成）

会計名　下水道事業会計

公共下水道整備汚水事業

円

予算現額
6,894,232,362

決算額
3,754,532,547

節別決算額

〔目名　管渠整備費〕

委託料	569,468,500
路面復旧費	35,011,900
補償金	640,421,516
工事請負費	2,500,637,500

〔目名　建設費負担金〕

公共下水道建設費負担金	8,993,131

河川・下水道建設課

施策の内容および成果

都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資するため、公共下水道（汚水）の整備を行った。

管渠布設工事（20箇所）

・市川幹線区域（12箇所）
（宮久保地区3箇所、北方地区3箇所、大野・柏井地区6箇所）
- 施工延長　7,775m
- 整備面積　22ha
- 処理人口　2,378人

・松戸幹線区域（7箇所）
（曽谷・東国分地区2箇所、中国分地区3箇所、国分・須和田地区2箇所）
- 施工延長　3,092m
- 整備面積　13ha
- 処理人口　1,078人

・西浦処理区域（1箇所）
（中山地区1箇所）
- 施工延長　203m
- 整備面積　1ha
- 処理人口　108人

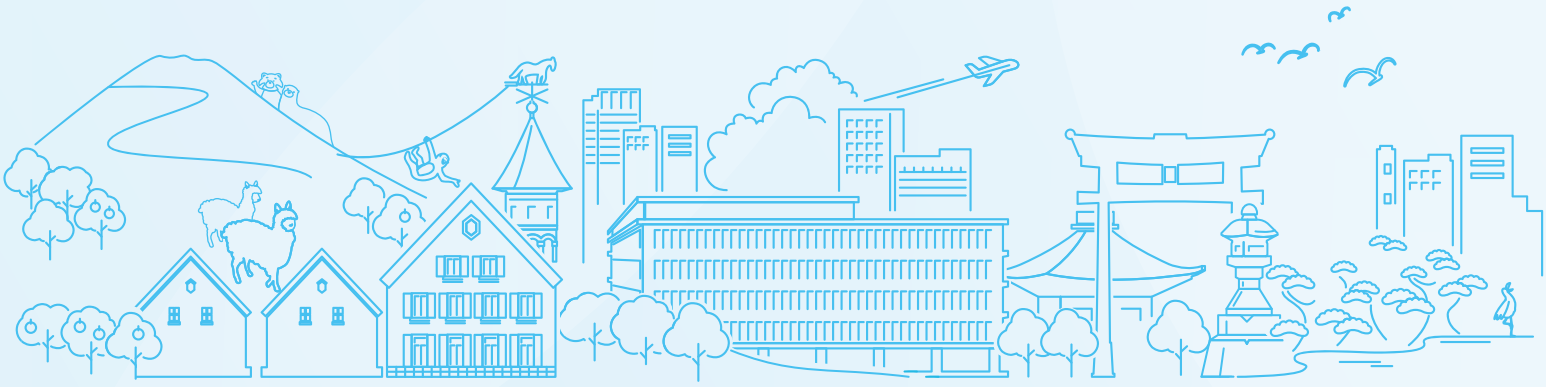
管渠布設実施設計（16箇所）
水道仮配管含む。

令和2年度計
管渠延長　11,070m
整備面積　36ha

○令和2年度重点推進プログラムで定めた数値目標の実績
下水道普及率（年度末）　75.9%

令和３年９月　発行

令和２年度決算に係る主要な
施策の成果に関する報告書

編集・発行　市川市 財政部 財政課
〒272-8501 千葉県市川市八幡１丁目１番１号
電話　047-334-1111（代表）

ICHIKAWA